



INTEGRATED REPORT 2025

東京精密 統合報告書 **2025**

イントロダクション

融合

精密測定機器 × 半導体製造装置

ロングランを目指して、まず3年着実に走る。

対2024年度で約20%の増収、50%の増益へ

当社は「東京精密グループ長期ビジョン2050」を定め、今後10年間で実現を目指すことを明示しています（→P17）。2025年度から始まった新たな中期経営計画は、それらを形にしていくための最初のフェーズです。持続的成長に向けた基礎固めのために、「戦略製品の成長促進」「計測・半導体の技術シナジー追求」「リカーリングビジネス強化」の3つの事業強化策を推進。研究開発や生産キャパシティに対し積極的な投資を行うとともに、事業を支える基盤の強化も手掛けます。また、前中期経営計画期の成果である新工場・新製品を活かし、期間成長も実現していきます。

↗ P19 新中期経営計画

2024年度実績

(2025-2027年度)単年度*

売上高 1,505億円
半導体製造装置1,135億円
精密測定機器371億円

1,850億円
半導体製造装置1,400億円
精密測定機器450億円

営業利益 297億円

450億円

営業利益率 20%

24%

ROE 15%

15%

One and Only

*3か年のいずれかの単年度目標

目次

Introduction

- 2 イントロダクション
- 3 目次
- 4 東京精密のDNAと使命
- 5 東京精密の目指す姿
- 6 At a Glance
- 9 会長メッセージ
- 11 CEOメッセージ

Strategy

- 16 東京精密が目指す“夢のある未来”
- 17 東京精密グループ長期ビジョン2050
- 18 前中期経営計画
- 19 新中期経営計画
- 28 CFOメッセージ
- 30 マテリアリティ改定
- 32 価値創造プロセス
- 33 東京精密のビジネスモデル
- 34 業務会社カンパニー長メッセージ
- 36 技術革新を支える基盤
- 39 新たなチャレンジを促す環境
- 41 事業基盤を支えるITプラットフォーム
- 42 財務／非財務ハイライト

Sustainability

- 44 サステナビリティマネジメント
- 45 環境
- 54 品質
- 55 サポート・サービス
- 56 サプライチェーンマネジメント
- 58 働き方
- 60 人権の尊重

Governance

- 61 社外取締役メッセージ
- 64 取締役・執行役員
- 66 コーポレート・ガバナンス
- 71 コンプライアンス
- 75 リスク管理
- 77 株主・投資家の皆さまとの対話

Data

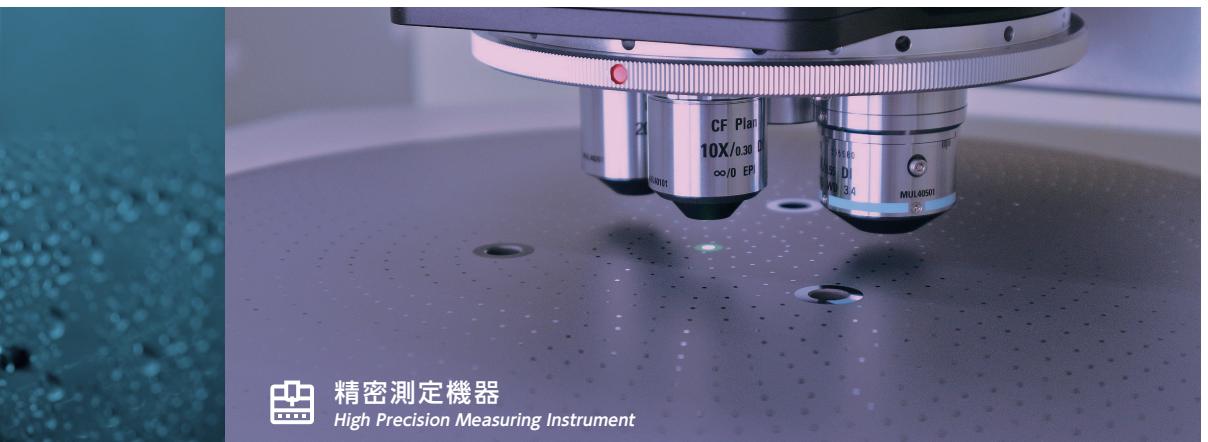
- 78 主要連結財務データ
- 81 非財務データ
- 82 会社情報・株式情報
- 83 編集方針・報告対象

東京精密のDNAと使命

最高峰の技術を提供し、世界一のモノづくりを実現する

WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう

WIN-WIN RELATIONSHIPS CREATE THE WORLD'S No.1 PRODUCTS



私たちの使命は、お客さまと共に成長を続けながら世界一のモノづくりを実現することです。次世代製品の実現とそれを市場に提供するためには、ブレイクスルーを起こす技術が必要です。創業当初から70年以上にわたり培ってきた、世界トップレベルの技術力を活かした精密測定機器と半導体製造装置を世に送り出し、お客さまのモノづくりに新たな可能性を提供しています。

“測れないものは、つくれない。”

全てのモノづくりは「測る」というプロセスなしにはできません。当社は「測れないものは、つくれない。」という考えを基本に、あらゆるものを超高度に、高速に測る技術で世界中の産業界の発展を支えています。また、この精密に測る力は半導体の高性能・微細化といった進化の支えにつながっています。私たちは時代の最先端を支えることで、人々の豊かな暮らしと新たな未来に貢献しています。

東京精密の目指す姿

創業時から受け継ぐ「技術を突き詰め、技術革新を成し遂げる土壌」を継承し、世界中の技術・知恵・情報の融合で「夢のある未来」の実現を目指します

Purpose パーパス

計測で未来を測り、 半導体で未来を創る

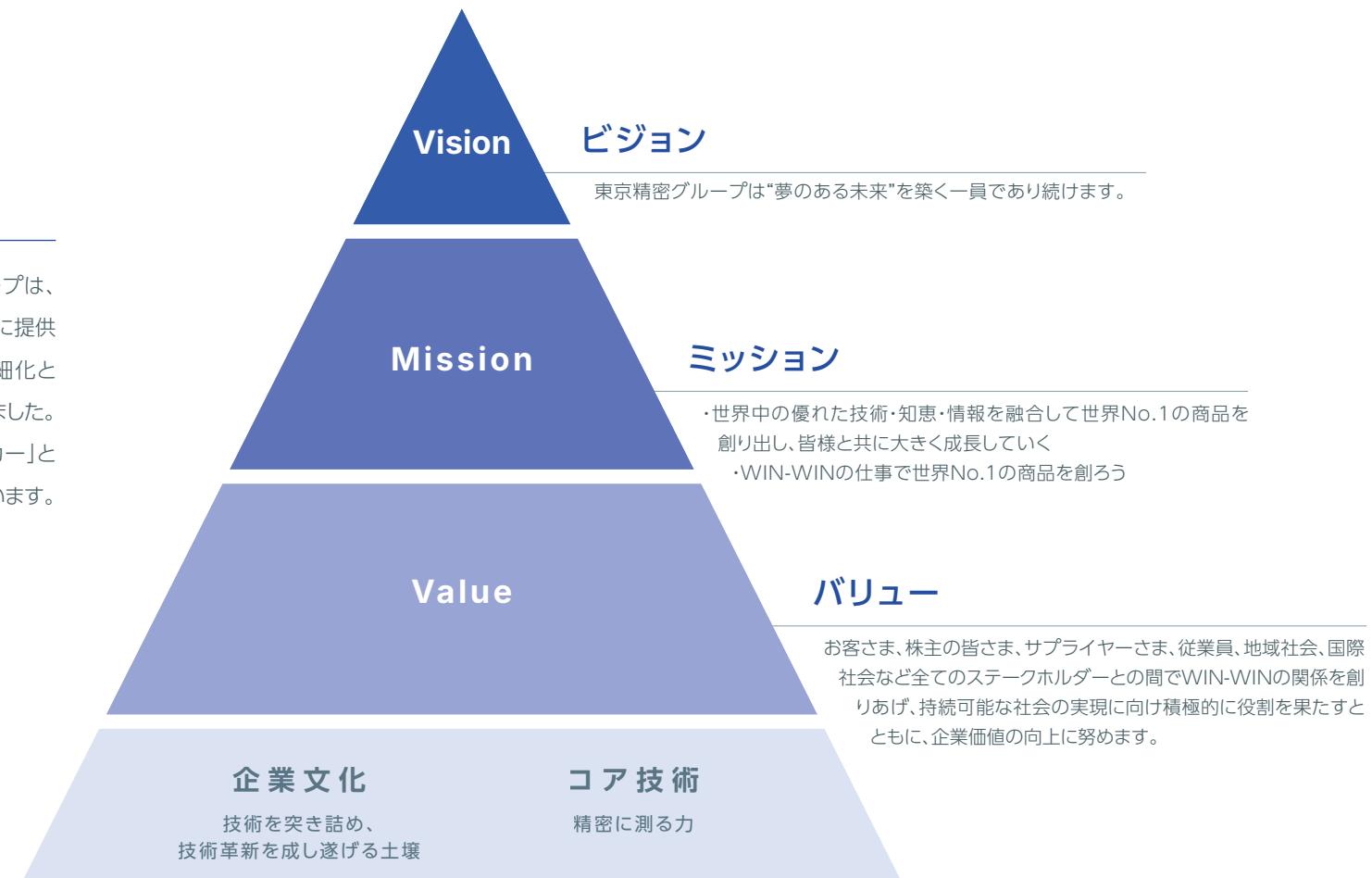
精密測定機器事業からスタートした当社グループは、高い計測技術を搭載した精密測定機器を産業界に提供し、半導体製造装置事業においても高度な微細化と3D、高効率化への対応に計測技術を活かしてきました。「計測技術を持つ唯一の半導体製造装置メーカー」という特徴は、当社グループの強みの源泉となっています。



コーポレートブランド

ACCRETECH(アクレーテク)

“Accrete(共生)”と“Technology(技術)”の合成語で、Grow Together を意味しています。シンボルマークには、ミッション「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」が表現されています。



At a Glance

計測技術を併せ持つ、唯一の半導体製造装置メーカー

東京精密はコア技術である「精密に測る力」を磨き、高精度の位置決め技術を活かして、ウェーハの製造から後工程まで幅広く半導体製造装置を提供してきました。これからも、計測技術を持つ唯一の半導体製造装置メーカーとしての強みを活かし、優れた製品を提供していきます。



半導体を“測る・切る・削る・磨く”

● 検査装置

半導体の信頼性を確保するために、製造過程ごとに検査して、適切な品質が保たれているかを調べるための装置です。当社グループは中でも、半導体チップの電気的特性の試験に強みを持ちます。



世界トップクラスのシェア (当社調べ)

プローピングマシン

ウェーハ上のチップの電気的特性を測定・検査するための高精度な位置決め機構をもつ装置

● 加工装置

半導体を製造する「シリコンウェーハ製造工程」「前工程」「後工程」の3つの工程それぞれに、コア技術である「精密に測る力」を活かした製造装置を数多く提供しています。



ポリッシュ・グラインダ

ウェーハの表面や裏面を高精度に研削(グラインド)し、その後に研磨(ポリッシュ)して平坦で滑らかな面を作り出す装置



剥離洗浄機

ワイエーソーでスライス後のインゴット洗浄からウェーハ枚葉化、スクラブ洗浄を行う装置



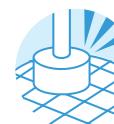
エッジグラインダ

半導体ウェーハの外周部(エッジ)を加工し、角を丸めたり面取りりして欠けや割れを防止する専用の研削装置



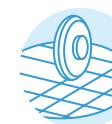
CMP装置

ウェーハ表面を化学的な薬品(スラリー)と機械的な研磨パッドを組み合わせて平坦化する装置



高剛性研削盤

特に剛性を高めた構造をもち、SiCやGaNなどの難削材や硬脆材料の基板を高速かつ低ダメージで研削できる装置



ダイシングマシン

ウェーハ上に形成された多くの集積回路を、1個1個のチップ(ダイ)に切断する装置

より速く、より精密に、より高度に。

At a Glance

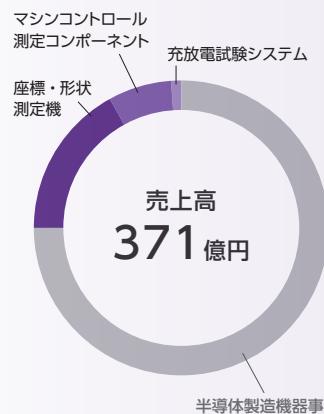
精密に測る技術で、モノづくりに新たな価値を

全てのモノづくりは「測る」というプロセスなしには実現できません。

東京精密は、世界トップレベルの計測技術を駆使し、世の中のモノづくりを支える精密測定機器を提供していきます。

ポートフォリオ 精密測定機器事業

自動車産業・工作機器・航空機器など多様な産業向けに、測定室や機械加工ラインで用いられる高精度精密測定機器や、NEVや再生可能エネルギーなどに使われる、二次電池の充放電試験システムも提供しています。



寸法、形状、粗さを“測る”

● 汎用計測(座標・形状測定機)

ワークの寸法や粗さ、形状を測定するスタンド
アローンの測定機

● 充放電試験システム

二次電池やキャパシターに対して「充電」と「放電」を繰り返し、その性能や品質、耐久性などを評価する計測システム

● 自動計測(マシンコントロール測定コンポーネント)

製造ライン上や製造装置内で製品をリアルタイムに検査・測定する測定コンポーネント



〈 汎用計測：座標・形状測定機 〉



国内トップのシェア (当社調べ) 三次元座標測定機

物体の寸法や形状を三次元的に正確に測るための高精度な測定装置



国内トップのシェア (当社調べ) 表面粗さ・輪郭形状測定機

表面の粗さや輪郭形状を高精度に数値化して評価する装置



真円度・円筒形状測定機

円や円筒形の形状精度を厳密に測定する装置



光学測定機

光を使って物体の形状や寸法、表面状態を非接触で高精度に測定・検査する装置



X線CT装置

X線を使って物体の内部構造の断面画像や立体構造を可視化する装置

〈 充放電試験システム 〉



充放電試験システム

充放電試験システムの販売と電池評価受託サービスを提供



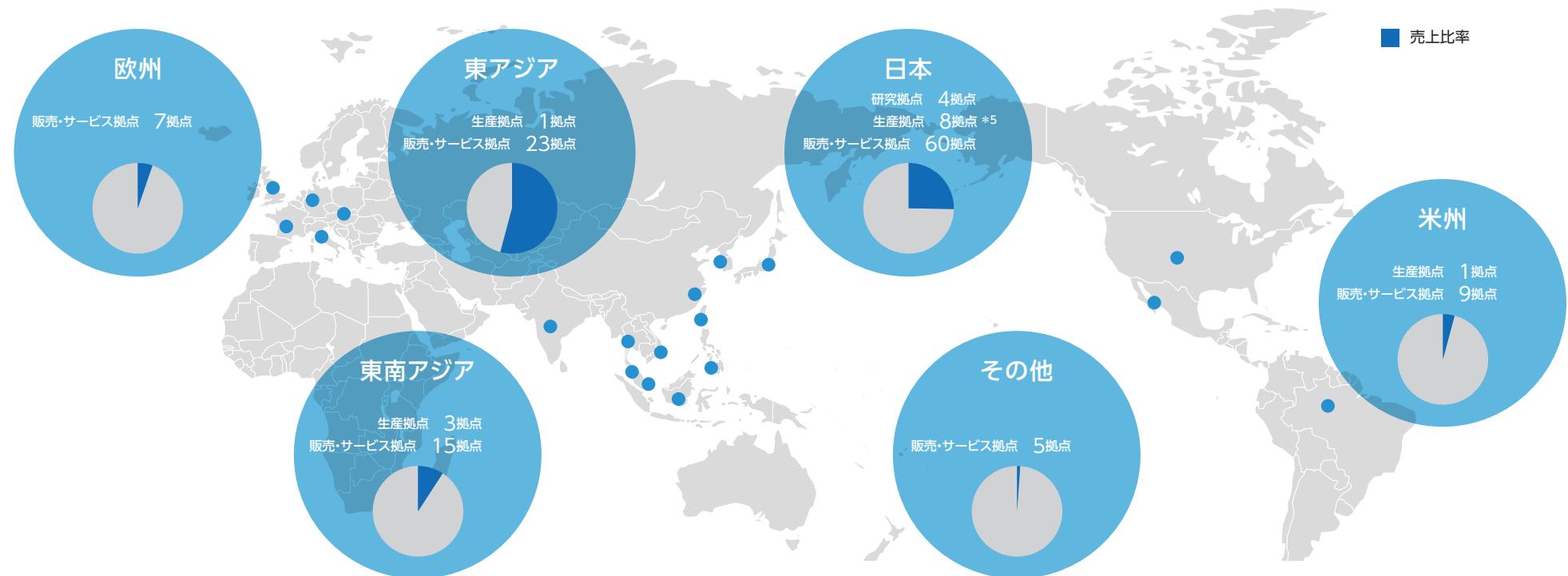
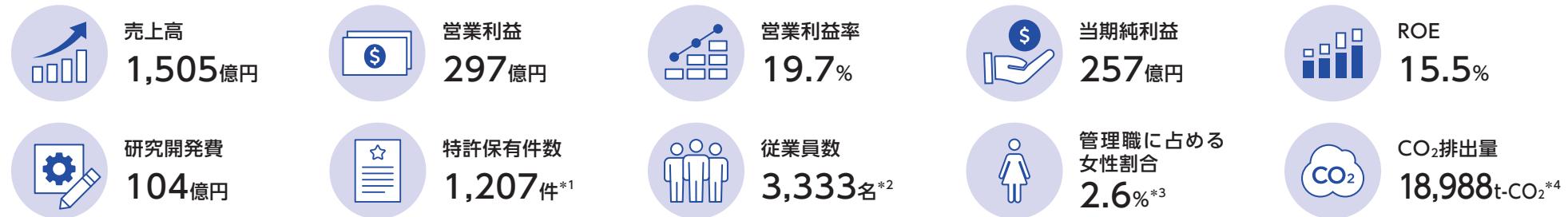
マシンコントロールゲージ

工作機械などの動作中に、測定したデータをもとにリアルタイムで機械の制御をするための測定・制御装置

より速く、より精密に、より高度に。

At a Glance

主要指標



*1 2024年12月末日で判定した件数

*2 総合報告書では、有価証券報告書に記載されている「従業員数」を「正社員数」として記載し、これに非正規社員数を加えた合計を「従業員数」として表記

*3 (株)東京精密単体 在籍者に占める割合

*4 東京精密 連結 Scope1+Scope2
Scope2の電気については、(株)東京精密(単体)はマーケット基準、連結子会社(国内・海外)はロケーション基準により算定

*5 2025年8月竣工 名古屋工場含む

会長メッセージ



「WIN-WIN」の関係を、 全てのステークホルダーと

代表取締役会長 吉田 均

グループ全体の一体化が進む

この6月で、ちょうど10年務めたCEOを退任しました。元々10年で次に襷(たすき)をつなごうと思っていたので、良いタイミングです。

振り返ってみれば、この10年で東京精密グループもずいぶん大きくなりました。従業員の皆が一致団結して歩み続けてくれたお陰です。私がCEOになった2015年4月には、売上高で664億円、営業利益で121億円でした。それが昨年度はそれぞれ2.3倍と2.5倍になっています。従業員の数もずいぶんと増えました。着任時には「ビリオンカンパニー（年商、時価総額ともに10億米ドル以上の会社）にはなりたい」と思っていたのですが、そこは叶えられたかな、と思います。

今年から当社グループでは新しい中期経営計画がスタートしましたが、私の着任時にはまだ中計というものはありませんでした。就任2年目で初めて3年の中期目標を立てたのですが、最初は1年前倒しで目標達成、次の中期目標は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大で1年延長して4年目で達成。そして3回目が2024年度までの売上高1,700億円と少しチャレンジングな目標を掲げたのですが、景気動向の影響もあり残念ですが未達となりました。ただ、売上高、当期純利益ともに既往ピークを更新できたので、良い状況で終われたと思います。

もうひとつ良かったのは、グループ全体を一体化する方向に持っていくことです。カンパニー制のマイナス面として、縦割りが過ぎて一体感がなくなることがあります。着任時からそこが問題だと思っていましたし、2021年の子会社不祥事もそうした背景のもと発生しました。その後、子会社に役員を送り込んだり、半導体製造装置部門から精密測定機器部門にグループリーダーを入れた

会長メッセージ

りと、従来の縦割りでは有り得なかった人事も行い、一体化をだいぶ進めることができました。後任の木村龍一CEOもこの路線を全面的に打ち出し、「精密測定機器と半導体製造装置の融合によるシナジー」という方針で加速してくれているので、とても良い流れになっていると感じます。

しかし、グループの一体化はまだ完成した訳ではありません。海外現地法人を含め、それぞれの良さやローカル性は保ちつつも進めていく必要があります。本社の方ばかり見て指示待ち状態になるのは良くない。CEOが方針を示したら、あとは自分たちで考えて動き、その結果得られたものを全体で共有する。そういう組織を目指してほしいですね。

実務は全面的にCEOにお願いするとして、私は今後、コーポレート・ガバナンスやサステナビリティ活動、業界団体などでの活動を通じて、東京精密というブランドをさらに磨き上げたいと思っています。社内のサステナビリティ委員長は引き続き務める所存です。

皆を満足させられる人こそが経営者

経営者にとって大事なことは、魅力のある人であり続けることだと思っています。人格であったり、リーダーシップであったり、人を引き付ける何かがある人が経営者には向いています。そういう人になるために、大切なのは気配りです。世の中の動き、お客さまの考え方、従業員や協力会社などさまざまなステークホルダーに対する気配りがきちんとできる人であってこそ、周りの人も一緒にいて心地良いし、それが魅力につながるのではないかと思います。また、そういう人でなければ、いくら旗を振っても人は付いてきてくれません。自分だけが良ければよい人も駄目です。世の中の役に立てる、皆を満足させられる人であってこそ経営者だと思います。この度CEOを引き継いだ木村社長はそういう魅力のある経営者だと感じていますし、そうあり続けてくれるものと確信しています。

その上で、当社グループの今後の発展の鍵を握るのは、やはり技術力だと思うのです。世の中の技術の進歩がどんどん速くなり、我々の技術力も、もう1段2段高めていかないと勝つていけません。特に半導体分野では、日進月歩でテクノロジーが変わり要求される能力や技術がどんどん高まっています。精密測定機器分野はモノづくりが無くならない限りそのニーズはありますが、内燃機関からEV(電気自動車)へのシフトチェンジが自動車産業で起こっ

ているように作るモノが変わっています。また航空宇宙やエネルギー、医療などの新しい分野での測定ニーズも高まっている。このようにモノづくりは絶えず変化しており、そこに対応していくには技術を磨く以外ありません。しかも、お客さまから要求が出てきてからでは遅い。5年先、10年先を見据えた要素技術開発が絶対に必要です。皆の頑張りに期待しています。

企業の価値を高めていくには、ESGへの取り組みも絶対的に必要です。利益のみを追っても意味がない。企業理念に謳うだけでも意味がない。世の中の役に立ってこそ企業です。グループの全員が共感と思いを持って、本来業務と同様に捉えていくべきでしょう。

地球温暖化は危機的な状況へと向かいつつあります。50年後、100年後に、地球は果たして人類が住める環境であり続けられるのでしょうか。一人ひとりが真摯に捉え、家でも仕事でも考えていく必要があります。社会面でも、皆が働きやすい環境とはどういうものかを考えれば、自ずとDEIにつながります。いずれにせよ、統合報告書に良いことを書いてそれで終わり、ではなく、本気で推進できるのか、本業にいかに組み入れるかが鍵です。

誇れる、魅力ある会社に

当社グループには誇れるパーソンやビジョン、ミッションがあります。本気で実現を目指してほしい。それだけではなく、従業員が勤めていることを誇れるような会社、協力企業が付き合いを誇れるような会社になってほしいと思っています。利益だけを追求しては、決してそうはなれません。しかし利益なくして企業は存続できない。ESGの推進も、魅力ある会社になるためには重要です。きちんと利益を出し、その上でその利益をどう活かしていくかがポイントだと思っています。結局は、世の中にどう貢献していくのか、ということに尽きます。

そういう会社は具体的にはどういう会社か。ステークホルダーと「WIN-WIN」の関係を作って、皆で満足し合える会社ではないでしょうか。次の世代の従業員にも、次の世代にも、「WIN-WIN」の関係を皆と築くことを大事にしていってもらいたい。こうした思いを伝えていくために、これからもできる限り従業員たちと話し、悩みを聞き、背中を押していきたいと思います。

CEOメッセージ



「融合」を進め、10年後に 絶対的ポジション確立へ

代表取締役社長CEO 木村 龍一

メーカーにとって大切なこと

6月にCEOを拝命しましたが、何かが変わったという感覚は今はまだありません。それよりも4月に、半導体社のカンパニー長を外れたことの方が大きいです。少し余裕ができましたので、今までできなかったことに時間を配分しようと思っています。具体的には、計測社の技術開発の方向性にもっと関与していきたい。

目指しているのは「精密測定機器事業」と「半導体製造装置事業」の融合で、他社が持たない独自の計測技術がその要となります。平たく言えば「測ること」、センサ技術です。電気、光、レーザ、容量などさまざまな測り方があり、ここをどう強化しどう応用していくかを考えていきます。

企業30年寿命説というものがある一方で、世界には創業100年を超える企業も数多くあります。当社も70年を超える。ではそのような企業は他と何が違うのか。コア技術を持っているのです。例えばカメラフィルムを作っていた会社の中には、フィルムの市場が無くなってしまって粒子形成技術や撮像技術などのコア技術を活かして化粧品や医療機器にピボットし、成長を続けている会社もあります。時代に即したコア技術を持っているかいないかが、企業の持続可能性を決めるのです。

もちろん当社も、そういうコア技術をいくつも持っています。先に述べた計測技術です。しかしそれをもっと製品群に取り入れつつ、新たなコア技術を開発していかねば、価格の安い新興国製品に淘汰されてしまうでしょう。気を引き締める必要があります。

CEOメッセージ

前中期経営計画

既往ピークを更新、見えてきた方向性

こうした中、前中期経営計画が終わりを迎えるました。売上高1,700億円など所定の定量目標は残念ながら未達となったものの、売上高、営業利益ともに既往ピークを更新できたことは良かったと思っています。

未達の理由は、計画自体がそもそも実際の需要動向と比較してアグレッシブだったことです。我々が属しているのは設備産業であり、特に半導体産業はフラクチュエーション(変動幅)が大きい。市況次第で、多少高い目標でも簡単に達成できてしまうため、基本的に高い目標を設定することにしています。そして、スマートフォンやPCなど民生品の回復遅れや、EV(電気自動車)のパワー半導体などに使われるSiC(シリコンカーバイド)半導体の需要息切れがあったことなど、事業環境の変化が成長の制約要因となりました。

元々私は、当社グループのような業態に3年中計が合っているのかは疑問視しており、開発や生産の道程を描くのに数字目標が必要なため今回も中計を作った、というのが正直なところです。10年単位の計画の方が相応しいのでは、と思っており、後にご説明する新中期経営計画にもその考えを一部反映しています。

前中計期間中には、意義深いものもありました。一番は、サステナビリティ面で2030年

東京精密グループ長期ビジョン2050



から2050年に至るロードマップを描けたことです。事業面では、パスや長期ビジョンの制定により当社グループ全体の将来像を明確化できたほか、当社のコア技術とは何か、それを使って何をすべきかがはっきりしてきました。半導体製造装置と精密測定機器の「融合」により、コア技術である計測技術を使った半導体製造装置を作ることです。例えば、半導体製造装置の内部に測定装置を組み込んでしまえば、現在のように装置外で測り不良品を除くのではなく、そもそも不良品を出さないことも可能になります。この動きを加速していくのが、次の3年です。

市場見通し

成長する市場で、良ポジションを確保

半導体への需要は絶対になくなりません。むしろ大量消費時代はこれから来ます。計測への需要も、モノづくりがある限りなくなりません。共に景気に左右される部分は大きいですが、何年分かで業績を均せばきちんと成長しているのがこれらの産業です。当社グループは良い市場ポジションにある、と我ながら思います。R&Dのレベルから顧客企業に入り込み、ニーズを知り、満たすことができれば、景気が良い時には売上や利益を最大化することができるでしょう。

加えてここ2~3年の半導体製造工程には、以前からある前工程と後工程以外にも、「中工程」と言うべきものが出現してきています。元々、当社グループはプロービングマシン、グラインダ、ダイシングマシンなど、いわゆる後工程で使用される装置に強い企業でしたが、これらが「中工程」でも使われるようになってきました。半導体デバイスの仕掛けを、「中工程」から再度前工程に戻すような複雑な動きも増えてきています。こうした動きはいずれ、後工程用装置や、ウェーハ表面を研磨するCMP(化学機械研磨)装置の需要拡大にもつながっていきます。

半導体製造工程の変化に、当社グループは付いていっています。さらに、前中計を通じ明らかになった「融合」路線を推し進め、個々の要素技術を開発し、それらを半導体製造装置事業の販路を通じて販売していけば、10年後には我々は、いずれの業界でも確固たる地位を築けると確信しています。

CEOメッセージ

新中期経営計画①方向性

コア技術を磨き、「融合」を進め、要素技術を開発する

2025年4月から始まった新中計はこうした見通しのもと、10年先を見据えて必要なことをまとめた過渡的なもので、まずは基礎を作るという位置づけです。コア技術を磨き上げること、精密測定機器と半導体製造装置の「融合」を進めること、要素技術開発に力を入れていくこと、の3つが軸になります。さらに今回からは10年後の「当社製品・サービスがなければ『モノを作れない・測れない』絶対的なポジション確立」という、明確なビジョンを公表しました。

数値目標も掲げましたが、開発や生産の過程を描くために避けて通れないためです。当社グループが属する設備産業はフラクチャーションが大きく、良い時は良いし悪い時は悪い。でも景気の波と製品力が上手く噛み合えば、難しい数字ではないと考えています。

期間中に私のやるべきことは、「融合」に向け従業員のベクトルを同じ方向に揃えることです。前号の統合報告書で「良い意味での中小企業らしさ」という話をしましたが、ベクトルを揃えられないようでは中小企業とはいえません。末端まで浸透させるのに苦労はしていますが、私がこの会社にいる限りは絶対に曲げない信念であり、今後も徹底したいと思います。

一方では、新中計のスタートに合わせマテリアリティも改定しました。ポイントは「事業基盤の強化」を新たに加えたことです。人財育成、開発力強化、DX推進などが具体的な内容となりますが、全ては最終的に「融合」につなげるためのものと考えています。

ここで、「融合」の話を少し。世界中で、小さいものを計測する技術と半導体製造装置事業の両方を持っているのは当社グループだけです。双方の「融合」を目指すプロジェクトは既に複数あり、幾つかの製品はリリースもしています。例えばプロービングマシン。ウェーハ上のデバイスに針を当てて電気特性を測る機器で、狙った場所にミクロンのオーダーで当てる力が問われるだけでなく、平面ではない盛り上がったバンプ(チップ上に形成された突起状の電極)を検査するために三次元的に当てることが求められます。その技術を当社グループは持っています。

中期経営計画の位置づけ



こうした計測技術を横展開し、違う機能の装置にも搭載していくれば、モノを作りながらいろいろな検査を済ませられるようになります。そういうプロジェクトを現在、「開発会議」を舞台に進めているところです。半導体製造装置と精密測定機器、双方のスタッフが一緒に出るようにすることで、開発部門の末端まで同じ方向を向くことができるようにしました。

「融合」を進めるために、人事異動も活用しています。精密測定機器部門のトップを半導体製造装置部門から出したのがその一例。半導体の製造プロセスに詳しく、どういう測定が必要なのかを熟知した人物で、計測技術を半導体製造装置にどう組み込むかを明確化するのがミッションです。両部門の人員の相互入れ替えもこれからさらに拡大していきます。

中期経営計画(2025-2027年度)

基本方針			定量目標(単年度目標)	
戦略製品の成長促進	計測・半導体の技術シナジー追求	リカーリングビジネス強化	売上高	1,850億円
これらを支える事業基盤の強化				
要素技術開発の強化促進	新たなチャレンジを促す環境		半導体	1,400億円
サステナビリティマネジメントの進化	セグメント横断的な事業戦略組織	ITを活用した生産性向上	計測	450億円
セグメント横断的な事業戦略組織	ITを活用した生産性向上		営業利益率	24%
			ROE	15%

CEOメッセージ

新中期経営計画②設備投資など

八王子に新工場を建設、合弁やM&Aも積極的に検討

新中計期間にはこれらの要素技術や製品の開発のほか、大型の設備投資も予定しています。プロービングマシン製造を手掛ける飯能工場（埼玉県飯能市）を前中計中に稼働させたほか、2025年8月にはグラインダを製造する名古屋工場が竣工し、次の一手として、本社にも近い東京都八王子市内に工場用地を買うことを決めました。新工場では、大型化が進む半導体製造装置全般を取り扱います。

現在の半導体製造工程では、正方形・長方形の大型基板（パネル）にCPUやGPU、メモリ、回路のセットを数多く詰め込んでパッケージを一括製造する「PLP（パネルレベルパッケージ）」のように、扱う仕掛けの規格が大型化しています。これらを製造する装置も当然大型化していくため、重い大型装置を組み立て出荷することが可能な広いフロアが、建物の1階に必要となります。現在ある工場では賄えません。

八王子新工場の総面積は約1万坪。現在土地の造成中です。建屋についてはまだ設計の途中で、着工は新中計最終年度になるとみられます。

このほか、デモセンターを世界中に増やしたいと思っています。今度、韓国に大型のものをひとつ作る予定があるほか、ベトナムやインドへの開設の話も進んでいます。

また、26年度に花開くと期待しているものに、旭ダイヤモンド工業株式会社との合弁会社「AAダイヤモンドテクノロジー株式会社」があります。半導体ウェーハを個々のチップに切り分ける「ダイシング」には刃物が必要で、当社と旭ダイヤモンド工業はある部分では競合関係にありますが、得手不得手が真逆なのです。互いに弱点をカバーできれば相乗効果が期待できるため、今回の合弁に踏み切りました。

同様に相乗効果が見込めるような案件であれば、合弁やM&Aは積極的に検討したい考えです。常に意識はしており、専門のスタッフも社内にいます。ただ、外部からの紹介案件には余り関心はありません。あくまで足りない技術を補い、伸びる技術を確保することが基本だと思っています。自分たちで動いて、一緒にできることはないかを聞き、結果として事業を譲り受けているのが今までのM&Aのパターンで、これからもそうです。



飯能工場



名古屋工場

CEOメッセージ

ESG

「常識とバランス」を、従業員一人ひとりに浸透

前中計の成果のひとつであるサステナビリティへの取り組みは、新中計期間中にもさらなる進化を図ります。

環境面では、顧客企業の環境負荷低減に貢献できる装置の種類を増やしていきます。現在注目しているのは、半導体製造などの際に使う化学物質の低減です。グラインダに付いているポリシング(研磨)機能が一例で、化学物質を使わず砥石だけで賄う技術を確立しつつあります。プロービングマシンも、検査のために温度をマイナス55°から200°まで変化させる必要があり、現在はフロンに近い物質を使っていますが、できれば水に近いものに置き換えるべき考えです。簡単ではありませんので、じっくり取り掛かります。

社会面では、若手従業員がチャレンジできるような環境を整えたいと思っています。例えば技術スタッフであれば、いろいろなアイデアを持っていても毎日の業務に忙殺されてなかなか手を出しにくいというのが実態です。そこで工数の5%でもよいか好きなことをやれ、金が掛かるなら相談してくれ、と言っています。半年で1億円の予算も取ってるので、治具や材料も買えます。5%の時間を確保するのも難しいとは思いますが、皆には頑張ってほしい。

ガバナンス面では、コーポレート・ガバナンスというよりはコンプライアンスやリスクマネジメントの話になりますが、「常識とバランス」を新入社員から上層部にまで徹底していきます。私が考える「常識とバランス」とは、やって良いことと悪いことを考え、相手の立場に立って判断することです。お客さまだったらどうか、上司だったらどうか、部下だったらどうか、お取引先だったらどうか。相手の気持ちになろう。研修などの機会にはいつも、こんな話をするようにしています。コンプライアンスもリスクマネジメントも、結局一人ひとりに浸透させる以外ありません。

最後に

「この会社に勤めて良かった」と思ってもらうために

新中計には書いていませんが、10年後、「絶対的なポジション確立」以外にも実現したいことがひとつあります。従業員の皆に「この会社に勤めて良かった」と思ってもらうことです。自分のやりたいことをやらせてくれて、給料も他に比べれば少しはなくて、人間関係も結構良かった。事業に参画した実感があった。自分のサラリーマン生活を振り返った時にそう思ってもらえば、こんなに嬉しいことはありません。だからこれからも、皆の「やりたい」気持ちを大切にしています。

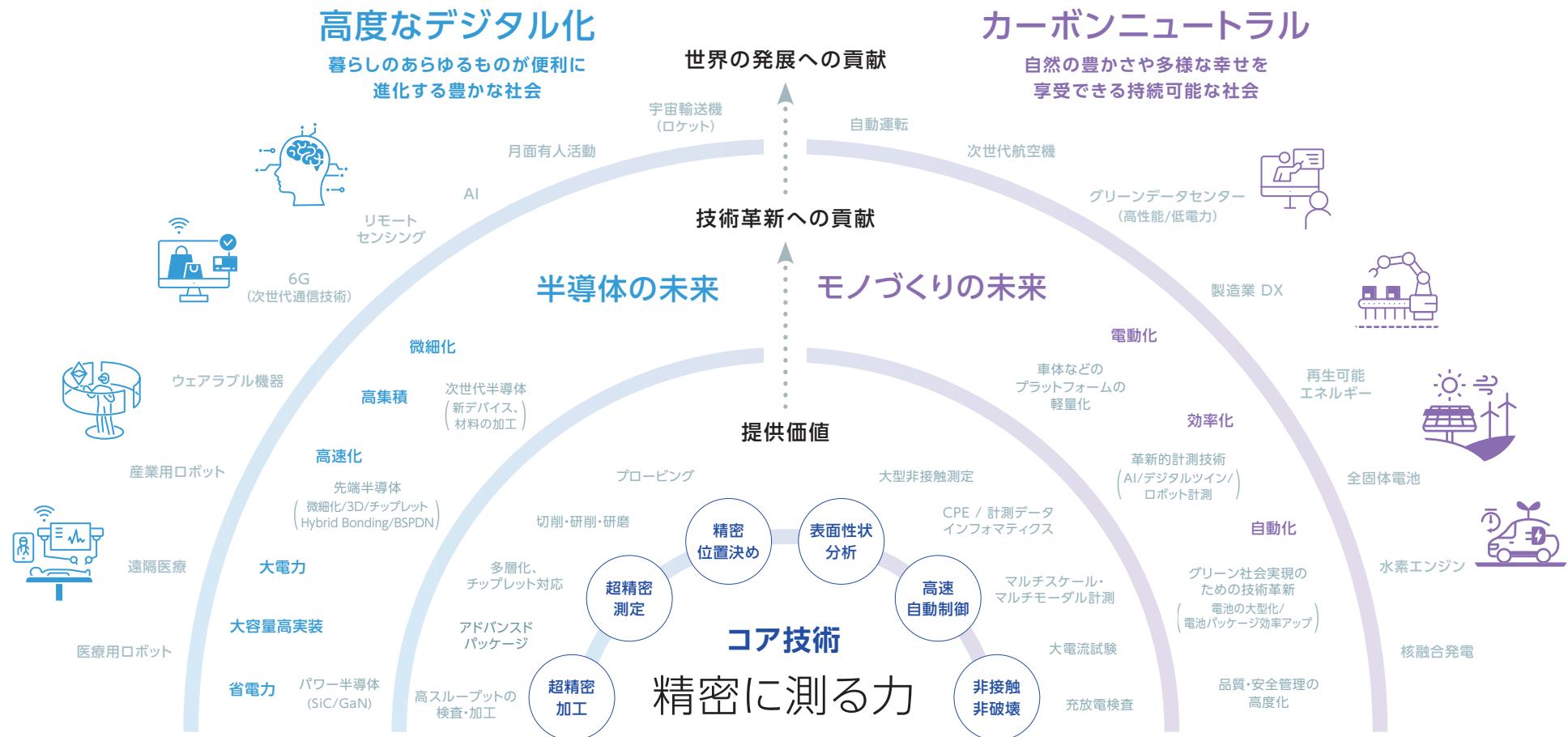
株主の皆さんに対してはまず、目安としている配当性向40%を維持できるよう尽力します。業界的に見ても決して低くはない水準だと思います。また、情報発信の仕方を変え、IRをさらに充実させていければと考えています。何かとご説明が難しくなりがちな業界ではありますが、もっと分かりやすくシンプルに話したい。これからの課題です。



東京精密が目指す“夢のある未来”

東京精密グループが目指す夢のある未来は、暮らしのあらゆるものが便利に進化し、自然の豊かさや多様な幸せを享受できる持続可能で豊かな社会であると考えています。この未来を実現するために、2つの事業領域(半導体製造装置・精密測定機器)のベースとなるコア技術にさらなる磨きをかけ、さらに革新した技術を提供し、半導体とモノづくりの未来の実現に貢献していきます。

私たちは世界中のイノベーションをけん引する下支えとなる技術提供を続けていきます。



東京精密グループ長期ビジョン2050

高度な技術力と豊かな創造性で未体験の未来を切り拓く

不確実性がかつてなく高い時代において、事業環境の変化に合わせて変わり続けながら成長していくために、東京精密グループのありたい姿であり、成長の羅針盤となる「長期ビジョン」を策定しました。ありたい姿を実現するため、将来的にやるべき対応の洗い出しと成長戦略を検討しています。

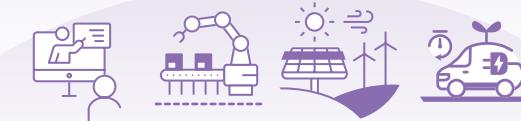
東京精密グループ長期ビジョン2050 高度な技術力と豊かな創造性で未体験の未来を切り拓く



革新的な半導体製造プロセスを実現する
最先端の製造装置を開発

次世代デバイス製造に向けた高精度な加工技術
最先端デバイス製造を支える高度な測定技術
前・中・後工程トータルソリューション

各事業のありたい姿



“モノづくり革新”に欠かせない
精密測定機器・サービスの提供

今後10年で獲得・強化

二次電池関連ビジネスの強化
サイバー・フィジカル・エンジニアリングへの対応
計測・検査サービスの拡大(モノ売り→コト売り)

中期経営計画(2025-2027年度)
持続的成長に向けた足場固め・インフラ作り

新規事業創出に向けた研究・開発の強化

“精密測定×半導体”的シナジーを活かした製品

新素材・化学に対応する独自技術

産学連携での新領域探索

環境に配慮した製品・素材

経営基盤強化

デジタル技術を活用した事業改革

新製品・事業創造に向けたグランドデザインを描く組織体制の構築

変革を支える企業文化の醸成

前中期経営計画 ー振り返りー

売上高と純利益で既往ピークを更新

民生アプリケーション需要が想定以上に停滞したことから、売上高・営業利益(率)は目標未達となる一方、

ROEは3年平均で目標の15%を達成。売上高・純利益は2024年度、営業利益は2022年度に既往ピークを更新しました。

数値実績

半導体：半導体製造装置 計測：精密測定機器		
	2021年度 実績 ^{(*)1}	2022-2024年度 中期経営計画 定量目標
売上高	1,307億円 半導体 1,011億円 計測 296億円	1,700億円 半導体 1,320億円 計測 380億円
営業利益	285億円 半導体 247億円 計測 36億円	375億円
営業利益率	22% 半導体 24% 計測 12%	22%
ROE	17%	15%以上
		15%^{(*)2}

(*)1) 2022年度より、在外子会社の収益および費用は、期末レートから期中平均レートにより円換算する方法に変更しております。これに伴い、本資料に掲載の2021年度の数値は、期中平均レートを適用した数値を記載しております。

(*)2) 3年平均ROE = 親株主に帰属する当期純利益(2022-2024年度単純平均) ÷ 自己資本(2021-2024年度単純平均)で算出

総括

〈半導体製造装置売上高〉

民生需要の伸び悩みを主因に定量目標を下回ったが、生成AI(ロジック・HBM等)を含むHPC、中国需要などで、既往ピークを更新

〈精密測定機器売上高〉

モノづくり市場、NEV需要共に軟調な中、成長業界への販売多角化や製品価格改定で増収、既往ピークを更新

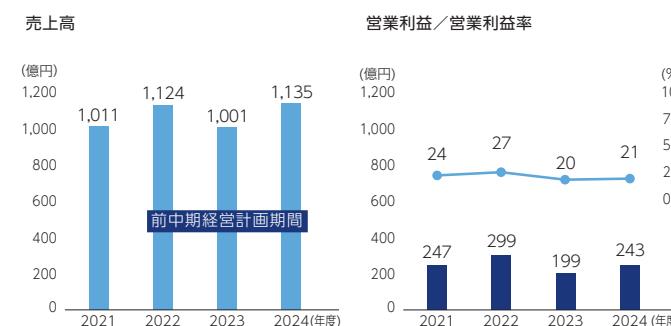
〈営業利益〉

売上増加により2022年度に既往ピーク更新し利益率も目標達成したが、部材調達コストや経費の上昇による下押し圧力が高まる

〈ROE〉

3年平均ROE15%を達成

半導体製造装置



〈計画前提と結果〉

半導体デバイスの高機能・複雑化・高信頼性デバイスの増加

- 検査重要性が増加
- 測定時間が延伸(微細化、ビット成長、テスト数増)
- 高精度温度制御が注目技術に
- AI中心にパッケージング需要が増加し、加工装置に恩恵
- 検査需要も増加

安定した半導体個数成長

- 民生アプリケーション停滞、想定市場より弱い推移

カーボンニュートラルに向けたSiC/GaN パワー半導体の革新

- 一定の需要獲得も2024年度以降は減速基調

デバイス検査・加工精度要求の高まり

- プローピングマシン+光計測、
ダイシングマシン+光計測の新製品を展開

精密測定機器



〈計画前提と結果〉

カーボンニュートラルに向けたNEV・再生可能エネルギー市場拡大

- NEVへの移行が想定より緩慢
- 充放電試験システムの事業機会増

モノづくり自動化の流れ

- 一定の需要獲得
- 今後の市場拡大に期待

非自動車分野のモノづくり拡大(半導体・航空宇宙・ロボット)

- 各分野で事業機会を獲得
- 政府の補助金政策も後押し

新中期経営計画(2025-2027年度) -位置づけ-

絶対的ポジション確立に向け、足場を固める

「計測技術を持つ唯一の半導体製造装置メーカー」という他にはない個性をもつ当社が10年後に目指すのは、当社の製品・サービスがなければ「モノを作れない・測れない」という絶対的なポジションです。その実現に向け新中期経営計画では、生産キャパシティ拡充やアプリケーション強化のための投資を継続。要素技術開発などの技術投資も進め、長期成長に向けた基盤を固めつつ、業容の拡大を実現します。



前中計では飯能工場竣工により半導体製造装置事業の主力製品・プロービングマシンの生産能力を倍増、拡大する検査需要に対応し成長を図るための布石としました。今中計では10年後の絶対的ポジション確立のために、持続的成長に向けた足場固めを行います。

半導体製造装置事業では、プロービングマシンの技術開発力強化に加え、名古屋新工場の

竣工やハ王子新工場計画の遂行を通じ、今後の需要拡大が見込まれるグラインダの生産能力増を目指します。また、韓国にデモ／アプリケーションセンターを建設するなど、海外拠点へのデモ用の実機展開を推進。精密測定機器事業については、用途が広がり成長が続く二次電池市場に注力し、充放電試験システムの対応力強化に取り組みます。

新中期経営計画(2025-2027年度) -定量目標と基本方針-

トップラインの引上げとともに利益率の向上を重視

新中期経営計画の売上目標は1,850億円。半導体製造装置事業で対象市場のCAGR(年平均成長率)前提5%を上回る成長を遂げることと、精密測定機器事業の充放電試験ビジネスで売上規模を3倍に広げることで達成を目指します。営業利益目標は450億円で、高付加価値製品の売上拡大や原価低減、高粗利率のリカーリングビジネスの強化が主な施策です。

目標

	2024年度実績	(2025-2027年度) 単年度
売上高	1,505億円 半導体製造装置 1,135億円 精密測定機器 371億円	1,850億円 半導体製造装置 1,400億円 精密測定機器 450億円
営業利益	297億円	450億円
営業利益率	20%	24%
ROE	15%	15%

定量目標を実現するための鍵が「3つの基本方針」です。

戦略製品の成長促進：

半導体製造装置事業での先端デバイス向けプロービングマシンやグラインダ、精密測定機器事業での二次電池を対象とする充放電試験システムやX線検査装置など、成長ポテンシャルの高い製品の開発・生産拡大を推進。

計測・半導体の技術シナジー追求：

材料の切削とその測定を1つの装置で同時に実行する製品など、当社の精密測定機器製品を組み込んだ半導体加工装置を拡販。

リカーリングビジネス強化：

粗利率の高い消耗品やパーツの販売、サービスビジネスを拡大し利益面での安定基盤を確立。

計画の前提

- 定量目標: 単年目標として設定(市場ボラティリティを考慮)
- 半導体製造装置: 対象市場のCAGR前提+5%をアウトパフォーム
- 精密測定機器: 非自動車(半導体、航空、宇宙など)の持続的な市況回復
- 営業利益: 売上増(高付加価値製品を含む)
- 原価低減の進展、リカーリングビジネス推進
- ROE: 純利益の積み増し

- リスクファクター:
 - 民生アプリケーション需要の不確実性
 - 地政学リスク(中国の装置需要・競合等)
 - 工作機械受注の鈍化

●中期経営計画(2025-2027年度)の基本方針

事業強化と事業基盤そのものの強化を両立させる

	戦略製品の成長促進	計測・半導体の技術シナジー追求 →P27	リカーリングビジネス強化
半導体 製造装置 →P21	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値プロービングマシン 先端グラインダ 先端ダイシングマシン 等 	<ul style="list-style-type: none"> 精密測定機器をビルトインした新たな半導体製造装置 	<ul style="list-style-type: none"> サービス/サポートビジネス強化 消耗品事業拡大 既設装置向け事業機会創出
精密 測定機器 →P24	<ul style="list-style-type: none"> 充放電試験システム X線検査装置 等 	<ul style="list-style-type: none"> 計測アプリケーションの半導体エリアへの応用 	<ul style="list-style-type: none"> 受託計測・評価サービス拡充 機器校正サービス強化

これらを支える事業基盤の強化

要素技術開発の強化促進 →P36	新たなチャレンジを促す環境 →P39	サステナビリティマネジメントの進化 →P44	セグメント横断的な事業戦略組織 →P27	ITを活用した生産性向上 →P41
---------------------	-----------------------	---------------------------	-------------------------	----------------------

新中期経営計画(2025-2027年度) -半導体製造装置事業-

急速な技術進化に挑み、高付加価値製品を提供

半導体製造におけるテスト・加工領域での技術進化は著しく、その進化は業界全体に大きな影響を与えています。当社はこの急速な技術進化に対応するため、最先端の技術要求に応える製品を提供していきます。これによりお客様に高付加価値をもたらし、競争力のある製品を市場に供給することを目指します。

事業概要

半導体製造装置事業では、ウェーハ上に形成されたチップの電気的特性を試験するプロービングマシン、ウェーハからチップを1個1個分離するダイシングマシン、ウェーハの薄片化や平坦化を行うグラインダなどを提供しています。

半導体デバイスや電子部品の微細化・複雑化が進む中、より詳細に電気的な特性を評価するためのプロービングマシン、より高品質な半導体デバイスの製造に必要なダイシングマシン、グラインダに対する重要性が高まっています。



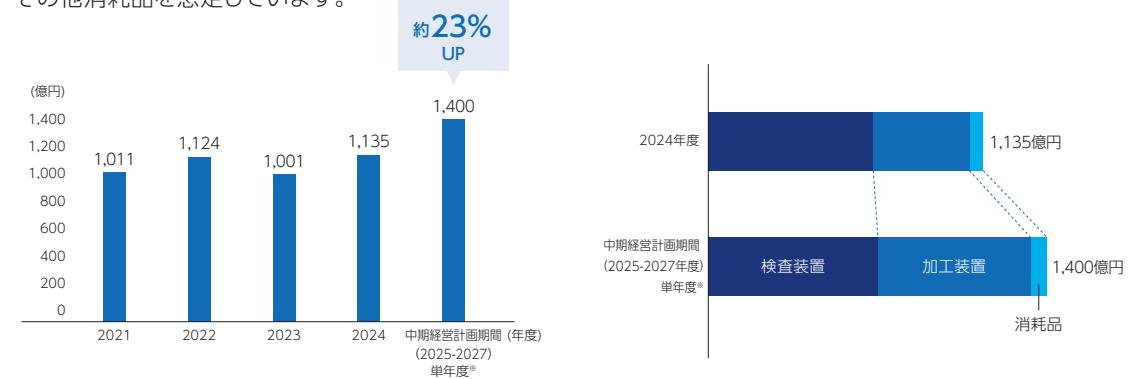
AD3000T PLUS



AP3000

売上高目標

高精度なテスティング要求が高まる中、プローバの高付加価値化やアドバンスドパッケージング、大型PLP、化合物半導体などの高機能加工装置の需要が増えています。当社は精密加工技術と精密測定技術を活用し、これら分野で事業機会を獲得します。一方で新興国メーカーの競争リスクを踏まえ、コア技術を基盤に付加価値の高い後工程装置を提供し業容拡大を計画。売上構成比は検査装置・プローバ約5割、加工装置約4.5割、その他消耗品を想定しています。



売上高

2024年度
1,135億円

→ (2025-2027年度) 単年度*
1,400億円

目標売上高比率

約23% UP

*3か年のいずれかの単年度目標

新中期経営計画(2025-2027年度) 一半導体製造装置事業ー

4つの事業機会を追いつつ、「融合」やリカーリングにも注力

半導体社 執行役員カンパニー長

伯耆田 貴浩



業績と市況

2024年度の半導体製造装置事業の業績は、売上高が既往ピークを更新する1,135億円となりました。生成AIブームによりHPC(ハイパフォーマンスコンピューティング)やHBM(高帯域幅メモリ)への投資が急拡大し、その製造に使われるプロービングマシン、グラインダなどの装置出荷が伸び、単価も上がったためです。

前中期経営計画の主な成果

前中期経営計画期間は、良し悪しがはっきりと出た3年間でした。2022年前半までは新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大に伴う巣篭り需要によるPC・ゲームなどのコンシューマ向け需要が堅調だったものの、その後反動で落ち込み、最終年度の2024年度にはさらにEV向けのパワー半導体も減速しました。しかし、生成AIや中国関連需要などが業績を支えました。中でも、HBM向けのプロービングマシンで高精度温度制御を実現でき、一時期疎遠になつたお客さまとの取引が再び増えたのは良かったと思っています。半導体を積層するためにウェーハを高精度で薄く削るバックグラインダも、高い評価を得て売上を伸ばしました。

ただ、成長を期待していたハイブリッド・ボンディングの製品化市場は遅延気味で、それ向けのグラインダは潜在顧客の認定取得に向け生産ラインでの評価が続く状況です。プロービングマシンも、一度認証を取得すればビジネスが続く訳ではなく、先端半導体の進化に合わせた性能向上や新機能追加を行わなければ、事業機会を失う恐れがあります。

新中期経営計画と市況

次の3年間にも、生成AI関連市場は引き続き成長していくものとみています。現在は停滞しているパワー半導体、特にSiC(シリコンカーバイド)系の需要が併せて回復すれば、当社グループも着実な成長が見込めると考えます。中国では半導体材料、半導体デバイスの内製化が進む中、併せて半導体製造

装置の国産化も進んでいますが、まだまだ最先端領域では当社の製品が多く採用されています。

こうした状況の中、我々は新中期経営計画で「高精度テスティング」「アドバンスドパッケージング」「大型PLP(パネルレベルパッケージ)」「化合物半導体加工」の4つの事業機会を追うことになります。

高精度テスティングとは、先述のプロービングマシンのことです。HBMテスト向けの大吸熱システム、HPCテスト向けの高レスポンス吸熱システム、車載向け高温度測定、高精度温度制御システムと、デバイスごとに求められる制御が異なります。今後もデバイスの高性能化に伴い発熱量の増加が見込まれ、温度制御システムの性能も継続して向上させていく必要があります。

アドバンスドパッケージングについては、現在大手のお客さまの工場にて新型ハイエンドグラインダの実機評価を行っているところです。要求精度が300mmウェーハで厚さのバラツキ0.1μm以内と、機械精度を超えた厳しさですが、試行錯誤の結果少しづつ光明が見えてきました。完成すればかなり大きなビジネスに発展しますので、期待が持てます。

大型PLPとは、大型基板上にCPUやGPU、メモリなどのデバイスを実装し、一つの高性能なデバイスを複数製造するような工法です。この製造工程に向け、大型基板研削・研磨・切断装置を提供していきます。目指しているのは、当中期経営計画期間内での開発完了。お客さまでのテストや評価をこの3年間で終わらせられれば、次期中期経営計画での、収益の源泉の一つだと考えています。また、大型PLP切断後は、PLPをダイレクトで搬送・テストするプロービングマシンも準備しています。

新中期経営計画(2025-2027年度) 一半導体製造装置事業一

化合物半導体はSiCが主ですが、BEV(Battery Electric Vehicle)の減速に伴い世界的に市場が冷え込んでいる状況です。但し、ここに来てデータセンターの電力消費を削減する目的で、SiCを採用し電力消費削減を行う取り組みもありましたので、市場が再度盛り上がるのを期待しています。

精密測定機器事業との「融合」「シナジー」については、非接触で表面粗さや形状を測定する「Opt-scope」の半導体製造装置への搭載が完了し、市場投入しています。今年4月に半導体製造装置、プロセスに関して豊富な知見を持つ石川さんが計測社カンパニー長に着任したので、今後は「融合」推進・加速を一層進めていきます。

現在、半導体製造装置に組み込んでいる市場で調達可能なセンサ類の内製化も、方向性のひとつです。測定機は高価

なため、内製化できれば利益率がかなり上がります。こちらは既に計測社と共同開発を行っています。

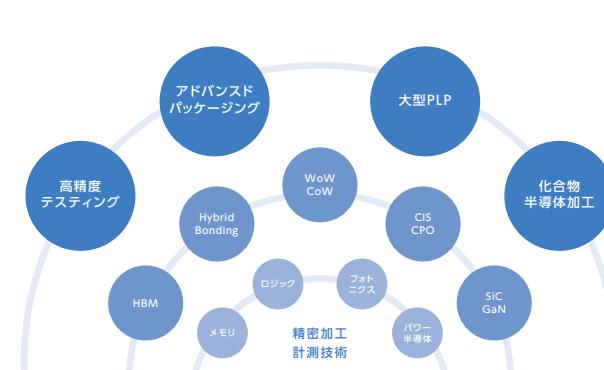
利益率の高いリカーリングビジネスの強化にも取り組みます。ひとつは、既に納品した大型加工装置の定期メンテナンスサービスです。さらに他機種展開、海外展開へ拡大していきたいと考えています。ウェーハの切断に用いるダイシングブレードの一部は、旭ダイヤモンド工業株式会社と設立した合弁会社で、高性能のブレードの開発、および拡販に努めています。

以上の取り組みを通じて、2027年度までの間に半導体製造装置事業は、売上高1,400億円を目指します。プロービングマシンが5割、各種グラインダで2割、ダイシングマシンが1割5分、CMP装置が1割、残りが消耗品などというイメージです。

当社グループの未来

10年後20年後に次のビジネスの種になる事業を見つける「事業戦略室」の室長も兼務しています。苦戦中です。宇宙開発など注目分野で事業機会を探っても、先行参入企業が多く収益性が不透明なほか、当社グループの“強み”を活かせる分野でないと競争優位性が得られません。ハードルの高さを実感しています。半導体製造装置のように、営業利益が20%を超えるような収益性の高い事業はなかなかありませんね。ただ、バッテリー分野なら今後の需要も期待できますので、M&Aも検討していきます。費用対効果次第です。

事業機会



高精度テスティング

半導体デバイスの微細化に伴うテストの高精度化ニーズに対応したプロービングマシン、特に測定時の高精度なウェーハ温度制御に対応したものへの需要は高まっている。

アドバンスドパッケージング

半導体の三次元実装が進化する中、高精度を求める加工工程、特に研削工程が増加すると見込まれ、当社のグラインダに大きな事業機会となる。

大型PLP

大型基板の普及に当たり研削工程の革新が求められ、グラインダを中心に事業機会の拡大につながる。

化合物半導体加工

パワー半導体向けSiC/GaN基板など難削材の加工、半導体パッケージ内で光をデータ送受信通信に使うCPO(Co-Packaged Optics)など、ノンシリコン材料の加工で研削需要の増加が期待される。プロービング需要の拡大にも期待。

新中期経営計画(2025-2027年度) 一精密測定機器事業一

多様化する計測ニーズに応える技術力強化と事業拡大

多様化・拡大化する計測ニーズに対し、当社は汎用計測製品(座標・形状測定機)、自動計測製品(マシンコントロール測定コンポーネント)、充放電試験システムに加え、X線CT装置など新技術を積極的に活用し、幅広いニーズに対応します。これにより計測分野での競争力を高め、事業拡大を図ります。

事業概要

精密測定機器事業では、物体の寸法を測定する三次元座標測定機、表面・円筒形状の誤差などを正確に算出する表面粗さ・輪郭形状測定機、工作機械内部で計測を行うマシンコントロールゲージ、バッテリーなどの二次電池の試験を行う充放電試験システムなどを提供しています。

モノづくりにおいて正しく設計通りに作られるかを確認するために精密測定機器は欠かせません。最近ではカーボンニュートラルに向けたNEV普及による新たな精密測定需要や自動化などの需要も高まっています。



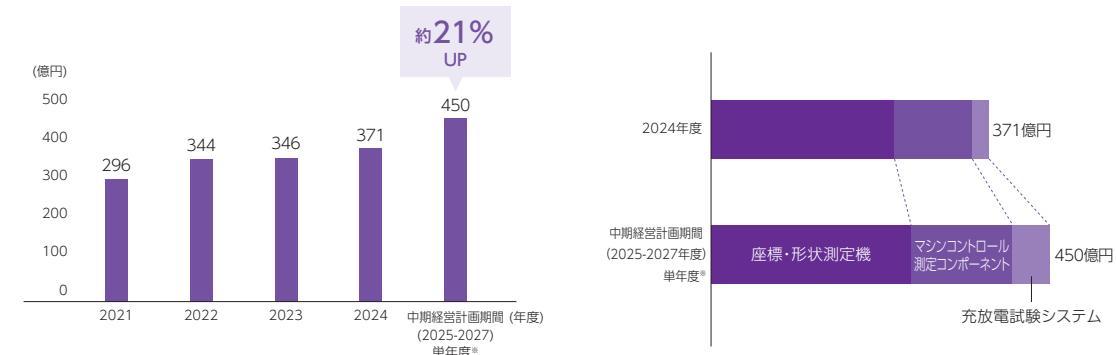
SURFCOM NEX



PULCOM W10

売上高目標

前回の中期経営計画策定時は、内燃機関自動車向け需要が過半を占め、業界ごとの成長・成熟エリアが明確であったため、それに基づく戦略を策定していました。しかし現在は、内燃機関向けの売上高構成比が約4割に低下し、測定ニーズも多様化しています。これに対応し、製品や業界を区分せず、当社が提供するソリューションを拡大する戦略を採っています。汎用計測(座標・形状測定機)、自動計測製品(マシンコントロール測定コンポーネント)、充放電試験システムに加え、内製化を始めたX線CT装置を用いて多様なニーズに応え、事業の拡大を目指します。



売上高

2024年度
371億円

→ (2025-2027年度) 単年度*
450億円

目標売上高比率

約21% UP

*3か年のいずれかの単年度目標

新中期経営計画(2025-2027年度) 一精密測定機器事業一

技術や組織の「融合」を目指して

計測社 執行役員カンパニー長

石川 一政



業績と市況

2024年度の精密測定機器事業の業績は、売上高が371億円と既往ピークを更新できました。主にヨーロッパでEV(電気自動車)の普及が鈍化する一方、ハイブリッド車の販売増がそれを補った形です。

精密測定機器事業で現在大きなビジネスとなっているのは自動車関連です。少し前までこの市場では、2035年まで

にガソリン車をEVに切り替える、という動きが世界的に活発でした。しかしここ数年は停滞しており、EVの販売台数は実際にはそれほど増えていません。

我々の事業では、EV化の進展・停滞に寄らず、ビジネスが大きく崩れない構えを取っています。EV向けには二次電池の充放電試験システム、ガソリン車であれば従来の測定機器を提供していくという座組みです。実際に中国では現在、エンジンも二次電池も使うプラグインハイブリッド車が伸びており、当社グループのエンジン用計測製品も売上が増加基調となっています。総じて良い状況にあるといえます。

このほか宇宙・航空・防衛といった産業で、精密測定機器の需要が拡大しており、半導体やAIも新たなキーワードとなりつつあります。これらのビジネスの成長の恩恵を受け、ビジネス全体のボリュームが増えている状況です。

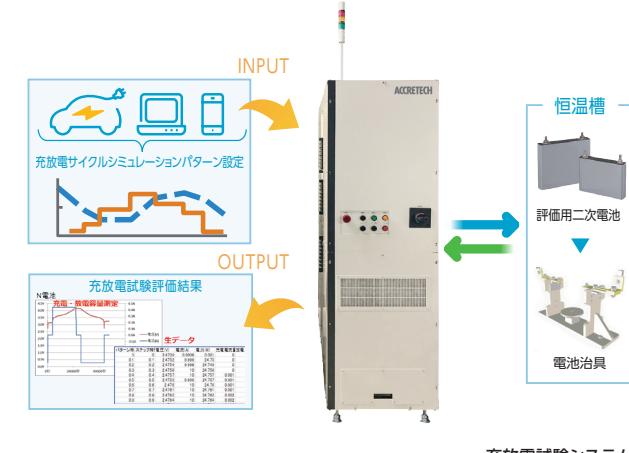
前中期経営計画の主な成果

前中期経営計画期間中には、充放電試験システムの普及に取り組みました。売上全体に占める割合はまだ数%前後ですが、売上高は3年でおおむね30%伸びています。また、連結子会社「株式会社アクリーテク・パワトロシステム」から、充放電試験システムの開発・製造・販売事業を譲り受け、開発から販売までを一貫して手掛けられる体制を整備しました。

自動車業界で、次の勝敗を決めるのは二次電池です。いかに小さく軽く、安全に容量を増やせるかが問われており、容量が多いほど電流も大きくなります。我々の充放電試験システムは大電流に特化したラインアップを揃え、温度を変化

させながらの過酷な環境下のテストにも対応可能なところが大きな強みで、さらなる成長が期待できます。

計測技術を持つ唯一の半導体製造装置メーカー、という当社グループの特徴を活かし、計測社の測定機器を搭載した半導体製造装置を市場投入。国内半導体メーカー数社に納入し、実績を作ることができたことも、特筆すべきことかと思います。



新中期経営計画と市況

私は今年、半導体製造装置事業から移ってきたばかりで、まだ精密測定機器事業については未熟ですが、半導体の製造工程については、時間軸や開発手法、進化の方向などを、いろいろなお客さまから学ばせてもらってきました。これからは精密測定機器についても懸命に学び、双方の「融合」をいかに効率良く進めるかを追求したいと思っています。新中

新中期経営計画(2025-2027年度) 一精密測定機器事業一

計における私のミッションは「融合」です。具体的には、測定機器をモジュール化して半導体製造装置に組み入れていくなどが挙げられます。

そのために必要なのは、技術者同士のやり取りです。ニーズを共有し、双方の技術を融合し、カンパニー間の壁を無くし、ソフトやハードはどうあるべきかを率直に話し合ってシステム開発を一本化していく。「融合」に向け、こうした動きを進めていきます。

また、今後は省人化ニーズを背景に半導体、自動車、航空などあらゆる製造現場で自動化、IT化が進むとみられ、我々はその恩恵を受けられるポジションにいます。例えば3Dプリンタを使う製造現場であれば、製品の容器の肉厚や内部構造を非破壊で確認できる環境を、X線検査装置を使って構築できます。

製造ラインを止めずに検査を行うニーズも非常に増えています。時間や人手の節約になるだけでなく、データの解析を通じて予防保全や製造設備のメンテナンス効率化にもつながるため、我々の測定機器が得意とするところです。これらのビジネスも、新中計では伸ばしていきたいと考えています。

このほか新中計の目標としては、「リカーリングビジネスの拡大」も挙げられます。お客さまからサンプルを預かって有償評価を行う「受託計測」がそのひとつ。納品から時間が経った機器の校正やソフトウェアなどの保守も伸ばしていきます。

これらの取り組みを通じて、2027年度には売上高を過去最高の450億円に持っていく計画です。大まかな内訳としては、汎用計測:座標・形状測定機(リカーリング+シナジー製品含む)は6割、自動計測:マシンコントロール測定コンポーネント(同)は3割、充放電は1割といったイメージになります。

当社グループの未来

現在私は、当社グループの10年～20年先を考えるための部署「事業戦略室」の副室長も兼任しています。そこで行っているのは、世の中はこうなるし、こうなるべき、ということをまず考え、そのときにはどういうビジネスや技術が必要か、あるいはなくなるか、という議論です。ゆくゆくはそれをビジネスプランに落とし込み、技術の棚卸を行い、開発すべき技術を洗い出しています。今はまだ柔軟な発想を拡げるつもりでやっていますが、来年にはもっと掘り下げる精度を高め、最終的には投資やタスクフォース結成をいつ頃するか、組織づくりはどうするか、というところまで詰めたいと思います。

事業機会



内燃機関、水素エンジン向けに既存技術を高精度化

エンジンパーツの加工に当たりさらなる高精度測定、自動化が求められ、当社汎用計測製品(座標・形状測定機)全般の事業機会につながる。

電池・モータの普及・大電流化

高精度部品の集合体であるEV用モータの普及は当社汎用計測製品(座標・形状測定機)全般への事業機会につながるほか、EV用バッテリーの評価需要拡大を通じ充放電試験システムの事業機会も拡げる。バッテリー内部の非破壊検査に関する需要が拡大すれば、当社が内製化を進めているX線CT装置にも新たなニーズが生じる。

ロボット搬送の省人化・自動化

省人化・自動化が進めば、材料などの加工現場に計測機器を置き搬送を自動化する流れが想定され、ロバスト性の高い汎用計測製品(座標・形状測定機)そのものの需要拡大が見込まれる。測定自動化に連動したソフトウェアソリューション、センサ・ゲージなど工作機械に組み込まれる製品群の事業機会も期待できる。

半導体計測の非接触高速化

高精度かつ非接触の半導体製造装置部品・デバイス検査が普及すれば、当社の光学測定ソリューションを搭載した高精度測定需要の拡大につながる。

新中期経営計画(2025-2027年度) 一セグメントを超えた融合的な事業戦略一

技術シナジーでイノベーションを創出

当社は、計測技術を有する唯一の半導体製造装置メーカーとしての強みと特徴を一層強化するため、

「精密測定機器事業」と「半導体製造装置事業」の技術シナジーを積極的に追求しています。

また、セグメント横断型の事業戦略組織を新設し、将来を見据えた事業創出への取り組みを強化することで、イノベーションの創出と持続的成長を目指します。

技術融合による独自の付加価値と差別化の追求

半導体製造装置と精密測定機器の両事業を併せ持つ企業としての強みを最大限に活かし、当社の高精度な測定機器を搭載した半導体製造装置の開発に取り組んでいます。最近では、非接触の三次元表面粗さ・形状測定機「Opt-scope」をダイシングマシンに搭載した「AD3000T-PLUS Opt-scope built in」やプローピングマシンに搭載した「AP3000-Opt/Ales」を開発しました。

こうした技術融合により、高精度な加工と検査を兼ね備えた半導体製造装置を今後も提供し続け、お客様の多様なニーズに応える独自のソリューションを実現していきます。

全社横断組織による新事業立案の推進

当社は、将来のビジネスの種を発掘し、中長期的な事業戦略を推進するため、2025年度に「事業戦略室」を新設しました。全社横断的な組織として、新規事業の企画・立案をはじめとした中長期計画の立案を担っています。

室長は半導体社カンパニー長が、副室長は計測社カンパニー長が務め、各分野の専門家で構成されたメンバーが、10年後、20年後の当社グループの将来を見据えた事業創出に向けて活動しています。横断組織として、技術融合の促進や、新規事業、革新的製品の創出にもつなげようという狙いです。新たなビジネスシーズの構築を通じ、次世代事業の創出および持続的成長の基盤確立を目指していきます。

「精密測定機器事業」と 「半導体製造装置事業」の 技術シナジー

精密測定機器事業の計測技術を半導体製造装置に展開することで、より精度の高い加工や検査を可能にしました。



CFOメッセージ

ぐらつかない、足腰の強い財務基盤の構築に向けて



執行役員常務CFO
小泉 公人

ご挨拶

当社グループとのご縁は、1997年にドイツ現地法人に入社したところから始まります。2009年に帰国した際に改めて東京精密本社に入社して、海外現法の立ち上げや再編成に携わり、2019年からは福島県で、M&Aにより取得した会社のPMI（買収後統合）を手掛けました。2023年に本社に戻り、社長直轄部門の経営支援室で管理やIR、特命事項などに従事。新中期経営計画の策定では、社長をはじめ各関係者と議論の上、今中計の位置づけや基本方針のドラフティングを行いました。

福島に行った時には既に還暦間近で、そこで当社グループでのキャリアを終えるものと思っていましたので、CFO拝命には驚いている、というのが正直なところです。それでも重責を任せられた以上、当社グループの企業価値向上のために全力を尽くします。

事業環境と業績

2024年度の当社グループを巡る事業環境は、半導体製造装置事業ではPCやスマートフォンなどの民生品やEV向けパワーハーフトランジistorなどは弱含みでしたが、成長著しい生成AIと中国需要が大きな支えとなり、事業をけん引してくれました。

一方、精密測定機器事業は、工作機械の受注動向が停滞し厳しい環境となりました。ただ、航空機や半導体などの新分野開拓の成果は出ており、二次電池関連は国の産業政策もあって伸びる環境にあります。

こうした中、当社グループの2024年度業績は、半導体製造装置事業で強い分野が伸びたことと、精密測定機器事業における装置更新需要の獲得が下支えし、売上高は1,505億円と既往ピークを更新できました。営業利益も297億円、営業利益率で20%を達成し、総じて悪い決算ではなかったと認識しています。前中期経営計画で目指した売上高1,700億円には届きませんでしたが、民生需要の回復を前提としていたためやむを得ません。ROEも3年平均で15%を達成できました。

財務の方向性

自己資本比率70%、キャッシュについて固定費半年分+変動費2か月分+ α という目安を置きたいと思います。半導体製造装置事業のボラティリティが高いので、どんな変化にも耐えられる財務基盤を保持せねばならないためです。キャッシュについても、いざという時に自由に動きが取れるレベルはキープする必要があります。外部の意向に左右されることなく、設備投資やM&Aを自分たちの判断でできるようにしておきたい。

キャピタル・アロケーション

事業から生まれる営業キャッシュ・フローを使って設備投資と配当を賄い、その上でフリー・キャッシュフローに余裕があってキャッシュバランスに懸念がなければ、追加の株主還元として自社株買いも選択肢としてあり得ると考えています。基本的には前中計から変わりません。過去にも機動的な自社株買いは行ってきており、あくまで状況に応じて、という話です。

負債を増やしレバレッジを効かせるのも、WACC（加重平均資本コスト）が下がるので選

CFOメッセージ

折衷のうちではありますが、キャッシュの状況次第であると考えます。付加価値の高い製品群の需要が増えると在庫管理が難しくなってきますので、そこは注意して見ていきたいと思います。格付については、今のレベル(A-(安定的)、格付投資情報センター)をしっかりキープするのがミニマムだと考えています。

設備投資は3年累計で300億円から400億円を想定しています。現状で見えている投資を積み重ねるとこれくらいの金額になります。

大きな投資としては、東京都八王子市での新工場建設があり、2025年度中には用地の手付金を支払います。デザイン・設計はこれからなので総工費は未定ですが、土地面積は八王子工場(約37千m²)の8割程度の広さですので、相応に大きな工場になる見通しです。

建設の目的は、大型化する半導体製造装置の需要増に応えることです。東京都の環境アセスメントもあり、着工は早くとも新中計最終年度の2027年度、本格的な支出は次の中計期間になります。

このほか、海外でのデモセンター建設を予定しており、韓国では自社社屋の建設を予定しています。半導体産業が拡がりつつあるベトナムやインドへの設置計画もあります。

研究開発投資は対売上高比で8%弱、3年累計で350億円～400億円を想定しています。主な用途は戦略製品の要素技術開発。プロービングマシンのコア部品であるチャックの高精度温度制御などが挙げられます。

新中期経営計画

CFOとして新中計で目指すのは、どういう状況になってもぐらつかない、足腰の強い財務基盤を構築することです。そのためには、第一に利益を伸ばしたいと考えています。何事も下半身、屋台骨が大事です。

新中計では目指す営業利益率が24%と、2024年度実績の20%よりも上がっていますので、特に半導体製造装置事業で、高付加価値装置の売上比率を高めつつ、製造コストを下げ粗利潤を上げていくことが求められます。また、リカーリングビジネスなど、装置販売以外の利益率の高いビジネスを伸ばしたいと思っています。当社グループはどちらかと言えば装置販売に力点が置かれ、インストールベースを使ったビジネスへの意識は必ずしも高くはなかったと思います。しかし今後は、収益性の高い消耗品などリカーリングビジネスを土台となる収益基盤として確立していくべきと考えます。

ROICとROE

2022年度から導入を始めたROIC(投下資本利益率)は、事業別に収益状況をモニタリングできるところまで全社に浸透してきました。現在は、運用してみて分かった新しい気付きを反映しているところです。

最近では、海外現地法人でセグメント別の資産の切り分け方を変えました。勘所が分かってきて、運用がより厳密になってきています。今はまだ部門管理と従業員の意識涵養が主な用途ですが、外部からの開示要求も強まっていますので、慎重に検討していきます。

ROE目標の15%は、最低限やらねばならないことだと認識しています。半導体産業のボラティリティを反映したβ値を使うと、昨今の金利上昇もあって株主資本コストは恐らく10%を超える水準であると思います。利益率を高め、資産の回転率を上げて、ROICについても継続して改善を進めていきます。

株主還元とIR

株主還元は、配当性向40%を目標としています。状況に応じて自社株買いも行いますが、成長のために設備投資などに資金を投入していくのが結果的に一番の株主還元になると考えています。

こうした株主還元方針や成長戦略について正にご評価いただき、当社グループの企業価値を高めていくためにも、IRにはしっかり取り組みます。同業他社に比べバリュエーションは高くはありませんので、精密測定機器事業と半導体製造装置事業の双方を持つことの価値を、CEOの木村龍一の力も借りて、しっかり発信していきたいと思います。

	売上高	営業利益	営業利益率	ROE
2024年度実績	1,505億円 半導体製造装置 1,135億円 精密測定機器 371億円	297億円 半導体製造装置 243億円 精密測定機器 54億円	20% 半導体製造装置 21% 精密測定機器 15%	15%
中期経営計画期間 (2025-2027年度) 単年度	1,850億円 半導体製造装置 1,400億円 精密測定機器 450億円	450億円	24%	15%

マテリアリティ改定

新たに6テーマと23マテリアリティを設定

東京精密グループは、2025年度から2027年度の中期経営計画に合わせ、事業活動のバリューチェーンの状況と環境、社会への影響など配慮すべき課題を整理し、以下のようにマテリアリティを見直しました。6テーマ、23マテリアリティで構成されており、「持続可能な社会への貢献」と「ステークホルダーからの信用・信頼」を通じて「豊かな社会の実現に貢献」することを目指すものです。今後も必要に応じて適宜見直していきます。

マテリアリティと優先的な取り組み

テーマ	マテリアリティ	優先的な活動(2025年中期計画)
豊かな社会の実現に貢献	社会課題を解決する製品の創出と提供	社会課題を解決する新製品やサービスの提供
	未来を創り社会を豊かにする半導体製造への貢献	製品及びサービスの普及
	精密測定を通じたモノづくりのイノベーションへの貢献	製品及びサービスの普及
持続可能な社会づくりに貢献する 事業活動の推進	バリューチェーンにおける温室効果ガスの削減	事業のCO ₂ 排出量削減 エネルギー管理の徹底
	地球環境に貢献する製品の創出と提供	環境に配慮した製品開発
	環境保全と資源管理の最適化	水使用量の削減 有害物質管理の徹底
	サーキュラー・エコノミーの実現	生物多様性保全活動の推進
	環境マネジメントシステムの高度化	資源循環(サーキュラー・エコノミー)への移行 ISO14001維持管理
	バリューチェーンにおけるサステナビリティの推進	サステナブル調達の推進 人権の尊重
ステークホルダーの信用・信頼に応える 企業姿勢の維持・強化	製品品質と安定供給の確保及びカスタマーサポートの充実	顧客満足度の向上 品質管理の高度化
	ステークホルダーエンゲージメントの推進	IR活動推進 産官学連携での技術発展への貢献 地域美化活動の推進 迅速・公正な情報開示

マテリアリティ改定

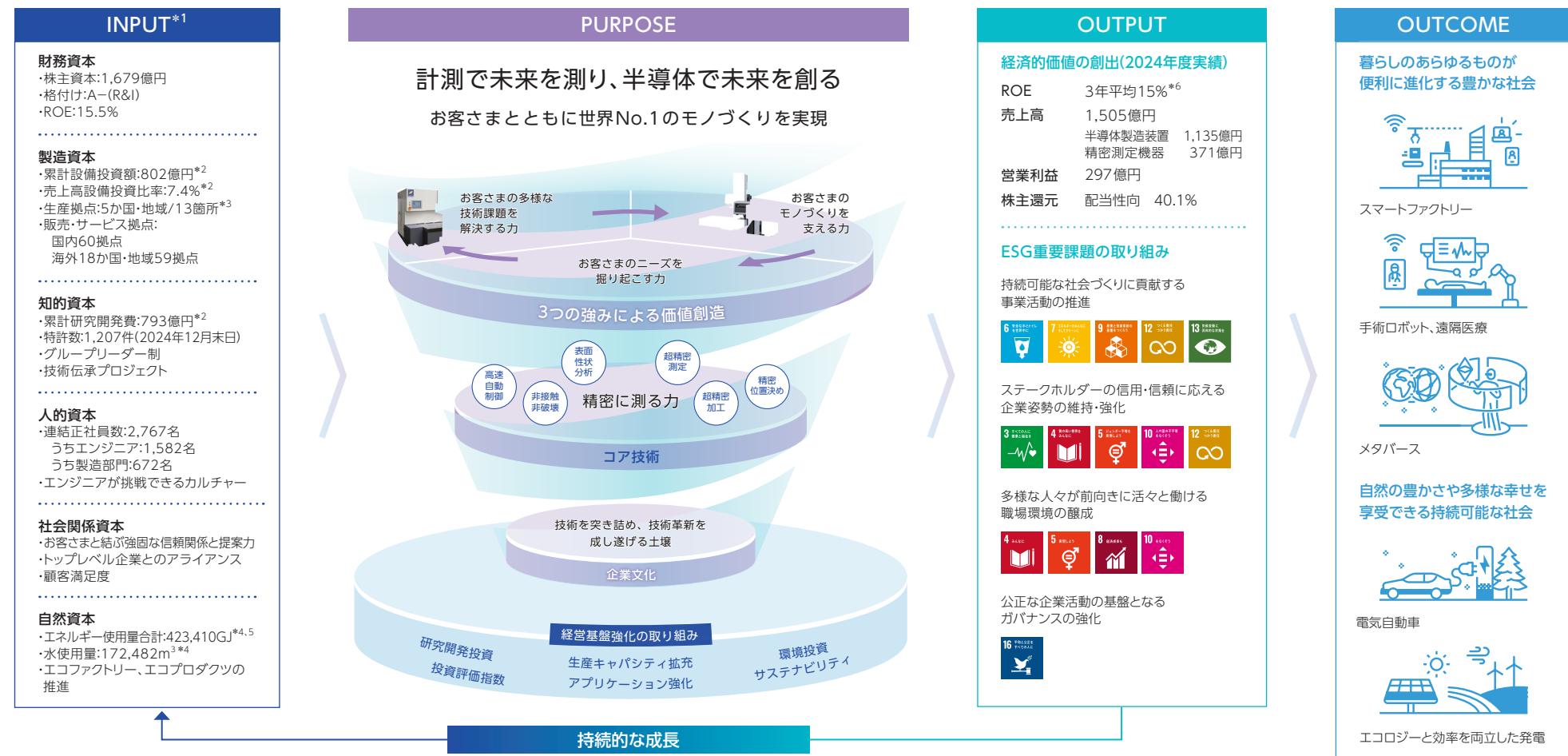
テーマ	マテリアリティ	優先的な活動(2025年中期計画)
多様な人々が前向きに活々と働く職場環境の醸成	多様性・公平性・包摶性(DE&I)の推進	女性活躍推進(女性中核人財の採用と育成) 障がい者が活躍できる職場環境の整備
	心身ともに健康で安全に働く職場づくり	従業員の健康推進に資する施策の周知と強化 従業員の安全衛生意識の向上
	従業員エンゲージメントの向上	パーパス、ビジョンの浸透 失敗を恐れずにより高度な課題にチャレンジできる風土の醸成 カンパニーや部門間の垣根を越え、一体感のある組織風土の醸成
公正な企業活動の基盤となるガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスの強化	企業倫理・法令順守の厳格化 適時・適切な情報開示
	コンプライアンスの強化	内部統制機能の維持・向上 リスクマネジメントの強化
	リスクマネジメントの推進	情報セキュリティ対策強化 サイバーセキュリティの強化
事業基盤の強化	人財育成の推進	イノベーション創出につながる人財育成 自律型人財の育成 職種ごとに必要なスキル標準の作成
	研究開発力の強化	最先端技術への対応力強化
	知的財産の管理と活用	知的財産投資・活用
	DXの推進	デジタル技術活用(DX推進とAI活用)
	変革を支える企業風土の醸成	当社パーパス浸透のための施策の推進
	持続可能な安定経営の実現	リカーリングビジネスの強化 事業継続計画の継続的な見直しと改善 効率的な資本の活用 公正な利益分配

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1	STEP 2	STEP 3	STEP 4
GRIやSASBなどの国際的なガイドラインを参考に、バリューチェーンを通じて自社が社会に与えている影響を実態に基づいて分析し、自社が対応すべきサステナビリティ課題を抽出	メガトレンドや主要ステークホルダー、事業計画などの分析を行い、顕在化している課題に加え、これまで把握できていなかった課題や、将来的に発生する可能性の高い潜在的なサステナビリティ課題についても抽出	STEP1とSTEP2の抽出結果を元に <ul style="list-style-type: none"> ・地球環境やステークホルダーへの影響で評価・順位付け ・当社の価値創造・経営戦略との関連性で評価・順位付け 	STEP3の結果から、当社のマテリアリティを特定 <ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーが理解しやすいように整理・集約を行い最終化 ・2025年4月開催のサステナビリティ委員会で承認後、2025年5月開催の取締役会で中期経営計画の中での公表を承認

価値創造プロセス

東京精密グループには、「技術を突き詰め、技術革新を成し遂げる土壤」が脈々と受け継がれ、コア技術を源泉とした6つの要素技術として結実しています。コア技術と当社の3つの強みによる相乗効果によってビジネスの成長を推進し、東京精密グループのビジネスモデルが今後も進化し続けることで、「暮らしのあらゆるものが便利に進化する豊かな社会」と「自然の豊かさや多様な幸せを享受できる持続可能な社会」の実現につながると考えています。



持続的な成長

*1 2024年度実績 *2 10年間の累積値 *3 2025年8月竣工 名古屋工場含む *4 (株)東京精密(単体) 生産拠点 *5 集計対象:ガス(LPG)、揮発油、灯油、軽油、電気
*6 3年平均ROE=親株主に帰属する当期純利益(2022-2024年度単純平均)÷自己資本(2021-2024年度単純平均)で算出

東京精密のビジネスモデル

磨き上げたコア技術「精密に測る力」と3つの強みにより
徹底したお客さま目線で実直にモノづくりの課題を解決します

東京精密グループは「精密位置決め」「超精密測定」「超精密加工」など「測る」に関わる独自の技術により、精密測定機器事業と半導体製造装置事業の両輪で半導体や自動車などを生産するお客さまのモノづくりを支えています。

日々お客さまの側で声を聞く中で、時にまだ誰も解決していないニーズ、シーズを深掘りし、経験豊富なエンジニアたちの知恵と経験を結集し、革新的な装置を開発してまいります。技術への飽くなき探究心と、徹底したお客さま志向が東京精密の強みです。



東京精密のコア技術

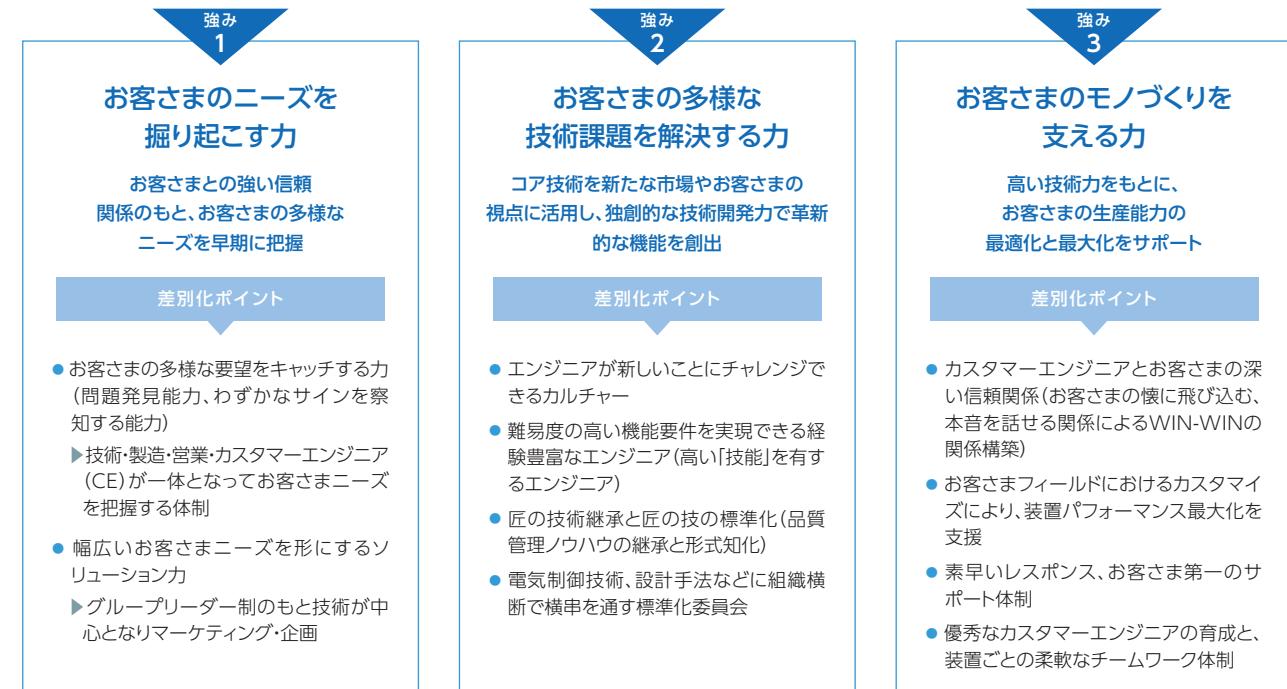


当社製品はコア技術である「精密に測る力」を源泉としていくつかの要素技術によって構成されています。

精密に測ることによって、位置決めや超精密加工、高速自動制御のためのフィードバック、あるいはさらに進化させた超精密測定へと領域を拡げています。アプリケーションによっては非接触・非破壊で対応する要素技術にまで展開しています。

また、測ることによってその計測データから対象物の性状を合否識別するアルゴリズムなど、ソフトウェアにおける要素技術として発展させています。

東京精密の3つの強み



業務会社カンパニー長メッセージ

当社グループの持続的な成長を支える存在に



業務会社
執行役員カンパニー長
加藤 朝史

業務会社とは

持続的な成長のための事業基盤を支える

業務会社という組織名は聞き慣れないと思いますが、一般的な言葉で言えばコーポレート部門です。当社は事業部門だけでなく、コーポレート部門も含めてカンパニー制を採用しており、業務会社として一体感を持って事業を支える役割を担っています。

当社はこの10年間で、売上も従業員も2倍以上になりました。またコンプライアンス、情報セキュリティ、サステナビリティなど対応すべき課題は高度化、複雑化しています。

こうした中、当社が持続的に成長を続けるためには、事業基盤を支える業務会社の役割は大きくなっていると感じています。

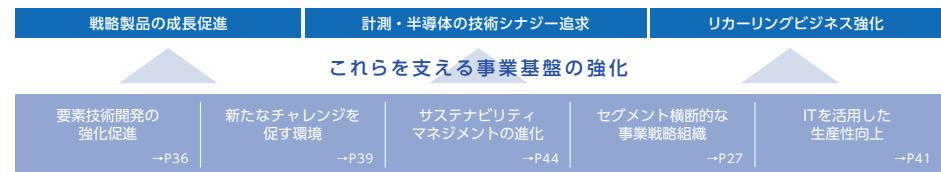
持続的な成長に向けてのロードマップは、昨年公表した「長期ビジョン」および今年度からスタートした「中期経営計画」の中で明確化されました。3年前には統合報告書の発行をスタートし、「価値創造プロセス」と「3つの強み」を公表しています。この時私も事務局の一員として、当社の他社には負けない強みは何なのか「暗黙知」となっているものを集めるため各部署にヒアリングをしました。

共通していたのは「当社には好きなことにチャレンジさせる土壌がある」「全員が、まずお客様を見て、お客様の課題に応えようとする。そこには営業、技術、製造、サービスなどの組織の壁はない」でした。統合報告書には多少きれいな言葉で書きましたが、これこそ現場の内なる声であり、経営トップが常日頃発信していることでもあります。

従業員も増え、環境変化もある中で、こうした当社の強み、価値創造プロセスは、何をもしくても維持できるというものではありません。それらの強みをさらに強化するために業務会社として何ができるかを常に考えながら、事業を支えていきたいと思っています。

●中期経営計画(2025-2027年度)の基本方針

事業強化と事業基盤そのものの強化を両立させる



新マテリアリティ

ESGと事業成長、2つの視点でグループ全体をサポート

今年5月に当社グループのマテリアリティの改定を行いました。そこには従来のESGに加え、事業をどう成長させるかの視点が組み込まれています。

業務会社は直接売上や利益を上げることはできませんが、新しい技術への挑戦や計測と半導体の融合を進めるための人財育成や企業風土の醸成、パーパスの浸透、情報システムや知財活動による事業基盤の強化など、やるべきことはたくさんあります。

今後は新たなマテリアリティに沿ってグループ全体をサポートしていきます。

業務会社カンパニー長メッセージ

1.持続可能な社会に向けて

環境活動においては、各工場におけるCO₂削減や環境を考慮した製品づくりなどの取り組みが進んでいます。現在こうした取り組みは、東京精密本体が先行していますが、グループ会社全体に広げていきたいと思っています。

サプライチェーン管理においては、ワーキンググループ(以下WG)を設置し、環境のみならず人権、情報セキュリティなどに関する「サプライヤー説明会」を年1回開催するほか、サプライヤーを対象としてアンケート調査も行い、問題の抽出と改善に取り組んでいます。こうした取り組みを今後は一層充実させます。

これら活動は、当社が社会に持続的に存在するための本来業務と位置づけ、代表取締役会長を委員長とするサステナビリティ委員会を中心に推進しています。

2.人的資本施策

当社では、3年ほど前から、各部門の幹部クラスをWG形式で集め人財育成をはじめいろいろな議論をしてきました。その議論の中で、「皆さんが一番働きがいを持てたのはどんな時か」と尋ねたら、全員から「仕事をさせてもらえた時」という答えが返ってきました。

命令だけでは所詮はやらされ仕事。自分の意思を引き出すことが、モチベーションを高め、能力の向上につながります。

人財育成については木村龍一CEOの強い思いがあり、今年度は当社グループ全管理職を集めた半日のイベントも開催されます。ますます取り組みを強化します。

また、多様性の確保も重要な課題です。この業界には元々女性が少なく、前「女性活躍推進行動計画」で定めた採用比率、従業員比率の数値目標も、達成には随分と苦労しました。新「女性活躍推進行動計画」ではさらに、管理職への登用を含めた女性社員の育成に軸足を移しています。

障がい者雇用については単に雇用率という数値目標だけでなく、障がい者の方々に会社に貢献している実感を持って成長してもらえるような環境作りを進めています。具体的には、各部署からスキャン業務や組み立て業務などの委託を受け、日々成長を感じながら、業務に取り組んでもらっています。

3.企業の継続性確保、事業の成長のための基盤強化

企業の継続性を確保するためには、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントといった企業活動の基盤強化が欠かせません。当社グループでは各種委員会を通じて、これらの取り組みを推進します。リスク管理においては情報セキュリティの強化が喫緊の課題であり、新規インフラの構築、CSIRT立ち上げ等の施策を推進しています。またコンプライアンスでは違反や問題が起きた後に規則で縛るだけでは応用が利きませんので、教育はもちろん、原因を丁寧に掘り下げて再発防止策を作っています。

業務会社が事業カンパニーと一体となって、事業そのものの強化をサポートする分野が、知財、広報、情報システムです。

知財においては、従来は守りの知財活動が中心でしたが、今後は守りのみならず、業界トレンドを分析し、市場ニーズが表に出る前から知的財産の確保を行うなど、攻めの知財活動にチャレンジしていきます。広報活動においては、展示会やパンフレットなどの製品ブランド価値向上のみならず企業ブランド価値の向上。情報技術の活用では、生成AIの活用やノーコードツールの導入などの取り組みが徐々に具体化しています。

これから

専門性を発揮しながら事業戦略の実現に寄与

私はこの4月に業務会社カンパニー長となり、各部署長とこれからの業務会社に何が求められ、どうありたいかについて話をしてきました。グローバル化への対応、両カンパニーの事業のさらなる理解と事業への貢献、情報技術を活用したグループ全体での業務効率化など、いろいろな意見が出されました。ともあれコーポレート部門が業務会社としてひとつにまとまり、専門性を発揮しながら事業戦略の実現に寄与できる組織になっていくことで、当社の持続的な成長と企業価値の向上に貢献していきたいと考えています。

技術革新を支える基盤

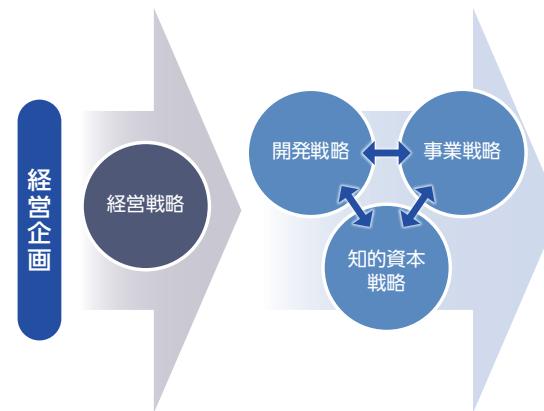
知的資本戦略での技術開拓

知的資本基本方針

● 知的資本戦略の位置づけ

当社は、無形資産の一つである知的資本を重要視しており、知的資本の充実に向けて積極的に投資を行っています。

知的財産部門は、事業部門と密接に連携し、効果的な知的資本戦略を立案・実行することで、知的財産の側面から技術開発支援と経営戦略を推進しています。



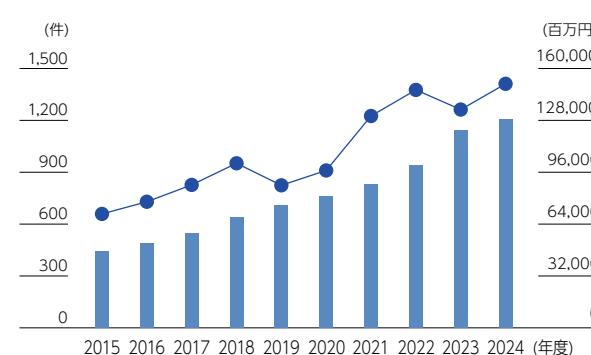
● 知的資本の拡充

当社は、知的財産権の保有件数が従前から増加傾向にあり、今後もさらに、積極的に権利取得を進め、知的資本の拡充を図ります。また、知的資本の拡充と相関して当社業績が向上していることが確認できます。なお、知的資本の安定的な拡充は、潤沢な研究開発費の予算配分が下支えしていることも確認できます。

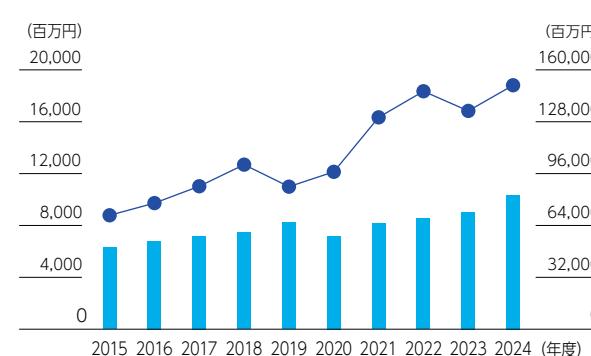
また、外国への展開については、昨今の半導体の自国内生

産への流れや今後の経済動向予測を踏まえて知的財産権の各国での取得を進めています。

特許保有件数と売上高の関係



研究開発費と売上高



知的資本に対する取り組み

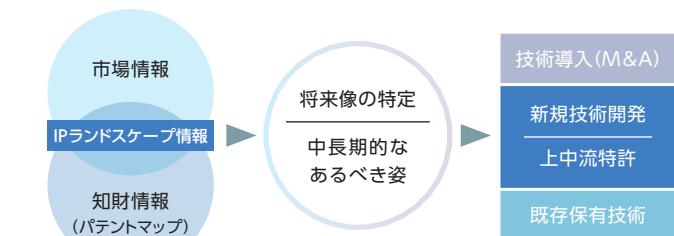
現状分析

● 知的財産戦略と市場動向予測による技術創出

当社では、知的財産の状況分析としてパテントマップ分析および保有資本の棚卸に取り組んでいます。この分析を通じて、自社コア技術の強化やさらなる強化方針(ポートフォリオの充実化)の策定に活かすほか、他社の知的資本状況の把握や、新規技術分野への展開可能性の探索にも活用しています。

さらに、IPランドスケープ的試行による市場の動向予測と戦略においては、知財情報の自他分析にとどまらず、これに市場情報を融合させて、中長期的な事業戦略のヒントを探ります。これにより、中長期的な時間軸で必要となる技術要素を特定し、顧客需要にフィットした技術創出を図ります。

また当社では、中長期戦略の観点から創出される特許技術を「中流・上流特許」と名付け、テーマ会議を定期的に開催し、市場の到来前に事業領域の確保を狙う取り組みを行っています。上流特許においては、自社だけでなく産官学との連携を通じての共同開発も視野に入れ、先進的な技術の創出を目指しています。



技術革新を支える基盤

● 特許網の充実

自社特許網の現状を知的財産の棚卸で把握し、必要に応じて特許を追加取得することで、理想的な特許網を構築しています。これにより高い参入障壁を実現し、競争優位性を確保しています。特に基本特許は世界各国で幅広く取得し、重要な発明は秘密情報として厳重に管理しています。

また、技術部門と連携し、不要な権利は定期的に見直して放棄し、過剰な投資を防いでいます。

● 出願戦略(包括的かつ安定的な権利の取得)

技術部門と定期的に発明相談会を開催し、発明者自身が気付かない発明も含めて漏れなく発掘・出願しています。また、出願明細書の品質向上や実験データの充実を図ることで、瑕疵のない安定した権利の取得に努めています。

審査対応では不要な限定補正や意見主張を控え、広範な権利化を目指すとともに、類似発明を複数の観点から出願することで、万一一部が無効化されても実質的な発明の保護を維持できるよう権利の安定性を高めています。

さらに、事業領域外への技術転用も想定した権利化を進め、ライセンス需要の創出にも注力しています。

● ブランド保護

当社はハウスマークや製品名・ロゴの商標権を世界各国で取得し、ブランド保護体制を構築しています。他社の商標登録状況も監視し、出所混同リスクにも適切に対応しています。ドメインも事業活動地域において各国で幅広く登録しています。



● デザイン保護

審美性の高い製品デザインやパーツデザインなど技術的侧面以外の製品特徴も知的資本として保護しています。知財ミックスにより当社事業を多角的に保護し、知的資本価値の相乗的向上を図っています。



PULCOM W10

インプロセス・ポストプロセス両用指示管制部

● 知的資本創出の促進

当社では、各部門の責任者が集まり未来社会を考える場を定期的に設け、社会貢献の可能性を探っています。そこで抽出された課題については、各部門の担当者が集まりソリューションを検討することで、質の高い特許発明の創出を促進しています。この取り組みは若手従業員にも発言や挑戦の機会を与え、エンゲージメント向上や人財育成にも寄与しています。

また、知的創造活動の活性化と知的財産保護の徹底を目的に、職務発明の対価だけでなく、優秀な発明や業績貢献の大きい特許発明には報奨金を支給し、年度ごとに多数出願した部署や個人には発明表彰も行っています。

● 他社権利の尊重

当社では製品開発の各段階で開発審議会を実施し、他社知的財産とのクリアランスや抵触リスクを評価しています。知的財産専門スタッフが開発初期から営業活動まで関与し、

特許・意匠・商標・著作権・不正競争防止など幅広く適法な事業活動を支援します。

また、特許公報の監視や他社の開発動向調査も行い、リスクを早期にヘッジしています。

さらに、取扱説明書やカタログなどの知的財産表記も関係部署と連携し適切に対応しています。

● 知的財産人財育成

当社では知的財産リテラシー向上のため、職能別に知的財産研修を実施しています。特に若手技術者には、技術部門ごとに年数回の基礎研修を繰り返し行い、新たな知的資本の創出を促進しています。さらに、各技術部門には特許や商標、意匠、著作などを管理する知財管理責任者を配置し、日常的な管理やOJTを実施しています。発明者は知財部門や知財管理責任者と連携して特許出願や審査対応を行い、実践的な知見を深めています。また、e-learningによる全社的な知財教育も推進し、知財に関わりの薄い部署にも基礎知識の習得を促し、全社的な知財リテラシーの底上げに努めています。

技術革新を支える基盤

産官学連携による要素技術の進化

急速な技術革新が進展し、顧客ニーズもますます多様化・高度化している現代社会においては、企業が単独で研究開発を推進することには自ずと限界が生じます。そのため、大学や公的研究機関などと積極的に連携することにより、最先端の研究成果や専門家による高度な知見を取り入れ、効率的かつ効果的に新技術や新製品の創出を実現することが可能となります。

東京精密グループでは、産官学連携を積極的に推進し、異なる分野や業界の多様な知見や技術を融合させることで、イノベーションの創出を加速しています。これにより、当社独自の強みを活かした製品やサービスの差別化を図るとともに、持続的な成長と企業価値の向上に努めています。今後も、外部パートナーとの協働を通じて、社会や市場の変化に柔軟に対応し、より高付加価値な製品・ソリューションの提供を目指します。

東京精密がISO規格化を主導

真円度測定機はこれまで、1985年に発行された国際規格ISO4291 (JIS B 7451:1997)に基づき、その精度評価を行ってきました。しかし、ISO4291が発行されてから年月が経つと、真円度測定機はISO4291発行当時と比べて大幅に高機能・高精度化しており、従来の規格では最新の測定性能を十分に評価することが困難となっていました。

こうした状況を受け、日本精密測定機器工業会に加盟する国内の真円度測定機メーカー各社が連携し、新たな国際規格策定に向けた取り組みを開始しました。2012年に、当社の技師長がマドリッドで開催されたISO会議の専門委員会 (TC213) の全体会議にて講演を行い、真円度測定機の新たなISO規格の必要性を提唱しました。その結果、当時のISO4291を改正すべく新規格策定が正式に了承され、当社技師長がそのプロジェクトリーダーに就任し、国際会議での審議が開始されました。

新ISO提唱から12年に及ぶ議論を経て、2024年9月に新しい国際規格ISO5463として正式に発行されました。日本発で規格化が進められた国際規格は数少なく、当社が主導したこの取り組みは、業界にとっても非常に意義深い成果となりました。今後も東京精密は、グローバルスタンダードの構築と基盤技術革新に貢献していきます。



事業部門間の技術交流によるイノベーション促進

東京精密グループでは、半導体製造装置事業および精密測定機器事業のそれぞれにおいて、開発状況の報告会議を月に1回開催しています。この報告会議には、該当する事業部門のメンバーだけでなく、相互の事業部門からもグループリーダーが参加しており、部門間の技術交流や情報共有の貴重な場となっています。

また、年に1回実施される開発成功事例を共有する場では、技術部門に所属する全従業員が参加し、各事業部門が直面した課題や苦労、そこから得られた教訓や乗り越えた経験を全技術者で共有しています。これにより、開発意欲の向上や事業推進力の強化につながっています。

さらに近年では、各事業部門の開発部署間での技術交流も一層活発になっており、部門の枠を超えた連携によって、さらなるイノベーションの創出を目指しています。当社グループは、今後もこうした取り組みを継続し、技術力と競争力の強化に努めています。



開発成功事例報告会

新たなチャレンジを促す環境(人的資本戦略)

基本的な考え方

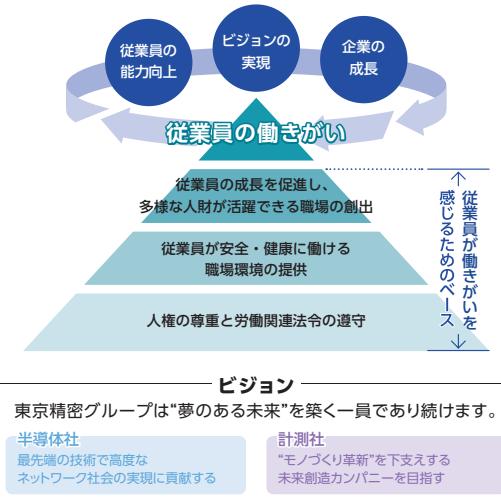
東京精密グループのビジョンの実現、ミッションの達成のためには、当社グループ最大の財産である従業員一人ひとりが、夢に向かってその能力を最大限発揮しながら成長していくことが必要です。

そのため当社グループは、「人権の尊重と労働関連法令の遵守」「従業員が安全・健康に働く職場環境の提供」「従業員の成長を促進し、多様な人財が活躍できる職場の創出」を推進し、働きがいの向上を図っています。

東京精密グループのビジョン・ミッション

<https://www.accretech.com/jp/company/purpose.html>

人的資本の基本的な考え方



人財育成

従業員一人ひとりの成長は、当社グループが持続可能な成長を続けるうえで不可欠なものであるという考え方のもと、人財育成方針を定めています。当社の強みである「お客さまのニーズを掘り起こし、多様な技術課題を解決して、モノづくりを支える力」をさらに高め、次世代の担い手とするために、人財育成方針に基づき、さまざまな研修を設け、人財育成に取り組んでいます。

人財育成方針

<https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/humanresources.html>

人財育成力の向上

当社では、自律的に成長する従業員の育成に向け、上司に対する「人財育成力研修」を推進しており、研修を通じて上司が「成長を促進する対話力」を身に付けることを目指しています。

また、上司が自らの行動を客観的に振り返る機会として、360度フィードバックを年に一度行うとともに、振り返り研修会も実施しています。

職種ごとに必要なスキルの可視化

人的資本の可視化に向けて、各専門委員会にて各職種で必要なスキルの洗い出しを実施し、職種別のスキル標準の作成を進めています。スキル標準を上司と部下の面談等で活用し、部下の自律的な成長につなげることを展望しています。現在、機械設計エンジニアのスキル標準案を作成しており、今後、特定部署でのトライアルを実施予定です。

従業員エンゲージメントの向上

当社グループが変化の激しい環境で大きな成長を実現するためには、従業員が高いモチベーションで業務に取り組み、生産性向上や革新的なアイデアの創出を通じて、お客さまに高い付加価値を提供することが重要です。そのため、当社では「改善提案表彰」「技術表彰」「新事業企画提案表彰」の各制度を設け、創意工夫や新しい取り組みへの挑戦を奨励しています。また、表彰内容を社内報や成功事例報告会を通じて従業員と共有し、新たな挑戦を促しています。

さらに、2024年1月より部門横断でエンゲージメント向上への取り組みを進めるべく「エンゲージメント向上ワーキンググループ(以下WG)」を立ち上げました。2024年10月からはエンゲージメント向上に加え、人的資本全般の強化に向けて「人的資本WG」に組織を拡大しました。今後は以下の取り組みを進めています。

- 尖った発想を持つ人財を見つけ出し、イノベーションを生み出すための教育を実施
- 従業員へのパーソナリティ/ビジョンの浸透に向けた冊子や動画の作成
- 部署間で相互理解を深めるため、部署横断チーム組成や部署紹介冊子作成
- 社内コミュニケーションを活性化し、若手が意見を発しやすい職場づくり

新たなチャレンジを促す環境(人的資本戦略)

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社は、多様な視点や発想が、互いを刺激しあって新たな価値を創造し、個人の能力の総和を超える相乗効果を得ることができます。そのため、年齢、性別、人種、宗教、出身国、障がいなどを理由とする一切の差別的行為を禁止するとともに、多様な人財が、安全・健康で働く職場の実現に努めています。

そして、従業員一人ひとりの個性が尊重され、自身の持つ能力を最大限発揮でき、やりがいを持って働く環境を構築していきます。

女性活躍推進

当社は、中核人財として女性が一層活躍できる組織の実現に向け、女性正社員の採用拡大および職場環境の整備を喫緊の課題と認識し、「女性活躍推進に関する行動計画」(2021年度-2025年度)を策定し、各種施策を推進してきました。その結果、2025年度末を目標としていた各指標を前倒しで達成しました。これを受け、当社は新たに「女性活躍推進法に基づく行動計画」(2025年度-2026年度)を策定しました。

今後も、女性正社員の採用拡大を継続するとともに、これまで以上に女性の活躍を促進するための取り組みを強化し、持続可能な組織づくりを目指します。

● 女性活躍推進に関する行動計画

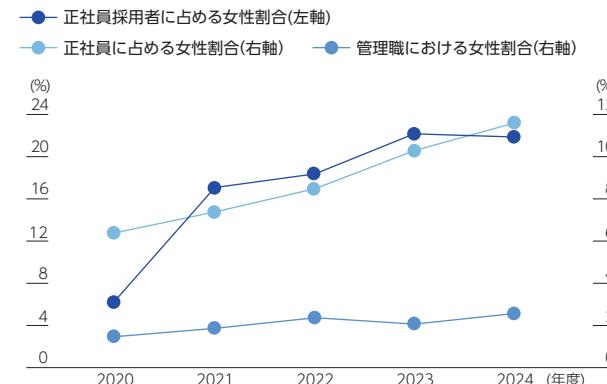
(2021年度-2025年度)における目標

正社員採用者に占める女性割合	20%
正社員に占める女性割合	10%

(2025年度-2026年度)における目標

管理職および主任、主任補の女性	2025年3月比で1.5倍以上
フルタイム労働者の平均所定外労働時間	25時間未満

女性活躍推進に関するデータ推移



● 女性活躍推進の取り組み

女性採用の推進

- 新卒採用において、女性学生の志望度向上を目的として、女性学生向けパンフレットを制作しました。若手女性社員の座談会記事や、入社15年目女性社員のインタビュー記事を掲載しています。

女性社員のキャリア開発支援

- 上司層に対し女性部下育成に関する意識啓発研修をしています。上司が部下との個別面談を通じて、各職場での女性活躍推進に取り組んでいます。
- 外部カウンセリングサービスを2022年4月より導入しました。(女性に限らず、全従業員が利用可能)

障がい者雇用

障がいの方々が社会的に自立し、成長を実感しながら働きがいを持って就業できる職場づくりに取り組んでいます。ハローワークや就労支援機関、特別支援学校などと協力し、個々の適性に合った職場で活躍しています。具体的な取り組みの1つとして、2023年4月より障がい者の特性を活かせる業務を各部署から切り出し、それらを集約した職場を設置しました。サポート専任者を配置し、2025年4月時点で障がい者の方16名で稼働しています。事業部門からスキャン業務や組立業務を委託され、会社に大きく貢献しています。

外国籍および中途採用者雇用

当社において中途採用人財は既に欠かせない戦力となっています。また当社は国籍にかかわらず優秀な人財を採用、登用しています。中途採用人財、外国籍人財のいずれも多様な視点や発想および海外との緊密な連携などに大きな力を発揮しています。

当社の管理職における外国籍従業員割合は0.4%、同中途採用者割合は43.9%です。

事業基盤を支えるITプラットフォーム

ITを活用した業務の高度化・効率化

生成AIの業務への活用

近年の急速な生成AIの進化と普及により、生成AIの活用は単なる業務効率化やコスト削減にとどまらず、開発や経営判断のスピードと精度を飛躍的に向上させる、企業の競争力強化や新たな価値創出に不可欠なものとなりつつあります。

東京精密では、ChatGPTをベースとした自社向けの生成AI基盤(ACCT-BRAIN)を2024年9月より導入し、現在国内従業員が業務に使用しています。導入にあたっては、従業員向けの研修も実施し、AIの活用方法や注意点について理解を深めてもらっています。今後は利活用の知見を蓄積するとともに、効果が期待できる業務への適用を段階的に進めています。

ワールドワイドでの情報共有基盤の強化

東京精密グループでは、ワールドワイドでの情報共有を実現するため、2024年度よりクラウドストレージの導入を開始しました。これにより、グループ全体でコンテンツの一元管理が可能となったことから、今後は各拠点で分散していた情報資産の効率的な管理・運用を目指します。

また、小規模な拠点ごとのITセキュリティ対策には限界がありました。クラウドストレージの導入によって、グループ会社全体で高いセキュリティレベルを維持することが可能となりました。セキュリティ面での課題を解消し、情報漏えいリスクを低減するとともに、全社的なガバナンスの強化にもつなげていきます。

クラウドストレージ内の情報管理については、グループ共通の規程を新たに作成し、ワールドワイドで統一されたル

ルのもと運用を行います。これらの取り組みにより、効率的で安全な情報共有環境を提供し、グローバルなビジネス展開を支える基盤を強化しています。

工数入力のスマート化と業務改善の取り組み

当社土浦工場では、現場業務の効率化を目的に、業務専用スマートフォンによる工数入力システムを導入しました。これにより、製造現場の作業員などパソコンを常に使用できない人でも、日々の作業工数をその場で入力できるようになりました。簡単かつ迅速に工数データを入力できるよう設計されており、作業者の負荷を軽減しながらも、日々の工数収集を効率化しています。

さらにこのシステムでは、製造工程や業務内容も手軽に選択・入力できるようになっており、どの作業工程や業務にどれだけ工数がかかっているかをデータとして可視化できるようになりました。こうしたデータを分析・活用することで、業務改善や生産性向上の取り組みにつなげていきます。

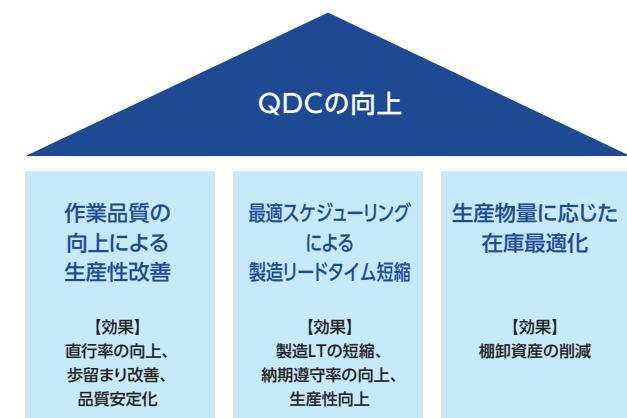
ITを活用した生産性の向上

成長が期待される半導体市場の動向を踏まえ、当社においても、生産キャパシティの拡張に取り組んでおり、将来的な需要増加に備えた体制整備を進めています。市場の急激な変化や高い品質要求に柔軟に対応していくためには、生産規模を拡大するだけでなく、安定的な生産・供給を継続し、Q

(品質)・D(納期)・C(コスト)を高水準で維持し続ける必要があります。そのためには、既存の生産プロセスを再評価したうえで、ITを活用したさらなる業務効率の向上が求められます。

当社ではこれまで生産現場においてITを活用し、生産性向上に取り組んできましたが、紙ベースやエクセルファイルでの管理も残っており、情報共有の遅延や属人化、業務の非効率性といった課題につながっています。

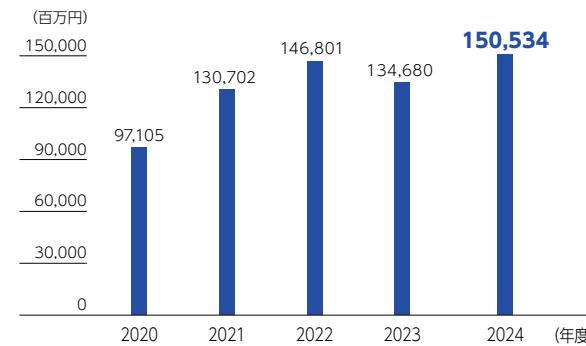
こうした状況を踏まえ、当社のQDC向上に向けては、「作業品質の向上による生産性改善」「最適スケジューリングによる製造リードタイムの短縮」「生産物量に応じた在庫最適化」の観点で取り組むべき課題があると認識しています。これらの課題に対し、業務プロセスの整理と標準化を進めるとともに、IT(情報技術)とOT(制御・運用技術)の融合によって、業務効率の向上と生産性の最大化を目指していきます。



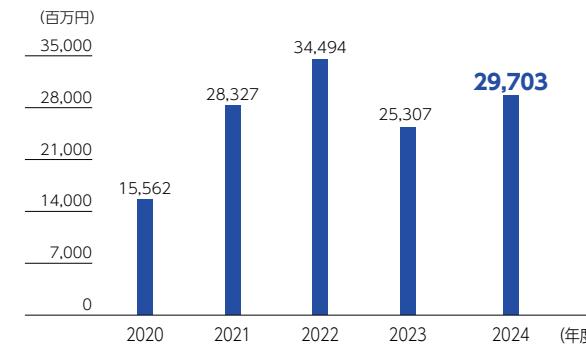
財務／非財務ハイライト

財務

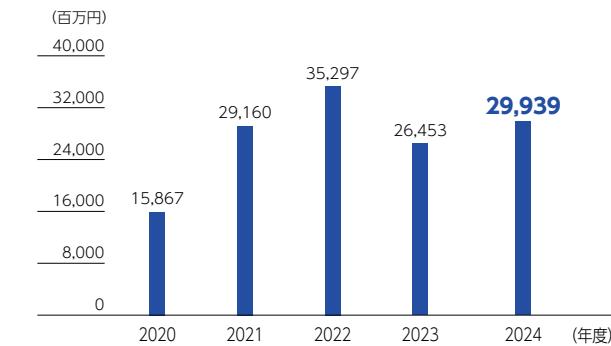
売上高



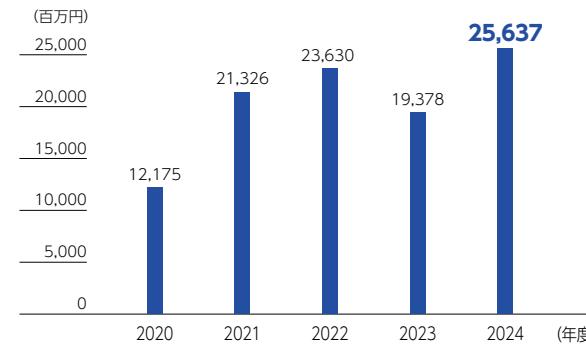
営業利益



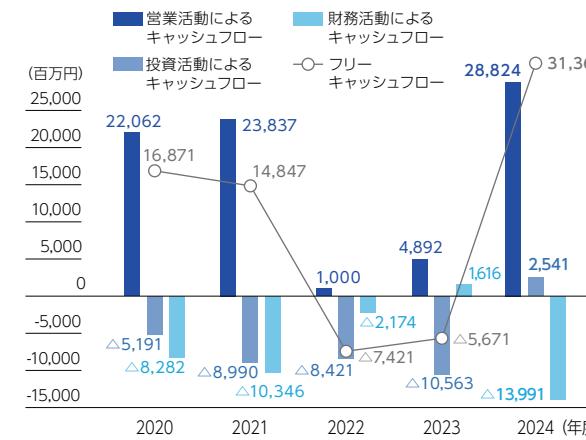
経常利益



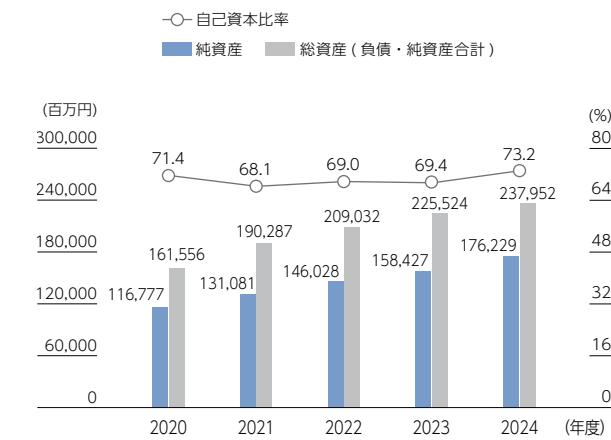
純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)



キャッシュフロー



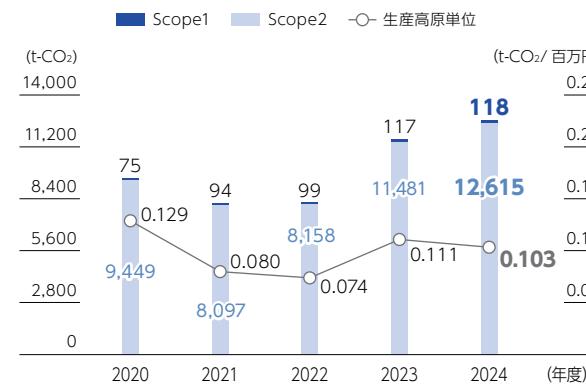
貸借対照表



財務／非財務ハイライト

非財務

CO₂排出量



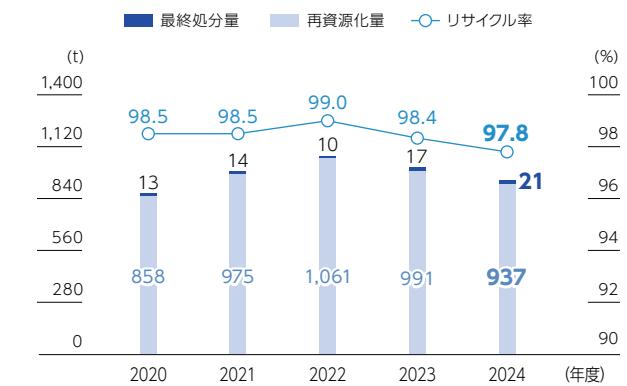
対象範囲：(株)東京精密 八王子工場・飯能工場・土浦工場・古殿工場
2023年度の実績には、飯能工場(新規竣工の7月以降)、古殿工場(事業譲受後の10月以降)のデータが含まれます。

取水量



対象範囲：(株)東京精密 八王子工場・飯能工場・土浦工場・古殿工場
2023年度の実績には、飯能工場(新規竣工の7月以降)のデータが含まれます。

廃棄物量とリサイクル率



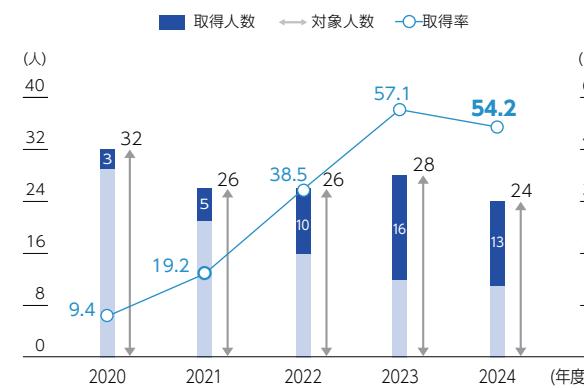
対象範囲：(株)東京精密 八王子工場・飯能工場・土浦工場
2023年度の実績には、飯能工場(新規竣工の7月以降)のデータが含まれます。

女性従業員・女性管理職比率

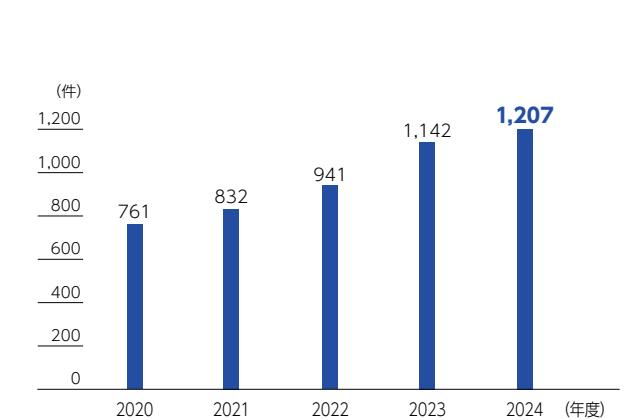
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
管理職女性比率	1.5%	1.9%	2.4%	2.1%	2.6%
役員女性比率	7.7%	7.7%	15.4%	16.7%	16.7%
正社員採用者に 占める女性割合	6.1%	17.0%	18.3%	22.1%	21.8%
正社員に 占める女性割合	6.4%	7.4%	8.5%	10.3%	11.6%

対象範囲：(株)東京精密単体 在籍者に占める割合です。

男性育児休業取得率



特許保有件数



※特許保有件数は各年の12月末日で判定した件数を示しています。

サステナビリティマネジメント

東京精密グループはサステナビリティを重要な経営課題と認識し、これまで以上にサステナビリティ活動を推進しています。2021年11月にはサステナビリティ基本方針を定め、サステナビリティ委員会を設置するなど、パーパスの実現に向けた推進体制を強化してきました。サステナビリティの重要課題を特定し、中長期戦略に組み込んで具体的な取り組みを設定、事業を通じて実行していくことが重要だという考えのもと、これからも社会の持続可能な発展と東京精密グループの持続的な成長を目指します。

サステナビリティ基本方針

私たち東京精密グループは、ミッション「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」に基づき実践する事業活動を通じて、お客さま、株主の皆さま、サプライヤーさま、従業員、地域社会、国際社会など全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

サステナビリティ基本方針

1. 環境問題への取り組み
 2. 社会からの信頼の確立
 3. 人権の尊重
 4. 人財育成
 5. 地域社会への参画と貢献
 6. 公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営

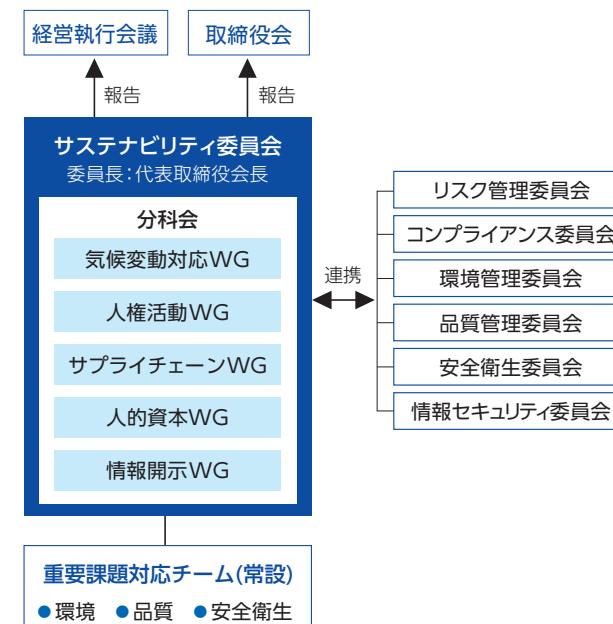
サステナビリティ基本方針全文

<https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/guideline.htm>

サステナビリティ推進体制

東京精密グループは、サステナビリティ活動を的確に推進・マネジメントしていくために、サステナビリティ委員会を設置しています。代表取締役会長を委員長とし、サステナビリティ活動に関する企画・立案・計画・実施を担います。本委員会には、6つの専門委員会と、傘下には3つの重要課題対応チームを設置し、喫緊の課題とされるものについては、委員長によって分科会が任命されます。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ委員会

委員長：代表取締役会長

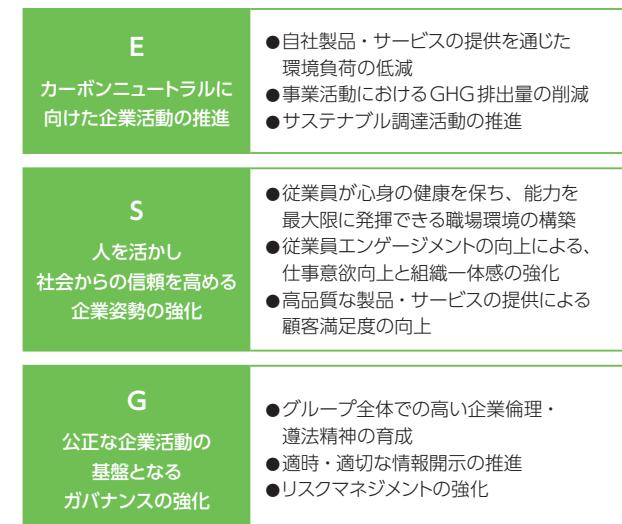
開催頻度：年2回

機能	：基本方針の策定、運営体制の構築、目標・指標の設定 執行役員会議や取締役会への報告・提言 施策実行のモニタリングおよび各種情報収集
----	---

2024年4月より、人権活動プロジェクトを常設の人権活動ワーキンググループ（以下WG）に変更し、当社グループはもとよりサプライチェーンとも一体となり人権に関わる課題に対応していきます。

サステナビリティマネジメント

中期経営計画(2025-2027年度)取り組み



環境

気候変動に関する情報開示(TCFDに基づく開示)

2022年3月に、東京精密は「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しました。気候変動が当社事業に与えるリスクと機会を分析し、課題を共有・展開するとともに、TCFDの枠組みに基づいた気候関連財務情報の開示を進めます。

▼詳細は、下記Webサイトを参照ください

気候変動に関する情報開示(TCFDに基づく開示)

<https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/tcfid.html>



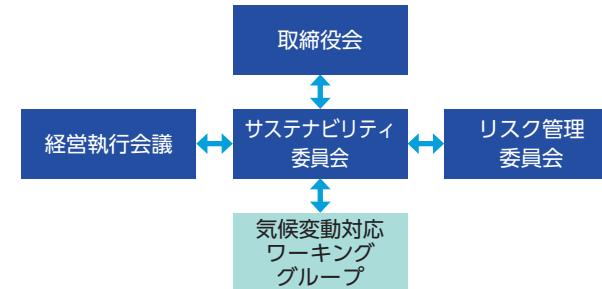
ガバナンス

東京精密グループは、気候変動を経営上の重要課題として認識しており、気候変動問題に関するリスク・機会をサステナビリティ委員会で審議・管理し、その内容を定期的に取締役会に付議・報告します。

サステナビリティ委員会の委員長は代表取締役会長が務め、年2回のサステナビリティ委員会で審議するとともに、委員長が必要と認める場合、取締役会に付議・報告します。

各取締役は、刻々と移り変わる気候変動関連の状況を把握するために、さまざまな機会や方法を通じて情報収集を行い、知見を深めています。取締役会では気候変動にかかるリスク・機会の課題を共有し、目標管理や課題解決に向けた議論を行う他、今後は気候変動対応ワーキンググループを通じ、2030年度目標達成に向けたマイルストーン設定を行います。

■ 気候変動対応ワーキンググループ



● 気候変動対応ワーキンググループ

サステナビリティ委員会の分科会として「気候変動対応ワーキンググループ」を設置し、気候変動対応活動に関する調査・検討を行い、定期的に委員会に報告します。技術、製造、営業および管理部門の関係者が参加し、リスク・機会の抽出、シナリオ分析および対応策の検討を組織横断的に推進しています。

リスクマネジメント

東京精密グループは、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長CEOを責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制を整備しています。

気候変動に関するリスク（移行／物理）については、サステナビリティ委員会の分科会である「気候変動対応ワーキンググループ」が中心となって識別・評価・検討を行い、その結果を定期的にサステナビリティ委員会へ報告する一方、緊急時には随時報告を上げ、うち事業経営に影響すると思われる事案に関しては、委員会より取締役会に速やかに報告し審議

を要請します。

リスク管理委員会で取り上げる対象リスクにも気候変動リスクを追加しており、リスクアセスメントおよび顕在化したリスク事象についての対策検討などの議論を機動的に行うことにより、グループ全体の対応にあたります。

戦略

現状の分析対象は東京精密国内事業で、Scope1、Scope2を対象とします。

国内および海外子会社グループ企業のGHG排出量については、今後モニタリングを進めながら順次対応していく予定です。また、Scope3については、排出量が大きいと予測されるカテゴリ1とカテゴリ11の把握を進めてきました。2025年より他のカテゴリの把握を進めています。

● 気候変動のリスクおよび機会

将来予測は不確実性が高く分析が難しいことから複数のシナリオを参照して検討を行いました。2°C未満シナリオの下での対応では不十分との国際的な世論が形成されつつあり、1.5°Cシナリオを視野に入れて分析を行いました。一方、1.5°Cシナリオへの対応では、物理的リスクへの意識が希薄化することから、現状の経済活動を継続した場合に気温が上昇する4°Cシナリオでの事業環境を想定しました。

(参照したシナリオ)

1.5°Cシナリオ：【IEA】NZE、1.5°C特別報告書【IPCC】SSP1-1.9

4°Cシナリオ：【IEA】STEPS 【IPCC】SSP2-4.5、SSP3-7.0

環境

シナリオ	リスク/機会	イベント	内容	財務インパクト	発現時期
1.5°C	リスク	規制	カーボンプライシング ●炭素税導入による原材料・資機材・エネルギー・輸送費用等の上昇 ●国境炭素税の導入により、製品輸出への制約	▲▲	中期
		EV化	●従来の事業・製品(内燃機関関連部品向け計測器)の需要縮小	▲▲▲	短期
	市場	脱炭素化プレミアム	●脱炭素化に伴う材料価格の高騰、調達難、代替品確保に伴うコスト発生 ●非化石エネルギーの調達難や調達コストの上昇	▲▲	中期
		脱炭素化対応の遅れ	●気候変動対応をはじめとするESG対応の遅れは、資金調達や取引関係に悪影響	▲▲	中期
	機会	市場	EV化 電化・デジタル化 ●EVの新たな素材・部品への計測需要が拡大・半導体利用が増加し、生産能力が拡張	▲▲▲	中期
		再生可能エネルギー市場拡大	●再生可能エネルギー市場拡大に伴う計測機器需要の拡大	▲	長期
		資源効率エネルギー	●工場内の省エネ対策(設備やプロセス)や資源の再利用により、生産性向上と顧客の脱炭素化要望に対応	▲	短期
		製品サービス	●LCA観点による環境負荷の低減により、市場での製品評価や優位性が向上 ●顧客の軽量化ニーズを実現捕捉(計測製品需要拡大)	▲▲	短期
	リスク	物理(急性)	激甚化災害の発現 ●リスク対策費用(BCP対応)の増加 ●被災による物的損害と復旧費用の発生 ●被災による操業停止(自社・サプライヤー要因)	▲▲▲	中期
	機会	レジリエンス	災害対応 ●災害時における製品・サービスの安定供給により、顧客生産体制の維持に貢献	▲▲	中期

凡例 財務インパクト:▲▲▲=大、▲▲=中、▲=小 発現時期:短期2022~2024、中期2025~2029、長期2030~

また、環境リスク・機会の再分析を行い、中期・長期で取り組むアクションを以下のように見直しました。

- ・気候変動に対する全体像の整理と取り組み方針
- ・新規事業領域探索
- ・気候変動対応を起点としたBCPの強化
- ・LCA・Scope3(顧客・サプライヤーとの連携含む)

▶グループ企業(国内および海外子会社)のGHG排出量のモニタリング

当社グループ企業のうち生産拠点におけるScope1とScope2のGHG排出量の調査を開始しました。

▶Scope3の開示に向けた取り組み

当社のほとんどの製品は、部品・部材を調達し、自社で製造・販売、お客様の現場で稼働しています。

そのため、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量を把握することが重要であると考えます。

2024年度より新たにScope3対応プロジェクトを発足し、カテゴリ1~カテゴリ15の把握を進めています。

●機会に対する戦略

世界がカーボンニュートラルを目指す過程で、生産活動の効率化・省エネルギー化(主にデジタル化による)と脱炭素エネルギーへの転換(主に電化による)が進むと予想されます。これにより、デジタル・情報通信技術の適用範囲が広がり、電子機器・電子部品が急増し、半導体デバイスの需要も持続的に増大すると考えられ、当社の半導体製造装置のニーズも飛躍的に高まることが見込まれます。

また、電子機器・電子部品の高機能化に伴い設計が複雑化し、新たな製造工程の課題解決ニーズが高まります。当社はこれに対応した製品群を開発・提供しています。

さらに、デジタル化・電化の進展に伴い、データ量・計算量の増加(IoT機器・AIの普及)による消費電力の増大や電気モータの利用拡大による損失電力の増大といった課題も発生します。次世代パワー半導体(GaN, SiCなど)の普及が期待されており、当社も関連技術・製品開発を推進しています。

このように、カーボンニュートラルの実現に向け新たな課題が生まれるとともに、お客様からのニーズも絶えず変化するを考えます。当社は検査装置・加工装置などの広範な製品群で総合的に顧客ニーズに対応し、新たな価値を提供し続けます。

環境

半導体製造装置事業の機会に対する戦略

1. 需要増加に見合う適切な設備投資

当社は、急速に増加する半導体デバイス需要に対応するため、半導体製造装置の生産体制を着実に強化します。2023年7月に飯能工場が稼働を開始した他、2025年8月には名古屋地区において新工場が竣工しました。

2. お客さま志向を徹底した営業活動

当社の強みは徹底したお客さま志向であり、製造・技術・サービス・営業が一体となって、日々お客さまの声に耳を傾けています。この取り組みにより、半導体製造装置の量的・質的なニーズをいち早く捉えるだけでなく、お客さまに満足いただける製品・サービスを探求することで、お客さまと当社が共に成長できる関係を目指します。

3. 業界団体および共同研究への参画

当社は日本半導体製造装置協会（SEAJ）の監事を務め、環境部会で省エネルギー・省CO₂の議論をリードし、また国際半導体製造装置材料協会（SEMI）の半導体気候関連コンソーシアムへも設立メンバーとして参画しています。

さらに、次世代技術の開発にも積極的に取り組み、つばはパワーエレクトロニクスコンステレーション（TPEC）の一員として研究開発や人財育成の取り組みに参画し、また東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター（CIES）とは共同で研究開発を実施、長岡パワーエレクトロニクス研究会にも参加しています。

このような取り組みを通して、中長期的な製品開発や技術的ブレイクスルーを目指し、業界の変革を捉えます。

上記の方針を踏まえ、半導体製造装置事業の売上高を2027年度までに1,400億円に伸長させることを目標とします（2024年度実績：1,135億円）。

また、業界で唯一「計測技術」を持つ半導体製造装置メーカーとして、両技術の融合にも取り組みます。半導体製造装置に計測機器をビルトインすることで、より高精度の検査・加工を

可能とし、唯一無二の価値を提供します。この取り組みによる両事業のシナジーとして、2025年までに130億円程度の効果を見込んでいます。

精密測定機器事業の機会に対する戦略

1. 電力分野

① 再生可能エネルギーの導入（洋上風力発電のベアリング計測技術）

電力の脱炭素化と安定供給のためには、再生可能エネルギーを含む多様な電源の活用が不可欠です。中でも洋上風力発電は、その成長性や経済波及効果が期待されています。

風力発電機の発電効率を左右する重要部品である大型ベアリングの形状や歪み、傾きを、当社の高精度の真円度・円筒形状の計測技術で測定し、風力発電の導入効果を最大化します。

② 蓄電池産業の拡大（充放電試験システム）

EVの普及や再生可能エネルギー拡大により、二次電池の生産が飛躍的に伸びると予測されています。当社は、二次電池の性能や信頼性を評価する充放電試験システムを開発・販売しています。充放電試験は電池の充電と放電を繰り返すため、大きな電力消費を伴いますが、当社独自の「エネルギーシェア方式」で最大30%の省エネを実現しました。

試験実施時のお客さまのCO₂削減と二次電池の研究開発や普及加速を通じて、気候変動対策に貢献すると同時に、当社の成長にもつながる製品・サービスです。

（→P52 エネルギーシェア式充放電試験装置）

2. 非電力分野（民生・産業・運輸）

①（分野全体）電化・デジタル化の進行（半導体製造装置・電気自動車における計測技術）

非電力分野の脱炭素化には、化石燃料を使用した燃焼機器・設備への対策が重要で、電化（例：電気加熱、ヒートポンプ、自動車の電動化）やデジタル化による効率向上が大きな役割を果たします。これに伴い、電子機器やセンサの使用が増え、半導体

需要も拡大しています。当社は、半導体や電子部品の製造・検査に不可欠な精密測定機器を供給しており、市場拡大により今後も需要増が見込まれます。

また、自動車産業でも電動化が進む中、三次元計測機やX線CT装置を活用した駆動系やバッテリーの高精度計測で、自動車業界の変革と新エネルギー車の普及に貢献していきます。

②（産業）温度適応と省エネの両立（温度変化に強い計測製品群）

各国が2050年のカーボンニュートラルを目指す中、たとえ目標が達成されても世界の平均気温は0.5~1°C上昇すると予測されています。対策が進まない場合、4°C以上の上昇や異常気象のリスクも高まります。このリスクに対し、当社は温度変化に強い計測製品群を提供し、製造業の持続的な生産活動に貢献します。

（→P52 SURFCOM NEX 200による精度保証温度変化拡大）

③（運輸）軽量化・効率化への貢献（複雑なエンジン部品の計測技術）

運輸分野の脱炭素化には、輸送機器の一層の軽量化・効率化が求められます。特に航空機分野では電化や燃料転換が進む一方で、機体やエンジンの構造改善も重要な開発課題です。例えば、エンジンのブレードとローター・ディスクを一体化させた「ブリスト」は、航空機エンジンの軽量化や空気抵抗低減に重要ですが、ブリストの開発・生産には高精度な金属加工と正確な形状測定が不可欠です。当社の「XYZAX Opt-BLISK」は非接触センサを活用し、正確な測定を短時間で実現します。今後も高精度な計測技術により、当社は運輸分野の効率化・脱炭素化に貢献していきます。

（→P52 Opt-BLISK）

● リスクに対する戦略

▶ BCP・BCMS強化

気候変動による自然災害の増加や経済安全保障の観点から、有事の事業継続ニーズが高まっており、当社では、事業継続計画（BCP）および事業継続マネジメント（BCMS）の強化に

環境

取り組んでいます。また、気候変動に伴う災害激甚化に備え、自社工場の操業停止やサプライヤー・協力会社の被災を想定し、以下の計画・マネジメントを実施しています。

・自社工場の被災想定：

当社工場（八王子、土浦、飯能、古殿）の浸水リスクを自治体のハザードマップなどを基に評価し、浸水リスクが十分に小さいことを確認しています。

・サプライヤー・協力会社：

取引金額や代替不可能性など、当社事業への影響の大きさを考慮し、自治体のハザードマップや世界資源研究所（WRI）「Aqueduct Floods」などの評価ツールを用いて浸水リスクを評価、リスクが高いと判断したサプライヤーに対しては、順次対策の検討を進めています。

● Scope3(カテゴリ11)に対する戦略

LCAに基づいてScope3カテゴリ1、11を算出した結果、半導体製造装置のカテゴリ11のインパクトが最も大きく、削減取り組みの重要度が高いことが分かりました。

半導体製造工程では、当社製品自体の電力消費に加え、クリーンルームの維持や温度制御、半導体の洗浄に必要な超純水の製造でもエネルギーが消費されます。

また当社のLCA結果に基づくと、ダイシングマシンにおいては、間接排出量に関連するCO₂排出が製品使用時の電力消費に関連するCO₂と同程度かそれ以上になる場合があり、その削減も重要です。

当社は、製品のフットプリント（専有面積）を削減することで、空調エネルギーを削減しつつ、半導体の切削・加工をより少量の水（超純水）で行える製品開発に取り組んでいます。

当社新製品開発の設計原則には「コンパクト化」「ライフ

サイクルでの省エネ設計」「省資源設計」が含まれ、製品開発時には間接排出量に関するCO₂排出も含めたLCA評価と目標値の設定を行っています。

指標・目標

東京精密グループは、2050年カーボンニュートラルを目指します。

当社は、2025年度および2030年度に向けたCO₂（Scope1およびScope2）排出量削減目標を策定しています。主に工場で使用する購買電力によるCO₂排出が大半を占めるため、省電力を中心とした対策に取り組んでいます。

今後の半導体需要の拡大に伴い、当社グループも生産能力拡大を図っており、エネルギー消費の増加が見込まれます。

2023年度は、飯能工場の竣工と充放電試験システム事業の譲受に伴う古殿工場の追加によりCO₂排出量も増加しました。

今後は、省エネルギー活動の推進や太陽光発電システムの増設、非化石証明書の活用を通じてCO₂排出量削減に取り組みます。

CO₂排出量削減目標

2025年目標	2025年度までに、Scope1およびScope2の排出量を35%削減(2018年度比)
2030年目標	2030年度までに、Scope1およびScope2の排出量を50%削減(2018年度比)

対象範囲：(株)東京精密単体

CO₂排出量の実績と2025年度の目標

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (目標)	2030年度 (目標)
排出量(t-CO ₂)	11,982	9,524	8,191	8,257	11,598	12,733	8,003	6,156
(2018年度比)	2.68%減	22.64%減	33.47%減	32.94%減	5.80%減	3.42%増	35.00%減	50.00%減
電力使用量(MWh)	25,448	28,843	29,835	29,546	37,432	43,316	—	—
CO ₂ 排出量 生産高単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.191	0.129	0.080	0.074	0.111	0.103	—	—

対象範囲：(株)東京精密単体

2023年度の実績には、飯能工場の実績は竣工した7月以降、古殿工場の実績は事業譲受後の10月以降のデータが含まれます。

環境

環境マネジメント

東京精密グループは、環境基本理念「東京精密は、地球環境保全が人類共通の重要課題であることを認識し、開発・設計・生産・サービスの全域において、積極的に環境保全に配慮した行動をとる。」のもと、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境基本理念・環境基本方針・環境方針

<https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/management.html>

環境マネジメントシステム

当社は、ISO14001による環境マネジメントシステム（EMS）を構築しており、半導体社・計測社の環境部会では環境監視・測定管理規程に基づき、毎年、組織・製品・サービス・設備などの環境側面調査を実施・評価し、法的要件・環境方針・利害関係からの要求を踏まえて、「環境目標実施計画書」および「環境マネジメントシステムプログラム」の作成・承認・実行・評価・報告を実施しています。

年2回実施される内部監査では、施設・設備の管理状況を確認するとともに、環境基準の遵守や届出、報告などが適正に行われていることを環境管理委員会で確認しています。

環境管理委員会

委員長：業務会社カンパニー長

開催頻度：年2回

機能：八王子・飯能・土浦・古殿工場での環境管理活動を審議、推進

環境関連法規制などの遵守状況や環境負荷低減活動の進捗を確認

環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善

環境目標実施計画書／環境管理システムプログラム

環境部会に属する部署では、半導体社・計測社の環境目標を達成するための取り組み内容・期限・評価方法などを明記した環境目標実施計画書を作成し、この環境目標実施計画書に基づいて、年ごとの実行計画と進捗を記した環境管理システムプログラムを作成しています。

環境システムプログラムに基づく取り組みの結果は、3か月ごとに所属部署長と環境管理責任者に報告され、2024年度は56項目のプログラムのうち53項目が目標を達成しました（達成率94.6%）。

2024年度に実施した環境マネジメントシステムプログラム

主な取り組み	件数
設備効率による電力削減	25
加工・生産時の消費電力削減	5
改善提案・小集団活動による電力削減	5
生産時の水・エア使用量削減	1
有機溶剤使用量削減	4
有害化学物質削減	4
使用ガス代替によるCO ₂ 削減	1
廃棄物削減	3
その他	8

エコファクトリー

製造業である当社では、CO₂排出量の99%以上が工場で使用する電力による他、水資源や廃棄物なども含め、環境負荷のほぼ全てが工場における操業に起因します。そのため、

工場がメインアプローチをすることによって、環境負荷低減に関わる活動を推進しています。

地球温暖化防止の推進（脱炭素社会に向けて）

当社が排出するGHGは、工場操業時に使用される購買電力換算分のCO₂がほとんどを占めており、地球温暖化防止対策として再生可能エネルギー電力の調達と省エネルギー推進に重点を置いた取り組みを進めています。

▶ CO₂排出量削減目標

Scope1およびScope2の排出量

2025年度までに35%削減（2018年度比）

2030年度までに50%削減（2018年度比）

対象範囲：（株）東京精密 単体

2024年度 計画と実績

CO₂排出量削減（Scope1+Scope2）

計画・目標値	2025年度までに2018年度比 35%削減 基準排出量： 12,312t-CO ₂ 削減目標： 8,003t-CO ₂
実績	12,733 t-CO ₂ （2018年度比 3.42%増）

対象範囲：（株）東京精密八王子工場、土浦工場、飯能工場、古殿工場

2023年度には飯能工場の竣工に加え、事業の譲受に伴い古殿工場が傘下となったことでCO₂排出量が増加し、2024年度には両工場の1年間の稼働によってさらにCO₂排出量が増加しました。今後は、省エネルギー活動の推進や太陽光発電システムの増設計画を進めるとともに、非化石証明書を活用してCO₂排出量削減に向けた取り組みを進めます。

環境

CO₂排出量の推移

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量合計	t-CO ₂	9,524	8,191	8,257	11,598	12,733
Scope1 ガス(LPG)	t-CO ₂	42	51	54	70	71
燃料*	t-CO ₂	33	43	45	47	47
Scope2 電気	t-CO ₂	9,449	8,097	8,158	11,481	12,615
CO ₂ 排出量生産高原単位	t-CO ₂ /百万円	0.129	0.080	0.074	0.111	0.103

対象範囲：(株)東京精密八王子工場、土浦工場、飯能工場(2023年7月以降)、古殿工場(2023年10月以降)

*集計対象：揮発油、灯油、軽油

資源循環・廃棄物削減

東京精密グループの製品・事業活動には、さまざまな資源を使用します。私たちは持続可能な循環型社会の形成に貢献するため、あらゆる資源を有効に活用していくとともに、省資源・廃棄物削減・リサイクルにも取り組むことを環境方針で宣言しています。

廃棄物削減・再資源化

計画	2024年度までにリサイクル率 95%以上
実績	リサイクル率 97.8%
	総排出量 958t
	再資源化量 937t
	最終処分量 21t

資源利用(紙)の削減

計画	2024年度までに2019年度比 5%削減
	基準使用量 0.443kg/百万円
	削減目標 0.421kg/百万円

対象範囲：(株)東京精密八王子工場・飯能工場・土浦工場・古殿工場は資源利用(紙)の削減のみ

廃棄物削減・再資源化

当社では廃棄物を削減するため、納入部品の梱包用ダンボールを通い箱に置き換えたり、木製パレットを運送業者に引き取って

もらうなど、さまざまな取り組みを進めています。各工場で廃棄物の削減・再資源化の目標を設定し、八王子工場ではサーマルリサイクルも含め全ての廃棄物のリサイクル、土浦工場では廃液のリサイクルが可能な処理業者への切り替えなどを実施、リサイクル率向上を図っています。

資源利用(紙)の削減

紙の使用量削減のため、社内の各工程において電子データで作業できる環境整備を進めています。2023年12月に稼働を開始した電子取引システム (ACCRETECH Web-EDI System) により、発注書や図面などの書類を電子データに置き換えました。工場内の各部署でのペーパーレス化が進んだことにより、2024年度は前年に比べ約9,200kgにあたる紙使用量を削減しました。

水資源

水は人々の生命や暮らしに直結する貴重な資源です。半導体製造装置を生産する八王子工場では水（純水）を大量に使用するため、水使用量削減と水リサイクルを推進することで、水資源保全に取り組んでいます。

水使用量削減(水使用量生産高原単位削減)

計画	2024年度までに2019年度比 5%削減
	基準使用量 2.74m ³
	削減目標 2.60m ³

対象範囲：(株)東京精密八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場

水使用量削減・水リサイクル

当社では、取水は全て市水と地下水で賄っており、2024年度は172,482m³を使用しました。特に八王子工場では、水（純水）を大量に使用する半導体製造装置の生産量拡大に伴い排水量も増加しているため、排水の一部を回収・ろ過し、純水の原水として水リサイクルを推進しています。

化学物質管理

当社グループは、使用および部材に含有する化学物質について、国内と輸出先地域の法令を遵守するのはもちろんのこと、法規制外の化学物質に対しても自主基準に基づく管理を行うことで、環境および人への影響が最小限になるよう取り組んでいます。

自主基準に基づく化学物質管理

環境を汚染する可能性のある物質を社内規程で定め、該当する物質を取り扱う場合は、環境管理責任者に全て届け出ることとしています。物質ごとの取扱量・保管場所・最大保管量などを把握するとともに、SDS* および緊急対策用具を備え、緊急事態を想定した訓練を定期的に実施している他、有機溶剤など有害化学物質の、無害または低害のものへの代替を進めています。2024年度は、目標化学物質削減品目数10に對して59品目を削減しました。

* SDS(安全データシート)：化学物質を提供する際の、その危険性・有害性、保管や廃棄法などの取り扱いに関する情報を記載したもの

環境

エコプロダクト(製品を通じた環境貢献)

東京精密グループは、安全・品質・高性能かつ環境に配慮した製品を提供することが重要だと考えています。エコプロダクト(製品を通じた環境貢献)によって、お客さまの環境課題の解決やカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

LCA(ライフサイクルアセスメント)

当社の新製品開発では、LCA(ライフサイクルアセスメント: 製品の原料・製造から廃棄までの各段階における環境負荷をCO₂排出量に換算する算定基準)の目標値を決め、従来機からのCO₂削減を目指しています。

既存製品のLCA算出を順次行い、2023年度よりScope3カテゴリ11(自社が販売した製品の使用に伴うCO₂排出量)のシミュレーションを行うとともに、機能向上などによるCO₂排出量削減の評価を行いました。今後も生産効率向上とCO₂排出量削減の両立を実現する改良を行っていきます。

製品含有化学物質管理

当社グループは、環境関連法規制や顧客要求に対応した製品含有化学物質管理の体制を構築するため、サステナビリティ推進室に製品環境推進チームを設置しています。サプライヤーに対し調達部材に含有される化学物質の厳格な管理と報告をお願いする説明会を行い、これまでに400社を超えるサプライヤーが参加しました。クラウド・システムを使い、RoHS指令、REACH規則などに関するサプライヤーへの調査を実施しています。また、蛍光X線分析装置やガスクロマトグラフィー質量分析装置などを配備した分析室を有しており、必要に応じた確認を行える体制を構築しています。

● グリーン調達

当社は、2003年4月にグリーン調達ガイドラインを制定、サプライヤーには製品含有化学物質管理に関する取り組みにご協力いただいている。近年、有害化学物質の管理に対する規制が強まる中、2023年度には、ガイドラインを強化したグリーン調達基準も定めました。以来、環境負荷の少なく環境配慮設計がされた部材を優先的に調達する運用に向け、体制構築に取り組んでいます。

● RoHS指令などへの対応

計測社製品については、RoHS指令の6物質および2021年より追加された4種のフタル酸について調査を実施し、100%適合品を出荷しています。半導体社製品は大型据付型産業機器としてRoHS指令適用除外となっていますが、2018年度にRoHS分析室を設置し、調達部材に含有される化学物質の分析を自主的に行ってています。

2020年7月からは、POPs規則で追加されたPFOA*1関連物質の使用制限に加え、TSCA-PBT*2規制に対しても全製品が対応しており、同規制が施行されている地域へは100%適合品を出荷しています。

*1 PFOA(ペルフルオロオクタン酸):
有機フッ素化合物の一種で、発がん性が指摘されている

*2 TSCA-PBT:
米国の有害物質規制法(TSCA)が定める難分解性、高蓄積性、毒性を有する物質

環境負荷低減装置

東京精密の製品は生産設備の性格上、稼働時間が長く長寿命であることから、CO₂排出量に換算した場合、製品使用時の電力消費がライフサイクル総排出量の多くを占めることになります。

のことから、お客さまのモノづくりの現場での環境負荷を低減する製品の開発・設計に注力しています。

高剛性研削盤: HRG3000RM II

半導体の製造においては、パッケージの薄片化やチップ多層化に伴い、ウェーハの薄膜化が進んでいます。

高剛性研削盤HRG3000RM IIは、独自技術で剛性を高めたことにより、ポリッシュ・グラインダに匹敵する鏡面加工を実現し、さらにポリッシュ・グラインダに比べ3倍の加工速度・生産性を実現した機種です。これにより従来のポリッシュ・グラインダと比べ、ウェーハ1枚の加工あたり電力61%削減、水・エア消費量57%削減、クリーンルームでの装置の設置面積65%削減が可能となりました。

また、ポリッシュ・レス(ケミカル・レス)な加工により、コストの削減と環境負荷の低減に貢献します。



HRG3000RM II

環境

Opt-BLISK

ローターディスクとブレードを一体化した「ブリスク」は、航空機エンジンの構成部品です。一体化構造となったことで、部品点数の削減や部材の軽量化が実現する一方、その複雑な構造から、求められる「測る」技術も高度化しています。

Opt-BLISKは独自の測定パス生成技術と、XYZ軸および回転プローブの4軸同期制御により、ブレードとブレードの重なる狭い部分が存在するブリスクにおいても、感度を維持する最適な測定パスで高速スキャニング測定を可能とした測定専用機です。高加速を実現した三次元座標測定機AXCELと、非接触高精度回転プローブを組み合わせることで、従来の接触式センサ測定と比較し約60%の測定時間短縮と、測定時の電力削減を実現しました。

また、ブリスクのエッジ形状を正確に測ることで、航空機の燃費向上にも貢献します。

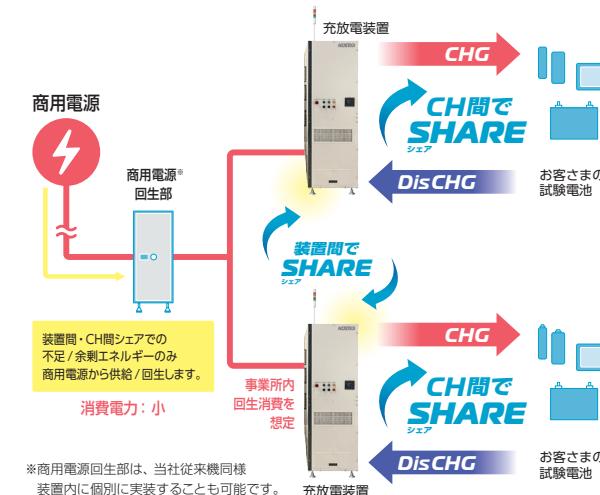


エネルギーシェア式充放電試験装置

CO₂を発生させない電気自動車や太陽光発電などの再生可能エネルギーの蓄電に二次電池は欠かせません。

充放電試験システムは、二次電池やキャパシターの研究開発や量産時の品質検査など、幅広い用途で充放電サイクル試験に使用されています。

当社の充放電試験システムは、従来も商用電源までエネルギーを回生させていましたが、試験を実施している装置内の複数の電池間や装置間での余剰電力を融通する当社独自の「エネルギーシェア機能」により、最大30%（当社比）の省エネルギーを実現しました。これにより、導入先のお客さまのCO₂排出量や電力コストの削減に貢献します。



SURFCOM NEX 200による精度保証温度変化拡大

精密測定機器の高精度な測定を実現するためには、校正室など温度や湿度が厳密に管理された精密空調の環境で測定を行なう必要がありました。

しかしSURFCOM NEX 200 HTGオプションでは、測定精度を保証できる温度変化範囲を拡大させ、一般空調環境下での高精度な測定を可能としました。

精密空調は一般的な空調に比べ、初期コストが大きく掛かるだけでなく、運用時の消費電力も大きくなります。当社の精密測定機器は、お客様の測定機使用環境を改善するとともに、精度と信頼性を維持しながら環境負荷の低減にも貢献します。

SURFCOM NEX 200 制度保証温度を拡大

精密空調

温度変化: 0.5°C /h
校正温度: 20°C ± 0.1°C ~ ± 0.5°C

一般空調

温度変化: 2.0°C /h
校正温度: 20°C ± 5°C

精密空調から一般空調に変更した場合(風量100m³/min)

- 消費電力低減による年間CO₂排出削減量: 6,880kg
- 電力料金のコスト効果: 36万円

※ 2025年9月時点に販売されている複数の空調製品仕様より精密空調および一般空調設備の風量100 m³/min時の消費電力を設定し、1日の稼働を10時間、年間稼働日220日として算出。

※ 2023年12月22日 環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」掲載の全国平均係数 0.000438 t-CO₂/kW を適用し算出。

※ 電力量料金 1kWhあたり23円で算出。



環境

脱炭素化に向けた次世代パワー半導体への対応

パワー半導体は、電力変換器に使用されるキーデバイスです。電力消費量を減らし、効率よくエネルギーを使用できるため、電気自動車や鉄道車両、冷蔵庫やエアコン、また風力発電、再生可能エネルギー関連など、さまざまなエレクトロニクス機器に搭載されており、脱炭素社会の実現に向けて必要不可欠なデバイスです。SiCやGaNなどの新素材から作られる次世代パワー半導体は、高耐圧・低損失・高周波動作が可能となり、省エネルギー化への貢献に期待されています。当社グループでは、次世代パワー半導体に対応した製品のラインナップを強化しています。

HRG200X / HRG300

高剛性研削盤



SiC / GaN基板などの硬脆材料の研削が可能

ChaMP-211 / ChaMP-232

CMP (Chemical Mechanical Polishing) 装置



高圧・高速研磨によりSiCウェーハの研磨レートを向上

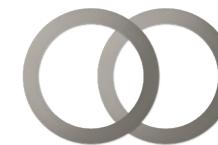
UF2000

プローピングマシン



SiC / GaN向けの高耐圧、大電流に対応したオプションを用意

精密切断ブレード



SiC向けのブレードを展開

輸送における環境課題への取り組み

宅配ボックス製品による環境貢献

近年、多様化するライフスタイルとともにEC(電子商取引)市場が急速に拡大し、宅配便の取り扱い個数が増加する一方、宅配便の再配達はCO₂排出量を増やしドライバー不足を深刻化させるなど、重大な社会問題の一つとなっています。こうした課題に対する有効な解決策として、宅配ボックスの活用が注目されています。

東京精密のグループ会社である東精ボックスでは、宅配ボックス、メールボックスの製造・販売を行っています。宅配ボックスを通じて、再配達防止による労働力削減とCO₂排出量削減に貢献していきます。



TA-M300/TA-M600
メールボックス付一体型
宅配ボックス

リターナブル梱包による梱包材の削減

リターナブル梱包材は、発送先から回収して繰り返し使用することで廃棄物を減らし、環境負荷を低減することができます。当社では、SURFCOM NEXを対象に採用を進めており、梱包にリターナブル梱包材を採用した際の、廃棄物・CO₂排出量の年間削減量を試算しています。



輸送手段によるCO₂削減

精密測定機器の国内輸送において、チャーター輸送から長距離混載輸送や同時輸送へと変更する取り組みを、2023年度より実施しています。現在、国内輸送では20.6%が混載便、3.4%が同時輸送となっており、これらの取り組みにより2024年度には5,827kg-CO₂のCO₂削減効果がありました。

ノックダウン生産によるCO₂削減

東京精密は、ドイツのCarl Zeiss社と業務提携をしており、同社の計測用X線CT装置Insightcom[®] 160でノックダウン生産を採用しています。ドイツのCarl Zeiss社からは主要部品を購入し、日本国内で筐体やカバーなどの調達と組付けや検査を行っています。これにより、ドイツからの輸送量が大幅に削減され、空輸時のCO₂排出量がZeiss METROTOM 1と比べると約89%削減されています。



Insightcom[®] 160

Insightcomは(株)東京精密の登録商標です

品質

東京精密グループの製品は「生産設備の一部」という性質上、「安定した信頼できる製品の品質」と「迅速で細やかなサポート品質」の双方を実現することが、優れた『品質』を提供することだと考えます。当社グループのお客さまの社会的地位と利益を守る責任を果たすため、品質・サービスの改善・向上の取り組みを推進しています。

品質方針

当社は、品質方針に従い、半導体社、計測社で設定した品質目標に則った品質管理を実施し、製品とサポート品質の向上に取り組んでいます。

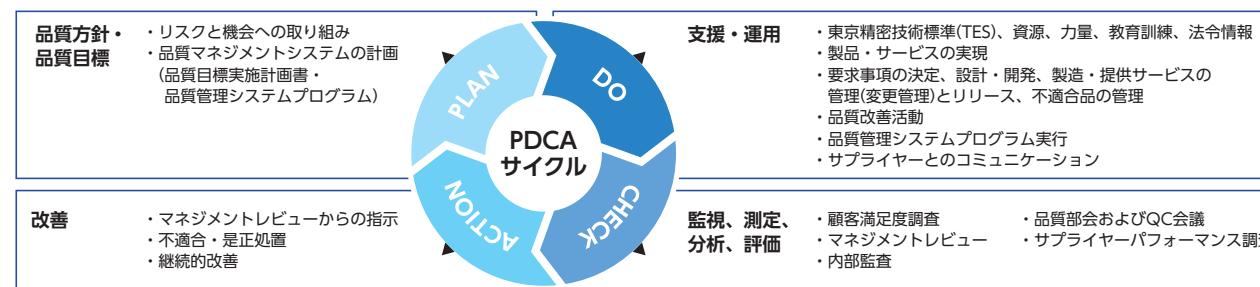
品質方針全文

https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/product_quality.html

品質マネジメントシステム

当社では、開発・設計、製造を行っている各工場が品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得しています。東京精密品質管理システム（QMS）を構築し、品質方針・品質目標に基づいたPDCAサイクルを回して品質改善活動を推進しています。

品質方針・品質目標に基づいたPDCAサイクル



目標と2024年度の実績

顧客満足度調査

目標 *	2028年度までに満足評価の割合を95.0%以上とする
実績	2024年度満足評価の割合 94.8%

* 2025年度目標を前倒しで達成したため、従来の94.8%から目標を引き上げました。

品質管理体制(品質管理委員会)

品質管理委員会は、品質担当役員（業務会社カンパニー長）が委員長を務め、年2回開催される品質管理委員会で品質マネジメントシステムのパフォーマンスおよび有効性・妥当性の審査を実施しています。

取締役会には品質担当役員から報告し、指示・監督を受けています。2024年度は、是正を要する処置はありませんでした。

品質管理委員会

委員長：品質担当役員（業務会社カンパニー長）

開催頻度：年2回

機能：品質マネジメントシステムの妥当性および有効性を審議
品質マネジメントシステムの実施、ならびに有効性を継続的に改善する
製品・サービスおよび業務における継続的な品質の維持・向上を推進する

品質内部監査

年2回、内部監査チームによる品質内部監査を実施しています。監査員資格認定を受けた監査員が、半導体社・計測社の品質管理責任者の指示のもと、品質マニュアルに従って監査を行い、品質管理責任者が監査結果と品質マネジメントシステムの有効性を品質管理委員会へ報告しています。

2024年度品質内部監査では、是正処置を必要とする指摘はありませんでした。

サプライヤー品質監査

当社製品に必要な多くの部材・部品の供給をいただくサプライヤーには、当社のISO9001に準拠したチェックリストでの品質監査に協力いただいているます。2024年度にはサプライヤー品質監査を20社（延べ239社）に実施した結果、当社の品質管理基準・品質要求事項に対する不適合はありませんでした。

顧客満足度調査

お客様のご意見を製品やサービスの改善・改良に活かすため、お客様へのアンケート調査を実施し、顧客満足度を把握するとともに、その向上に努めています。2024年度調査での満足評価の割合は94.8%となり、結果を踏まえ改善施策の効果および要因分析と対策を実施しています。

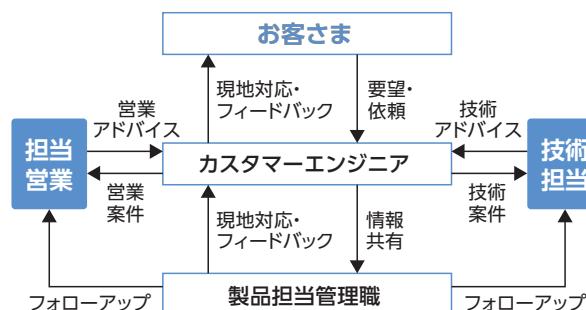
サポート・サービス

半導体製造装置事業

半導体社CE（カスタマーエンジニア）部は、世界中の当社半導体製造装置の品質と生産性を維持・向上させるために、据付セットアップからメンテナンス・トレーニング対応、保守パーツ供給などを行っています。また、お客さまとの深い信頼関係の下、お客さまのニーズの把握やモノづくりのサポートにも努めています。高性能な製品と高品質なサポートを提供することにより、お客さまの利益に貢献し顧客満足度を高めるため、CE部全体のチームワークを通じたグローバルなサポート体制を整えています。

サポート体制

半導体社CE部は、サービス部門による高い顧客対応力・付加価値提供力に加え、パーソンセンターからの遅滞のない部品供給を実現することで、国内外でお客さまのモノづくりをサポートしています。



教育・研修

CE部には、顧客先のさまざまなトラブルに対応できる高度な専門性が求められます。高品質なサポートを提供し続けるため、資格取得や特別講習の受講の他、若手エンジニア研修やリーダー育成研修を実施することで作業レベル（精度・動作保証・知識など）の標準化を行っています。スキルシートを用いて従業員の知識・能力の習得状況を明確化し、人財育成にも役立てています。

サポート品質の向上

・サービスのデジタル化

遠隔サポート促進のために、八王子工場でのスマートグラス専用回線の新設やオンラインのセキュリティ対策を実施、強化しています。

・お客さまへのトレーニングサービス

ご来社いただくお客さまはもとより、要請があれば世界中の現場に出向いて装置の操作・保守トレーニングなどを実施しています。

精密測定機器事業

精密測定機器ビジネスでは、「精密」と「信頼性」を提供することが「モノづくりの原点」という考えのもと、「測れないものは、つくれない。」を合い言葉に、精密測定技術でお客さまの未来をつくるサポートを展開しています。

サポート体制

計測社は、国内にメトロロジー（計測）センターを4拠点と海外にショールームを9拠点設置し、お客さまに寄り添いながらテクニカルなサポートができる体制を構築しています。

計測事業推進部

- 計測センター土浦
- 計測センター八王子
- 計測センター名古屋
- 計測センター大阪

海外サービスチーム

- Accretech-Tosei do Brasil Ltda.
- Accretech (Europe) GmbH
- Accretech (China) Co., Ltd.
- Accretech Korea Co., Ltd.
- Accretech Taiwan Co., Ltd.
- Accretech (Thailand) Co., Ltd.
- Accretech (Malaysia) Sdn. Bhd.
- PT Accretech Indonesia
- Accretech Vietnam Co., Ltd.

メトロロジー（計測）センター

メトロロジー（計測）センターには、計測技術や測定機運用のノウハウを十分に持った技術者が常駐し、お客さまのさまざまなニーズに対して“技術”（学びの場），“誠意”（ソリューション提案），“安心”（お客さまに寄り添ったサポート）を提供します。

海外の現地技術者研修

海外サービスチームでは、グローバルサポート体制を強化するため、各国のサービスエンジニアを土浦工場内のメトロロジー（計測）センターに招集し、集中的な研修・訓練を行っています。2024年度には、新人エンジニア対象のベーシックトレーニングに1か国2名、中堅・熟練エンジニア対象のアドバンストトレーニングに1か国2名が参加しました。

サプライチェーンマネジメント

東京精密グループは全てのサプライヤーの皆さまを大切なパートナーと考えています。サプライヤーさまとの協働によって、国際社会のニーズに応える責任ある企業として自律し、持続可能な社会に貢献する強固なサプライチェーンの構築を目指します。

調達方針

お客様に高機能で高品質な製品とサービスを提供するにあたり、全てのサプライヤーの皆様と調達を通じてパートナーシップを深め、相互協力・信頼関係を構築し、共に成長・発展することができる関係を築きます。品質はもとより法令や社会規範を遵守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなど社会的な責任を果たす調達活動をサプライチェーン全体で取り組みます。公平・公正な評価プロセスとコミュニケーションを通じて、信頼できる優れたサプライヤーの皆様とともに、市場変化への対応や付加価値の高いものづくりを進めます。

推進体制

持続可能なサプライチェーンの構築のため、サステナビリティ推進室にサプライチェーンチームを新設し、同チームが主導するサプライチェーンWGを2023年7月に設置しました。

サプライヤーとの対話の機会・環境を整備して、サプライチェーンの課題管理とリスク軽減に取り組み、サステナブル調達を推進していきます。

取引基本契約書

当社は2024年5月に、取引基本契約書を改訂しました。法令遵守、贈収賄防止、個人情報保護などの条項の他、当社基準（CSRガイドライン、情報セキュリティ基準、グリーン調達基準）の遵守に努める条項を追加し、共に協力して社会的な責任をサプライチェーン全体で果たしていくことを明確にしています。

サプライヤーCSRガイドライン

当社は、サプライチェーン全体で労働環境の安全、労働者の尊厳や環境負荷に対する企業責任など、国際社会の要求に応えるためにRBA（Responsible Business Alliance）への準拠を宣言しています。

RBA行動規範を踏まえ、「調達方針」「人権と労働」「安全と衛生」「環境」「倫理」「安全と品質」「情報セキュリティ」に関する要望を記載した東京精密サプライヤーCSRガイドラインを制定しています。サプライヤーの皆さまには、本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、持続可能な調達活動の推進への協力をお願いしています。

東京精密 サプライヤーCSRガイドライン

<https://www.accretech.com/jp/assets/SupplierCsrGuidelines.pdf>

グリーン調達基準

当社はグリーン調達の推進を展開しており、環境負荷が少なく、環境配慮設計がされた部材を優先的に調達することを示したグリーン調達基準を制定しています。

本基準は、2003年4月に制定した「グリーン調達ガイドライン」をベースに、強化された環境法規制に対応するため2024年4月に制定しました。本基準へご理解とご協力をいただくために、2024年のサプライヤー説明会で説明会を実施しています。

サプライヤーCSR調査

当社では、サプライヤーの環境面および社会面の取り組み状況を確認するために、2016年度よりSCM（サプライチェーンマネジメント）チェックシートによる調査を行っており、2022年度からはRBA SAQを参考にしたサステナビリティアセスメントを実施しています。

サプライチェーン全体の状況をより正確に把握するため、2023年度以降は購入金額上位80%に該当する主要なサプライヤーを調査対象にしており、2024年度は112社から回答をいただきました（回答率92.6%）。アセスメント分析結果はサプライヤーに個別にフィードバックし、取り組みが不足している項目について是正・改善を要請しています。

目標と実績

目標	調達金額割合80%に実施
実績	アセスメント実施：121社 (調達金額割合80%) 回答受領：112社(回答率 92.6%)

サプライチェーンマネジメント

環境影響(リスク)の抑制・管理

当社は、「環境管理体制調査書」、または「環境管理チェックリスト」を使用して調査・評価を行い、サプライチェーンにおける環境リスクの回避につなげる体制整備と管理をお願いしています。製品製造委託やサービスを委託するサプライヤーには、大気汚染・水質汚濁・悪臭防止法・振動騒音施設・特別管理廃棄物など、人の健康または生活環境に関わる調査を2年ごとに実施しています。

サプライヤーさまとの対話の機会・環境

サプライヤー説明会

サプライヤーさまとの対話の機会として、サプライヤー説明会を開催しています。本説明会を通じて、当社のサステナブル調達に関する取り組みへのご理解とご協力をいただけるよう、毎年の開催を計画しています。

2024年度サプライヤー説明会

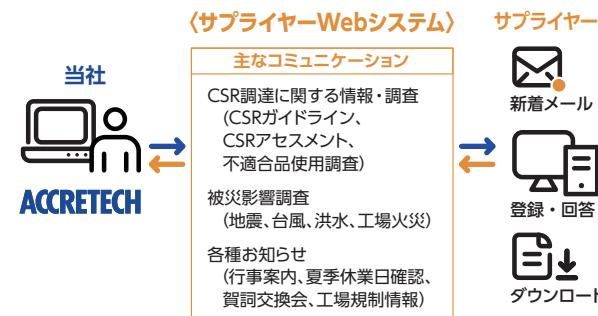
八王子	103社135名 参加(オンライン参加者も含む)
古殿	38社48名 参加

CSRセミナー

当社は、サプライヤー主催の研修会にてCSRセミナーを毎年開催しています。2025年5月に実施したCSRセミナーでは、2024年に実施した情報セキュリティアンケートの結果をもとに、サイバー攻撃による事業継続リスクに対応する体制強化と情報セキュリティ対策を経営課題として認識していただくようお願いしました。

サプライヤーWebシステム

当社が開発した「サプライヤーWebシステム」を利用して、サプライヤーの皆さまと、あまねく、重なりなく、情報を共有することを目指しています。本システムは、サプライヤーCSR調査や地震・豪雨など災害発生の連絡および被害状況の調査、各種お知らせの発信など、日々、高まる情報共有のニーズに対応したものです。このシステムを活用して、サプライヤーとのコミュニケーションを、より持続的に活発化させる体制の構築を目指しています。



サプライヤー表彰

年に1回、サプライヤー表彰を実施しており、「品質」「コスト」「納期」「協力度」「マネジメント」の5項目の評価を行っています。2024年度は2社のサプライヤーさまに感謝の意を表し、表彰しました。

パートナーシップ構築宣言

当社は、「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議*」の趣旨に賛同し、2023年2月1日「パートナーシップ構築宣言」

を公表しました。サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまと連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。



<https://www.biz-partnership.jp/declaration/22838-05-18-tokyo.pdf>

* 未来を拓くパートナーシップ構築推進会議: サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携を推進する活動。関係閣僚(内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省および内閣官房副長官)と経団連会長、日商會頭、連合会長等がメンバーとなっている。

電子取引システム

当社は、2023年12月に、電子取引システム (ACCRETECH Web-EDI System) の稼働を開始しました。Web-EDIは、受発注などの情報を、Webブラウザを使って企業間で電子的に交換するシステムです。調達業務の効率化、ペーパーレス化、インボイス・電子帳票法対応を実現するとともに、取引情報の蓄積・可視化によるコンプライアンス (下請法などの法令遵守) 対応強化や災害発生の時のサプライヤーの被害状況、生産への影響を把握することで、初動対応の迅速化を目指しています。

従業員研修

調達部門従業員を対象に研修を実施し、責任ある調達を推進する人財を育成しています。2024年度は、東京精密の従業員を対象に「下請法 (下請代金支払遅延等防止法)」と「安全保障輸出管理」についてのe-learningによる教育を実施しました。

働き方

健康経営

東京精密グループは、従業員がその能力を最大限に発揮していきいきと働くためには、従業員とその家族が心身ともに健康であることが大切であると考えています。2019年には東京精密が健康企業宣言を行い、健康で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

2024年度の実績

健康宣言	実績・結果
健診を100%受診します	定期健康診断受診率 94.4%
健診結果の活用をします	特定保健指導受診勧奨延べ198名
健康づくり環境を整えます	健康企業宣言テーマ動画配信 12回 健康トピックス動画配信 12回 健康コラム掲載(社内報) 12回
「食」に取り組みます	食堂健康企業宣言 タイアップメニュー提供(週1回)
「運動」に取り組みます	健保組合主催ウォーカラリー、 リモートウォーキング教室、 いきいき健康づくりの紹介
「禁煙」に取り組みます	健康トピックス動画配信
「心の健康」に取り組みます	カウンセリングサービス導入 ストレスチェック受検率 99.4% (対象者: 1,658名)

長時間労働対策

当社は、長時間労働への対策として、入退門システムによる労働時間の管理、定時退社日（毎週水曜日・賞与支給日）の実施、年次有給休暇取得の奨励を行っています。また、1か月もしくは3か月の総残業時間が多い従業員に対しては、産業医面談を実施し、健康状態の確認や業務負荷の見直しを行することで、心身の健康維持に努めています。

残業時間数および有休取得日数の状況

単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1人あたり残業時間数	時間 29.3	25.7	20.6	21.2
1人あたり有休取得日数	日 13.1	14.5	13.8	13.7

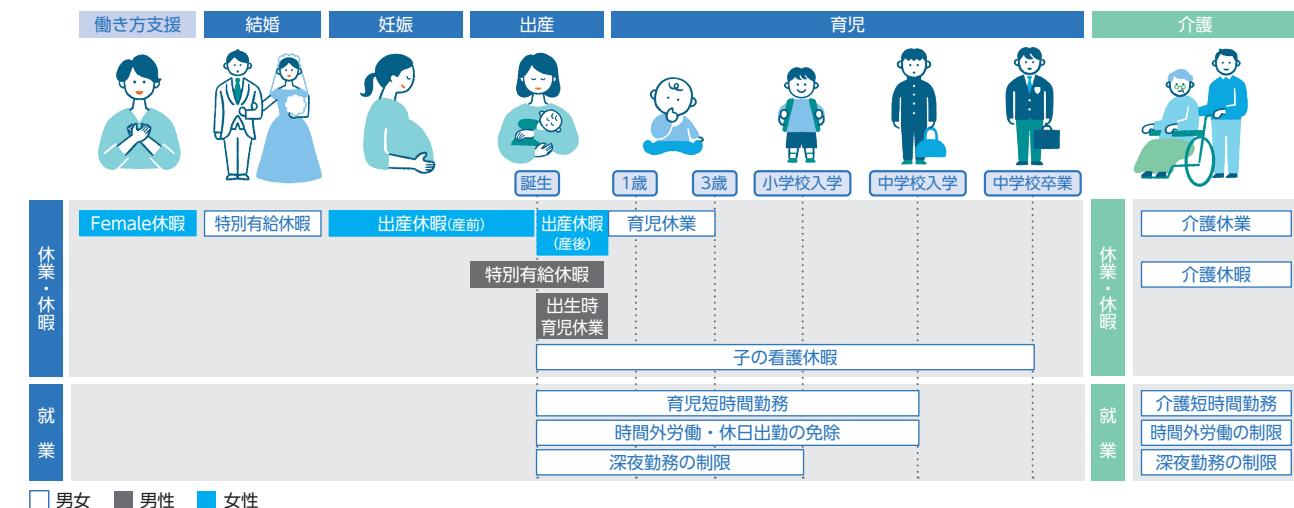
ワーク・ライフ・バランス

東京精密グループは、従業員一人ひとりが仕事と生活を両立しながら能力を最大限に発揮できる職場環境の整備に取り組んでいます。

子育てや家族の介護、病気やケガなど、さまざまな事情を抱える従業員を支援するため、当社では法定基準を大きく上回る独自の休業制度を設けています。

さらに、従業員が仕事と子育てを両立し、全ての従業員が安心して働ける環境を実現するため、「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画（2025～2026年度）を策定しました。

主な支援制度



目標

年次有給休暇	年5日取得率100%
--------	------------

有給休暇付与日数が年10日以上ある対象の従業員
特別有給休暇など年次有給休暇以外の休暇は含まれません。

実績

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年次有給休暇取得率(%)	69.8	76.7	72.3	71.9
年次有給休暇年5日取得率(%)	100	100	100	100
リフレッシュ休暇取得者数(名)	14	34	22	33
女性	対象者なし	100(2/2)	100(1/1)	100(3/3)
育児休業取得率(%)	19.2 (5/26)	38.5 (10/26)	57.1 (16/28)	54.2 (13/24)
男性				
復職率	100	100	100	100
子の看護休暇取得者数(名)	7	11	16	18
介護休業取得者数(名)	0	0	0	0
介護休暇取得者数(名)	4	9	12	15

対象範囲: (株)東京精密単体(正社員)

働き方

労働安全衛生

東京精密グループは機械メーカーであり、製造や物流の現場には、装置や部品、工具や加工機械などが多く配置されています。また、製品が生産用設備であることから、納入・設置、保守点検など、お客様の生産現場という慣れない環境での作業も少なくありません。これらのリスクを細心の注意力をもって探し出し、作業者の動作・動線を観察・予測して安全リスクを最小化する措置を実施することで、日々の職務行動を安全で合理的に進められるよう、安全衛生への取り組みを進めています。

推進体制

当社の八王子工場・飯能工場・土浦工場では、各工場長を総括安全衛生管理者とする安全衛生委員会を設けています。

安全衛生に関する重大事案の立案・審議を行い、安全で快適な職場環境の維持・向上を図ります。従業員の職場における安全衛生意識の向上、健康維持および増進を図ることを目的に、本委員会は月1回の開催を原則とし、総括安全衛生管理者が必要と認めた場合には臨時に開催します。

なお、50人未満の小規模事業場である古殿工場においては、工場責任者が衛生推進者として職場の安全衛生を推進するとともに、土浦工場の安全衛生委員会に参加・報告しています。年2回の内部監査を行い、その結果を監査室に提出して取締役会に報告するとともに、同委員会を監査室の監査対象にしています。

安全衛生委員会

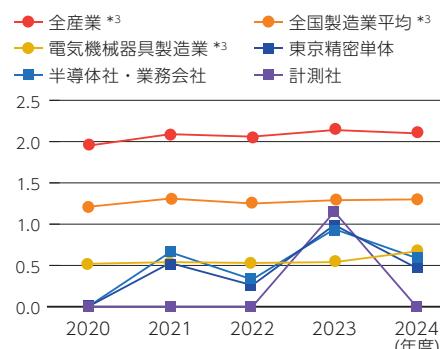
委員長：総括安全衛生管理者(八王子工場長、飯能工場長、土浦工場長)
開催頻度：月1回
機能：安全で快適な職場環境の維持と向上を図る
職場における安全衛生意識の向上および健康維持増進を図るために、法定管理者・専門部会を置き、安全確保および健康管理体制を確立する

労働災害の状況

2024年度の労働災害発生状況は、休業災害が1件・不休災害が9件となり、前年度と比較すると合計で9件の減少となりました。発生した事故の型は作業中の事象が多いため、整理整頓の励行と職場巡視を強化する他、職場でのミーティングや声掛けの実践などの取り組みを進めています。

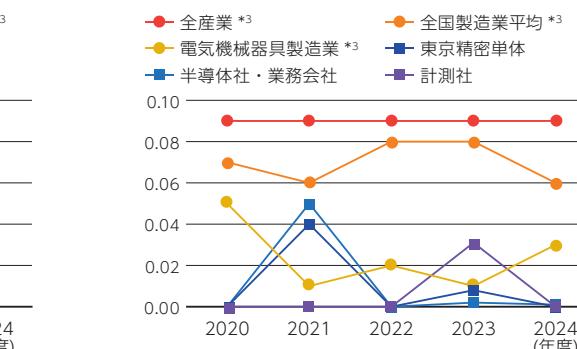
目標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
休業災害(件)	0	2	1	4
不休災害(件)	0	10	12	15

休業災害度数率*1の推移



*1 度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す
計算式(死傷者数/延実労働時間数) × 1,000,000

休業災害強度率*2の推移



*2 強度率：労働災害によって生じた損失の程度割合
計算式(延実労働損失日数/延実労働時間数) × 1,000

事業場におけるリスクアセスメント

当社では、職場巡視によるリスクアセスメントを定期的に実施し、作業環境を確認するとともに課題を抽出し、対策・改善につなげています。また、新規機械導入時や作業手順変更時はリスクアセスメントなどに加え、機械運転、重機作業、電気配線作業などの教育訓練を随時実施し、危険回避に努めています。

● リスクアセスメント研修

労働災害防止のため、外部講師によるリスクアセスメント研修を実施しています。2024年度には八王子工場と土浦工場でそれぞれ行われ、ハザードの特定やリスクの見積もり、その除去・低減方法を学びました。グループワーク形式で開かれ、通常は接点のない部署や人と意見を交換するとともに、労災に至るプロセスを論理的に理解することで、再発防止や教育に直結する有意義な機会となりました。

*3 データは厚生労働省「労働災害動向調査」による

人権の尊重

東京精密グループでは、事業展開する国・地域における法令・文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識し、事業と組織の持続的成長と持続可能社会の実現を目指すことを目的に、2022年10月3日に「東京精密グループ人権方針」を定めました。

人権方針

1. 人権に関する基本的な考え方
2. 国際人権規範の支持・尊重、地域労働法令の遵守
3. 適用範囲
4. 児童労働の禁止、強制労働の禁止
5. 差別の禁止と多様性の受入れ
6. 結社の自由と団体交渉権の尊重
7. ハラスメントの禁止
8. 人権デュー・ディリジェンスと救済
9. 人権教育
10. 情報開示と対話

人権方針全文

<https://www.accretech.com/jp/company/humanrightspolicy.html>

推進体制

当社は、人事室、経営支援室、生産管理部、総務部のメンバーで構成される「人権活動プロジェクト」を設置し、当社グループ全体、サプライヤー、地域社会の横断的な人権活動を手掛け始めました。2024年からは人権活動WG(ワーキンググループ)へと体制を移行し、当社グループはもとよりサプライチェーン全体と一体となって「東京精密グループ人権方針」の一層の理解と浸透に努めています。

現在のWGには、従来の構成に加え、サステナビリティ推進、法務、情報システム、営業、品質保証を担う部門も参画し、より多角的・部門横断的な取り組みを進めています。

人権デュー・ディリジェンス

当社は「東京精密グループ人権方針」に基づき、当社グループの事業活動が与える人権へのリスクを特定・防止・是正するために、2022年度から人権デュー・ディリジェンスを実施しています。2024年度には、株式会社東京精密および国内グループ会社4社、海外グループ会社22社を対象として、Responsible Business Alliance (RBA) 行動規範、SAQ (Self-Assessment Questionnaire) を参考に現状調査を実施しました。調査の結果、深刻度の高い人権侵害リスクは認められませんでしたが、従業員の安全面について検討課題を発見し、改善に向けた取り組みを進めています。

また、2024年度には調査対象を主要サプライヤー121社まで広げました。調査結果に関するフィードバックは個別に実施し、対話による問題解決を図っています。

今後も定期的な調査を継続し、事業活動全体に対する人権リスク対策を進めています。

人権教育・研修

労働基準や労働安全衛生に関する法令や社会的規範の遵守および人権を侵害する行為の禁止については、「ACCRETECHグループ行動規範」に明示しており、この行動規範に関するe-learning教育を当社グループ全体で毎年実施しています。

また「東京精密グループ人権方針」の理解と実践を促進するため、人権尊重に関する教育・研修も別プログラムとして実施しています。2024年度には国内グループ会社4社を対象に、ハラスメント防止に関するe-learning教育を実施しました。

通報・相談窓口の設置

当社では、以前より法令違反や不正行為などを通報できる内部通報窓口を設置しています。2024年度のグループ内からの人権に関する通報は0件でした。また、2023年度よりサプライヤー向けに外部窓口も設置し運用を開始しました。

社外取締役メッセージ

新たなニーズに応える製品を業界標準に



社外取締役
高増 潔

5月に評価結果が発表された 取締役会の実効性評価について、どう評価していますか？

外部機関の活用や自由記述も含めたアンケート、さらには社内外取締役による議論を通じて行われており、かなりしっかりしたプロセスになっていると感じました。前回から指摘されていた課題についても、着実に対応が進んでいて、取締役会の改善に向けた取り組みが継続的に行われている様子がうかがえます。今後は、

戦略的な議論と取締役会の意思決定・監督機能との連携をさらに強めることが求められますし、後継者育成の透明性や客觀性の向上、役員研修の体系化も引き続き取り組むべきテーマです。また、他社との比較も含めた評価結果の開示や、経営戦略と一体となったガバナンス意識の醸成も、今後の大いなポイントになると考えています。

ご専門を踏まえ、当社事業に今後望まれることは何でしょうか？

私の専門は計測技術ですが、当社はその分野で世界的に通用する製品をつくってきた実績があります。特に座標・形状測定機器では、高精度かつ多機能な製品を安定して供給できる強みがあります。ただし、今後の成長を考えると、それだけに頼るのは難しく、お客様のニーズをもっと早く把握して、次に求められる機能や応用に先回りして応えるような体制が必要だと思います。今後は、自動車に加えて、半導体や航空・宇宙といった分野にも積極的に展開していくべきです。既に半導体製造装置事業がありますから、その技術と連携して、新たなニーズに応える製品を業界標準として育てていくことが重要だと考えています。

社外取締役が取締役会の半数に



社外取締役
森 重哉

5月に評価結果が発表された 取締役会の実効性評価について、どう評価していますか？

私もアンケートに回答した一人ですが、話したことがきちんとまとめられ、取締役会の実態を表した内容だったと思います。

当社の取締役会では、社外取締役は皆闊達に意見や質問を述べ議論を行っています。前もって議題に関する情報をもらえ、事前ミーティングでしっかり予備的な議論ができるからです。社外取締役の構成も良い。私は半導体デバイス畠の出身で製造装置やユーザーに関してはかなり話せますし、他にも計測技術に精通した大学の先生や弁護士、公認会計士、環境に非常に詳しい方が揃っています。重要かつ広範な指摘ができる陣容です。

人数バランス的にも、2025年度からは社外取締役が取締役会の半数を占めるようになり、より社外からの意見を聞く体制になりました。

以前はサクセションプランが懸念材料ではありましたか、2024年度からは後継候補が取締役会への説明役に起用され、人柄が分かるようになっています。今後後継を決めていく際の参考になります。

ご専門を踏まえ、当社事業に今後望まれることは何でしょうか？

新中期経営計画の達成には期待しています。現状の半導体の市況はAI需要以外伸び悩んでおり、EVや自動運転車の普及も減速しています。の中でもしっかりシェアを確保していく計画を立てたのですから、是非とも頑張ってほしいと思います。

また、将来的には、社内取締役に女性が増えれば、と感じています。我々の世代の男性は一般にハラスメントへの感度が鈍く、女性の方が敏感だからです。ただ、社外取締役にばかり女性を増やしても仕方がない。時間は掛かるでしょうが、女性管理職を増やす流れの中で人財を育成してほしいところです。

社外取締役メッセージ

会社側はガバナンス改善へ努力



社外取締役（監査等委員）
相良 由里子

5月に評価結果が発表された 取締役会の実効性評価について、どう評価していますか？

おおむね私自身が認識している通りです。各社外取締役が自由に議論できる雰囲気があり、それぞれが専門的な知見を活かして意見を述べていると思います。

また、経営執行会議への参加や子会社の往査、工場見学などの事業を理解する機会があるほか、長期戦略を討議する機会やサステナビリティ委員会への参加

機会もあり、社外役員の要望を受けて会社側は、常に改善に向け努めています。取締役会の決議事項について、担当部門の責任者が取締役会において説明するようになったことも、以前より改善された点であると思います。

改善を望むとすれば、比較的大きな金額が動く案件や、会社の事業にとって重要な件については、事前に社外役員を交えて討議をする機会を設けていただけたとありがたいです。

ご専門を踏まえ、当社事業に今後望まれることは何でしょうか？

要素技術の重要性のさらなる浸透です。社長も折に触れて強調されているほか、さらに知的財産権で守り、活用していくことの重要性も以前よりも意識されるようになってきたと感じています。知財戦略の組織も新設され、IPランドスケープを利用して特許をより戦略的に取りに行くことや、特許の公開情報を会社の事業の方向性を決めるために活用することなどが意識されるようになってきました。今後、知財部門の人員がより一層補強され、より積極的な知財の活用が可能になると良いと思います。

後継者人財の育成という観点からは、より若い人財や女性が責任のある役職に登用され、活躍してくれることを期待しています。

建設的な意見交換の反面、議題の量の多さが課題



社外取締役（監査等委員）
川崎 素子

5月に評価結果が発表された 取締役会の実効性評価について、どう評価していますか？

実効性評価の内容は、私が普段から感じている内容と同じです。多様なバックグラウンドや専門性を持つ人々で構成され、人数も適切で、自由に意見を発せられるオープンさがあります。議長である吉田均代表取締役会長のリードと、取締役各位の人柄によるものを感じており、建設的な意見交換ができていると思います。

改善点と感じるのは、議題の量が多いことです。一つひとつの議題について、議論が深まらないこともあります。取締役会に何を求めるのかを明確化し、上程基準を改定するのも選択肢です。執行側に任せるべきことは任せ、取締役会での議論は中長期戦略など重要課題を深掘りした方がよいのでは、と感じています。

ご専門を踏まえ、当社事業に今後望まれることは何でしょうか？

当社はサステナビリティに真摯に取り組んでおり、今年は環境情報開示システムを運営する非営利団体「CDP」の評価が向上しました。一方で、CO₂排出量削減の進行スピードが若干厳しくなってきています。新中期経営計画でも「事業基盤の強化」の中に「サステナビリティマネジメントの進化」が入っており、現場の活動も進んでいると思いますが、具体的な施策や活動をさらに確認し、助言を積極的に行いたいと思います。

近年、サステナビリティに関する世界の状況は流動的になっており、欧州では新規制の導入が遅れたりしています。とはいえ、大きな流れは変わらないと考えますので、流動的な規制状況をキャッチアップし適切に対応すること、また環境性能を意識した製品開発を行い、その性能を的確にアピールすることで差別化につなげていただきたいと思います。

社外取締役メッセージ

外部から客観的に見た視点を大切に



社外取締役（監査等委員）

高山 清子

着任の抱負をお聞かせください。

私は長年、公認会計士として経験を積んできました。当社の事業や業界に精通しているわけではありません。だからこそ過去からの経緯や業界慣習に影響されず、素朴な疑問や他社と比較した際の違和感を大事にして、質問や意見を述べていきたいと思っています。その中で、当社では当たり前だと思っていたことへの新たな気付きや問題意識が生まれ、当社の成長や改善

につながれば、それが新任としての貢献ではないかと考えます。

これまでの経験上、社外取締役とはどうあるべきだとお考えですか？

当社の場合、各取締役の専門性が多様、かつ取締役会の中で求められる役割や寄って立つ視点も明確であると感じています。私に求められるのは財務や会計の観点と思われますが、外部から客観的に見た大局的な視点も大切にしたいと思います。また、中長期的な成長に向けた建設的な問題提起をすることが、社外取締役の責務だと考えています。

これらの視点から新中期経営計画を見ると、10年後にはありたい姿・確立したいポジションは、ペーパスや長期ビジョンと整合しており分かりやすいと思う反面、精密測定機器事業と半導体製造装置事業のシナジーなども含めた具体的な将来像をより解像度高く示せるようになると、投資家や株主がイメージしやすくなるのではないかでしょう。また、定量目標を達成するための具体的な取り組み、サステナビリティ関連や非財務項目の目標についても示せれば、長期的な成長を目指す計画の説得力が高まります。そういう点も今後、問題提起ていきたいです。

| Spotlight Question |

精密測定機器と半導体製造装置のシナジーについてどう見ていますか？

部門の壁を越えた情報共有・人財交流が鍵

半導体製造の現場では、ますます高精度・高速・高スループットが求められています。それに応えるには、単に測定の分解能を高めるだけでなく、測定の信頼性や不確かさの管理といった基本も大事になります。当社は計測と半導体製造、両方の技術に強みがあるので、これらをうまく組み合せれば、他社にはない価値をもつ装置がつくれるはずです。そのためには、部門間の壁を越えた情報共有や人財交流が鍵になると思います。私も社外の立場からですが、そうしたシナジーがより活かされるよう、技術面からのサポートを続けていきたいと考えています。

高増 潔

大切なのは、要素技術を磨き上げること

新中期経営計画に掲げた目標を達成するための源泉です。半導体の製造プロセスでは、ある装置を使う前後の工程で厚みを測ったり傷をチェックしたりする必要があります。当社にはそれができる計測技術があります。半導体製造装置と精密測定機器がひとつになれば、工程が短くでき装置もひとつ買えば済むようになりますので、ユーザーメリットは大きい。

また、半導体製造装置分野で力を付けつつある中国メーカーへの対抗策になります。彼らは装置を輸入して同じような装置を作り、より安い値を付けますが、計測などの要素技術をしっかりと握り、特許や真似をされない仕掛けを作り込めばコピーされづらくなります。大切なのは、要素技術を磨き上げることです。

当社には、直接事業に携わる半導体社や計測社の各技術グループとは別に、要素技術の基礎研究を行う部門もあります。そこから新たな技術が出て来ることに期待しています。

森 重哉

取締役・執行役員

(2025年6月23日現在)



吉田 均
代表取締役 会長

所有株式数 10,800株

1983年 4月 当社入社
2002年 4月 計測社執行役員
2005年 6月 取締役に就任
2007年10月 計測社執行役員社長
2011年 6月 代表取締役に就任
2015年 4月 代表取締役社長CEOに就任
2022年 4月 代表取締役会長CEOに就任
2025年 6月 代表取締役会長(現任)



伯耆田 貴浩
取締役
半導体社
執行役員カンパニー長

所有株式数 3,600株

1995年10月 当社入社
2010年 4月 半導体社執行役員
2012年 4月 半導体社技術部門 テスト技術部長
2014年 4月 半導体社執行役員常務
2015年 6月 取締役に就任(現任)
2023年 7月 半導体社技術部門長
2025年 4月 半導体社執行役員カンパニー長(現任)



木村 龍一
代表取締役 社長CEO

所有株式数 4,812株

1986年 4月 当社入社
2005年 4月 半導体社執行役員
2005年 6月 取締役に就任
2007年 8月 半導体社執行役員社長
2011年 6月 代表取締役に就任
2015年 4月 代表取締役副社長COOに就任
2019年 4月 半導体社カンパニー長
2022年 4月 代表取締役社長COOに就任
2025年 6月 代表取締役社長CEOに就任(現任)



秋本 伸治
取締役

所有株式数 2,712株

1987年 4月 当社入社
2000年 4月 企画部人事企画室長
2002年 4月 業務会社人事室長
2007年 4月 業務会社執行役員人事室長
2018年 6月 監査役に就任
2019年 6月 取締役(監査等委員)に就任(現任)



コミ プラダン
取締役

所有株式数 660株

1991年 1月 米国California Energy Commission入社
1992年10月 (株)ブリヂストン入社
2000年 8月 米国Teradyne Inc.入社
2001年 3月 ACCRETECH AMERICA INC.(当社米国子会社)入社
2012年 4月 同社取締役副社長
2013年 4月 当社半導体社執行役員 兼
World Wideアカウント統括(現任)
2016年 6月 ACCRETECH AMERICA INC.プレジデント(現任)
2023年 6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)

取締役・執行役員



高増 潔
社外取締役

所有株式数 一 株

1982年 4月 東京大学工学部精密機械工学科 助手
1987年10月 東京電機大学工学部精密機械工学科 助教授
1990年 3月 英国ウォーリック大学客員研究員
2001年11月 東京大学大学院工学系研究科精密機械工学専攻
(現、精密工学専攻)教授
2020年 3月 公益社団法人精密工学会会長
2020年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任
東京大学 名誉教授(現任)
2021年 6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)



川崎 素子
社外取締役

所有株式数 一 株

2016年 6月 富士フィルムホールディングス(株)
経営企画部CSRグループ長
富士フィルム(株)CSR推進部長
2019年 6月 富士フィルムホールディングス(株)
執行役員ESG推進部長兼総務部長
富士フィルム(株)執行役員ESG推進部長
2021年 6月 富士フィルムホールディングス(株)常勤監査役(現任)
富士フィルム(株)常勤監査役(現任)
2024年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)



森 重哉
社外取締役

所有株式数 一 株

2014年 4月 (株)東芝 大分工場 工場長
2016年 4月 (株)ジャパンセミコンダクター取締役社長
2021年 6月 (株)ニューフレアテクノロジー常勤監査役
2023年 6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)



高山 清子
社外取締役

所有株式数 一 株

1997年 4月 (株)荏原製作所入社
2001年10月 監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)
入所
2005年 7月 公認会計士登録(日本公認会計士協会東京会所属)
2019年 1月 高山清子公認会計士事務所 代表(現任)
2020年 1月 リーガレックス合同会社業務執行社員
2022年12月 (株)SHOEI社外取締役(現任)
2024年 6月 (株)MIXI社外監査役(現任)
2025年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)



相良 由里子
社外取締役

所有株式数 一 株

2001年10月 弁護士登録 中村合同特許法律事務所 入所
2005年 8月 弁理士登録
2013年 1月 中村合同特許法律事務所パートナー(現任)
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)
2021年 6月 日油(株) 社外取締役(監査等委員)(現任)

■ カンパニー制および執行役員体制

半導体社				
カンパニー長	伯耆田 貴浩	執行役員	ロミ プラダン	執行役員
執行役員常務	久保 祐一	執行役員	ティー ケン ホイ	執行役員
執行役員常務	金澤 雅喜	執行役員	酒井 広幸	
執行役員常務	井出 良一	執行役員	東 正幸	

計測社			
カンパニー長	石川 一政	執行役員	菊田 徹也
執行役員常務	藤田 太一	執行役員	外川 陽一
執行役員	増田 岳史	執行役員	増田 光
執行役員	小野 瞳		

業務会社	
カンパニー長	加藤 朝史
執行役員常務	小泉 公人
執行役員	猪瀬 朋子

コーポレート・ガバナンス

東京精密グループは、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開するためのコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス基本方針の下、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制、システムの構築を目指しています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

1. 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
2. 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努めます。
3. 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努めます。
4. 株主以外のステークホルダー(お客様、仕入先、従業員、債権者、地域社会等)との適切な協働に努めます。
5. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

コーポレート・ガバナンス基本方針全文

<https://www.accretech.com/jp/company/basicpolicy.html>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社という形態を採用しています。取締役会において付議基準に該当しない事項は、当社関連諸規程によって職務の範囲や権限を定めたうえで、意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を採用し、各カンパニー長に多くの権限を委譲しています。また、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図るとともに、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等カンパニー横断的な各種委員会を設け、重要課題に対してさまざまな観点から検討・モニタリングを行い、適正な意思決定に努めています。

取締役会

当社の取締役会は6名の監査等委員ではない取締役(うち2名は社外取締役)と4名の監査等委員である取締役(うち3名は社外取締役)で構成され、取締役会議長は、代表取締役会長が務めています。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会も開催されます。

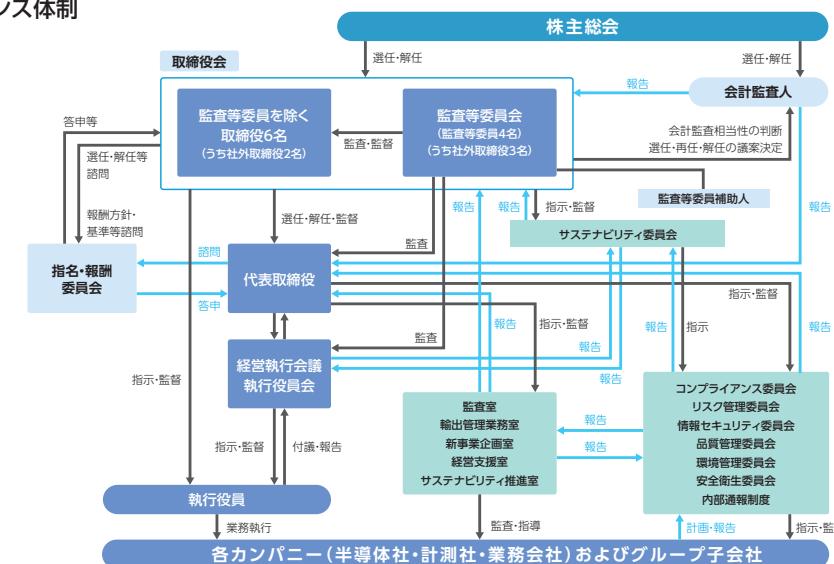
取締役会では、法令・定款・取締役会規程などに定められた経営に関する重要事項や月次・期次・年次などの業務実績などについて審議を行うとともに、取締役相互の業務執行状況を監督します。

●2024年度の主な審議内容

＜事業ポートフォリオマネジメント＞

- ・業務計画(開発・設備・人員・経費など)

コーポレート・ガバナンス体制



＜サステナビリティ＞

- ・サステナビリティ委員会の2024年度活動実績報告
- ・サステナビリティ委員会報告

＜全社的なリスク管理＞

- ・「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」の2023年度下期活動実績報告および2024年度活動計画報告
- ・「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」の2024年度上期活動実績報告

＜その他＞

- ・「コーポレート・ガバナンス報告書」開示
- ・取締役会の実効性評価
- ・「役員報酬規程」一部改訂と「役員株式給付規程」制定、ならびに「指名・報酬委員会規程」一部改訂および「コーポレート・ガバナンス基本方針」一部改訂

コーポレート・ガバナンス

監査等委員会

当社の監査等委員会は取締役会と並列の組織として、社内監査等委員1名および社外監査等委員3名から構成されています。監査等委員のうち1名は財務・会計に関する相当程度の知見を有する者です。監査等委員は年間を通じ、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧といった手続きを通じて会社の行う業務執行、会計処理、財産管理などに関し監査を行い、法令違反、忠実義務違反などの行為の有無のチェックを行っています。また、内部監査部門である監査室ならびに会計監査人と、それぞれ隨時監査体制や監査上の問題点の有無、課題などについて意見交換を行い監査の実効性を高めるよう努めるとともに、年間の監査計画に基づき実施する内部監査の所見や関連情報について定期的に報告を受ける体制となっています。

経営執行会議・執行役員会

当社は、製品開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等のため、執行役員制度を採用しています。月1回の定例の経営執行会議や執行役員会議により、業務計画の進捗状況について監督等を行う他、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図っています。

指名・報酬委員会

取締役会機能の独立性・客觀性と説明責任の明確化を目的として、役員指名や取締役報酬に関わる事項に関する任意の委員会として設置しています。独立社外取締役が過半（現在は全委員5名中全員が独立社外取締役）を占め、経営から独立した立場で審議を行います。

役員指名に関しては、取締役の選任、解任などの役員指名

に関わる事項に関して審議し、取締役会に答申します。

役員報酬に関しては、取締役報酬に関わる役別報酬基準

額などを審議、決定する他、役員報酬の方針等に関わる事項に関して審議し取締役会に答申します。

取締役会、委員会の構成および活動実績

取締役会	構成		開催回数 (2024年度)
	議長・委員長	社内取締役	
取締役会	代表取締役会長	5名*	5名**
監査等委員会	社内取締役	1名	3名
指名・報酬委員会	社外取締役	0名	5名

* うち常勤監査等委員 1名

** うち監査等委員 3名

取締役会の多様性

社外取締役	5名	
女性(女性割合)	3名(30%)	
外国籍(外国籍割合)	1名(10%)	

取締役会の構成(スキル・マトリックスと出席の実績)

年齢	取締役会出席状況	社外取締役 ダイバーシティ	主な職歴	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	専門性・経験など										
							企業経営・経営戦略	業界知見	製造	技術・知的財産・	マーケティング	国際ビジネス・	財務・ファイナンス	リスクマネジメント	法務・人材開発	人事・労務・	IT・情報システム
吉田 均	65	16回/16回	○	計測技術	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
木村 龍一	62	16回/16回	○	半導体営業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
伯耆田 貴浩	63	16回/16回	○	半導体技術	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ロミ プラダン	56	16回/16回	●	現地法人経営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高増 潔	70	16回/16回	○	学者	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
森 重哉	65	16回/16回	○	会社経営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
秋本 伸治	61	16回/16回	○	人事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
相良 由里子	50	15回/16回	○○	弁護士	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
川崎 素子	64	*12回/12回	○○	会社経営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高山 清子	50	一回/一回	○○	公認会計士	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

年齢: 2025年6月末時点

独立社外取締役: ○ 女性: ○ 外国人: ●

(注1)本マトリックスは各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野、より活躍を期待する分野を表しているもので、有する全ての知見を表すものではありません。

(注2)取締役会出席状況は2024年度のものです。

* 2024年6月21日開催 第101期定期株主総会において新たに選任されましたので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しています。

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

当社は「コーポレート・ガバナンス基本方針」において、役員の報酬等の額の決定に関する方針および手続を定めています。

業務執行を担う取締役に支払われる報酬のうち、株主との利益共有可能な中長期インセンティブである譲渡制限付株式の算定式に、2023年には資本効率(ROE)を、また2024年にはESG係数を組み込むよう改定しました。

コーポレート・ガバナンス基本方針全文

<https://www.accretech.com/jp/company/basicpolicy.html>

基本方針

- 企業理念実現に向けて適切に機能することを目的とします。
- 各役員が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。
- 業績および中長期的な企業価値・株主価値向上を動機付ける報酬体系とします。
- 経済情勢や当社業績、外部調査等を踏まえ、適時適切に見直しを行います。
- 客観性・透明性の高い決定プロセスとします。

報酬体系

監査等委員でなく社外取締役でない取締役(以下、「業務執行を担う取締役」という)の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と変動報酬である「業績連動賞与」「株式報酬」で構成します。

監査等委員および社外取締役の報酬は、業務執行の監督および監査の職責に鑑み、「基本報酬」のみとします。

取締役に対して支払う「基本報酬」は、在任中に毎月支給する固定金銭報酬とします。基本報酬と業績連動賞与を合わせた年間支払総額は株主総会で承認された上限額の範囲内とします。「基本報酬」は、個々の取締役に対し、役位別報酬基準額*に基づき支給します。

* **役位別報酬基準額**：代表取締役社長を基準として役位に応じて定める報酬割合に基づく報酬額で報酬案検討会が策定し指名・報酬委員会にて決定

業務執行を担う取締役に対して支払う「業績連動賞与」は、在任中毎年一定の時期に支給する短期業績連動金銭報酬とします。基本報酬と業績連動賞与をあわせた年間支払総額は株主総会で承認された上限額の範囲内とします。個々の業務執行を担う取締役に対して支払う「業績連動賞与」は、以下の算式で算出します。

【業績連動賞与】

基本賞与支給額×会社業績係数×カンパニー業績係数等

基本賞与支給額：連結当期純利益×1%×基本報酬割合

基本報酬割合：業務執行を担う取締役の基本報酬総額に占める

各取締役の基本報酬の割合

会社業績係数：年度営業利益計画の達成状況に対応した係数

計画比±10%以下：1／+10%超30%以下：1.1／

+30%超50%以下：1.2／+50%超：1.3／

-30%以上-10%未満：0.9／-50%以上-30%未満：0.8／

-50%未満：0.7

(但し前年度比減益の場合は1以下とします)

カンパニー業績係数等：カンパニー業績、その他事項での顕著な実績を総合評価(0.9～1.1)

業務執行を担う取締役に対して支払う「株式報酬」は、株主との利益共有可能な中長期インセンティブとして支給します。株式報酬は第1給付および第2給付により構成されており、取締役に対しては役員株式給付規程に基づいてポイントが付与され、一定の要件を満たした場合に保有ポイント数に応じて1ポイントあたり当社株式1株に換算された株式等が給付されます。当社の取締役に付与されるポイントの合計は株主総会で承認された上限の範囲内とします。個々の業務執行を担う取締役に対して付与するポイントは、第1給付と第2給付それぞ

れについて、以下の通り算出します。

【株式報酬】

第1給付のポイント

役位別に定めるポイント

第2給付のポイント

役位別に定めるポイント×資本効率係数×ESG係数×中期業績係数

役位別に定めるポイント：役位別報酬基準額を参考に報酬案検討会が策定し指名・報酬委員会で決定

資本効率係数：直近3年平均連結ROE15%以上：1.2／同10%

以上15%未満：1／同10%未満：0.8

ESG係数：ESG活動への取り組み状況を評価(指名・報酬委員会による評価 0.9～1.1)

中期業績係数：中期営業利益目標の達成状況に対応した係数

基本係数：1／中期営業利益目標達成時：2

報酬決定プロセス

- 取締役会は、取締役報酬について、代表取締役と取締役の一部で構成する報酬案検討会を設置し、報酬体系案や役位別報酬基準案等の策定を委嘱します。
- 報酬案検討会が策定した取締役報酬案等(役位別報酬基準額等)および各取締役の基本報酬、業績連動賞与、株式報酬は、透明性・客観性を高めるため、監査等委員および社外取締役で構成する指名・報酬委員会で協議の上決定します。
- 監査等委員である取締役報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定します。

コーポレート・ガバナンス

■ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	株式給付信託(BBT)	左記のうち非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員および社外取締役を除く)	686	227	261	16	182	198	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	22	22	—	—	—	—	1
社外取締役	42	42	—	—	—	—	6

- (注) 1. 社外取締役の員数には、2024年6月21日開催の第101期定時株主総会終結の時をもって退任した1名が含まれています。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の限度額は、第101期定時株主総会(2024年6月21日開催)において、年額700百万円以内(うち社外取締役は70百万円以内)と、別枠として業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)の導入が決議されています。非金銭報酬等は、報酬の対象期間に応じて、複数年にわたって費用を計上する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」および譲渡制限付株式報酬の当事業年度の費用計上額です。当該株主総会終結時の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は8名(うち社外取締役は2名)です。
3. 監査等委員である取締役の報酬の限度額は、第96期定時株主総会(2019年6月24日開催)において、年額60百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は4名です。

4. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別報酬は、報酬の基本方針・体系・決定プロセスに基づき、指名・報酬委員会での諮問を受けて取締役会で決定されており、基本方針に沿うものであると判断しています。
5. 業績連動報酬にかかる指標は、株主の皆さまへの利益還元に直結する親会社株主に帰属する当期純利益によっています。

■ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				
				基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	株式給付信託(BBT)	左記のうち、非金銭報酬等
吉田 均	185	取締役	提出会社	60	70	3	51	55
木村 龍一	185	取締役	提出会社	60	70	3	51	55
川村 浩一	151	取締役	提出会社	51	59	3	37	40

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

関連当事者取引等

当社は、コーポレート・ガバナンス基本方針(7)関連当事者取引等において、取締役や主要株主等と、当社や株主共同の利益を害する取引を行いません。取締役が、自己または第三者のために当社と取引を行おうとする場合は、取締役会規程に基づき、取締役会の事前承認を得るとともに、その取引についての重要な事実についても取締役会に報告し、取引条件等については、第三者の取引と同様に決定することとしています。

取締役による利益相反取引の有無を把握するため、取締役およびその近親者(二親等内)と当社グループとの間の取引(役員報酬を除く)の有無を毎年定期的に確認しています。

当社が主要株主等の関連当事者と取引を行う場合は、取締役会が定める社内規程に従い、重要性や取引規模に応じて権限を有するものが事前に承認を行います。

政策保有株式

政策保有株式については、取締役会においてリスク/リターンを踏まえた中長期的な経済合理性の視点および保有目的、信用状態などの定性面から総合的に検証しています。検証を行った結果、保有意義が認められない政策保有株式については、原則として縮減する方針ですが、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有することとします。その結果、2015年4月より2025年3月までの間に政策保有株式(みなし保有株式を含む)19銘柄を8,415百万円で売却しています。

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の機能向上のため、毎年、取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しています。

評価の方法について

全ての取締役（監査等委員である者を含む）に、以下の項目を内容とするアンケートを実施しています。この回答結果のまとめと分析結果についての、社内取締役間ならびに社外取締役間の討議を経て、取締役会で議論を行い、当社取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しました。

なお、アンケートの作成、アンケート結果のまとめと分析にあたっては、外部機関を活用することで透明性および実効性を確保しています。

【2024年度アンケート項目】

7項目全25問

- 取締役会の役割・機能
- 取締役会の規模・構成
- 取締役会の運営
- 内部統制などの整備
- 社外取締役の活用
- 株主・投資家との関係
- 前年比ガバナンス体制の進展

アンケートにおいては、項目ごとの評価に加え、当社取締役会の強みや改善すべき事項に関するコメント、各取締役自身の取締役会への貢献に関する反省点、その他自由な意見や提案を各取締役から求める形式を採用しています。

取締役会の実効性に関する分析・評価の結果

当社取締役会では、多様な経験や専門性を備えたメンバーにより自由闊達な議論が行われ、社外取締役の専門分野の知見を活かした経営への積極的な助言がなされています。また、社外取締役が会社を理解するための機会が適切に提供されるなど、実効性がおおむね確保されていると評価しました。

昨年の課題について、中長期的課題に関する一層の議論充実に関しては、社外取締役のグループ経営審議会や長期戦略検討会への参加などを通じ改善に取り組みました。後継者計画については、候補者群を対象とした研修実施などの他、指名・報酬委員会で議論を行っていますが、さらに議論を深めていく必要があると認識しています。

また、役員トレーニングに関しては、社外取締役の内外の工場や営業所の視察など、より具体的な活動にまで踏み込んだ実態把握のための取り組みを進めます。

他方、今回のアンケートを通じて以下のようないくつかの課題を改めて認識しました。

- ・中長期的課題に関する議論の一層の充実
- ・後継者計画の議論の一層の深化

今後の対応

当社取締役会は、中長期的課題に関する議論の一層の充実に向けて、中長期戦略検討チームの立ち上げと検討内容の取締役会との共有体制などの構築を進めるとともに、取締役会の運営の見直しも検討します。後継者計画に関しては、社外取締役が候補者を認識できる仕組みづくりなどに向けて、指名・報酬委員会での議論をさらに深めていきます。

これらの取り組みを通じ、今後も取締役会の実効性の確保に向けて努めます。

コンプライアンス

東京精密グループは、全てのステークホルダーの皆さまからの期待に応えられるよう、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的行動します。そのため、当社の企業理念に基づく行動原則、全ての役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「ACCRETECHグループ行動規範」を制定し、当社グループの役員・従業員への企業倫理意識の浸透・定着を図っています。

ACCRETECHグループ行動規範

https://www.accretech.com/jp/company/action_guidelines.html

コンプライアンス管理体制

当社グループは、コンプライアンス統括責任者、コンプライアンス統括管理者を配置の上、業務会社カンパニー長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員会は、「ACCRETECHグループ行動規範」の改定や諸規程の制改定、コンプライアンスに係る

コンプライアンス委員会

委員長：業務会社カンパニー長

開催頻度：年6回+必要に応じて臨時開催

機能：『ACCRETECHグループ行動規範』の改定および諸規程の制改定

コンプライアンスに関する教育・研修の計画や取り組み状況についての審議

事業運営に関する主要な法令・社会規範等と対応する主管部署および関連組織を定め、法令遵守などの徹底を図る

コンプライアンスに関する不祥事が発生した場合は、内容や対応策等を、取締役会および監査等委員会に報告する

教育・研修の計画や取り組み状況など、コンプライアンス施策の推進について報告・審議しています。また、法令や諸規程などへの違反もしくは抵触の恐れがある場合は、速やかに取締役会および監査等委員会へ報告し、対応策や再発防止策の審議などを行っています。

2024年度、「コンプライアンス委員会」は7回開催されました。

コンプライアンス意識調査

国内外の全従業員を対象に、匿名性を確保したWebアンケート調査を2024年度に実施しました。前回の課題のうち、「目標設定や業務量に関する負荷軽減」が解消された他、内部通報の認知度などで多くの改善が見られました。引き続きコンプライアンス施策に取り組んでいきます。

▶コンプライアンス意識調査から得られた課題

- ・コンプライアンス遵守体制に関する取り組みの強化
- ・ハラスメントや差別解消に向けた取り組みの強化
- ・内部通報窓口の認知向上に向けた取り組みの強化
- ・コミュニケーションをはじめとした組織風土の改善

贈収賄防止・腐敗防止

当社グループは、「ACCRETECHグループ行動規範」に定める行動指針に基づいた「贈収賄防止方針」を2020年1月に制定しています。不正防止に関する基本姿勢を明確化するとともに、従業員への啓発・教育を行っています。2024年度には、ACCRETECHグループ企業行動規範研修(e-learning)の中で、「法令・社会的規範等の遵守」「公正で誠実な事業

活動」「接待・贈答への対応」に関する教育を実施しました。

また、違反事例の有無はコンプライアンス委員会へ報告されます。2024年度の贈収賄防止・腐敗防止に係る違反はありませんでした。

贈収賄防止方針

https://www.accretech.com/jp/company/anti-bribery_anti-corruption_policy.html

コンプライアンス教育

当社グループは、コンプライアンスに関する知識の充実とコンプライアンス意識レベルの維持向上のために、さまざまな教育の機会を設けています。

「新入従業員研修」や「管理職研修」など、階層別の研修機会を捉えた教育とともに、日本国内においてはe-learningによる研修も導入しています。毎年継続的に実施している研修テーマ「ACCRETECHグループ行動規範」を含め、2024年度のコンプライアンス研修を、全受講対象者に対し実施しました。

また、コンプライアンスに係る教育の計画と実績については「コンプライアンス委員会」へ定期的に報告をしています。

▶2024年度 ACCRETECHグループ企業行動規範研修

- ・受講者数：3,287名(単体：1,414名、グループ：1,873名)
- ・受講率：100%

コンプライアンス

内部通報制度

当社グループは、法令違反および人権侵害・ハラスメント行為や贈収賄などの不正な取引などの腐敗行為、その他の不適切な行為などについての通報や相談に応じる内部通報制度を導入しています。職制の上司以外に、コンプライアンス委員・事務局や、人事相談室、社外弁護士、社外取締役・監査等委員である取締役などに、直接通報できる社内外窓口を設けています。

内部通報については、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないよう配慮しています。また、通報内容と対応については「コンプライアンス委員会」へ報告し同委員会で審議することとしています。

▶ 内部通報制度規程： https://www.accretech.com/jp/company/internal_reporting.html

- | | | | |
|------------|----------------|---------------|---------------|
| 1. 目的 | 4. 内部通報者の保護 | 7. 調査活動 | 10. 是正措置 |
| 2. 内部通報窓口 | 5. 内部通報者の身元秘匿 | 8. 調査協力 | 11. 処分 |
| 3. 内部通報の方法 | 6. 不正目的での通報の禁止 | 9. 調査に関わる者の保護 | 12. 内部通報者への説明 |

2022年8月、内部通報制度規程を以下のように改定しました。

- ・内部通報者の対象拡大（「公益通報者保護法」に合わせる）
- ・匿名通報を匿名であることをもって受け付け拒否しないことを明確化
- ・内部通報窓口だけでなく、調査に関わる関係者にも守秘義務を課す
- ・調査への協力を依頼された者が虚偽の情報を提供すること、誹謗中傷、その他不正目的で情報提供することを禁止することを明確化

2024年度の内部通報実績は17件で、当社の事業活動に影響を与えるコンプライアンスに係る問題はありませんでした。

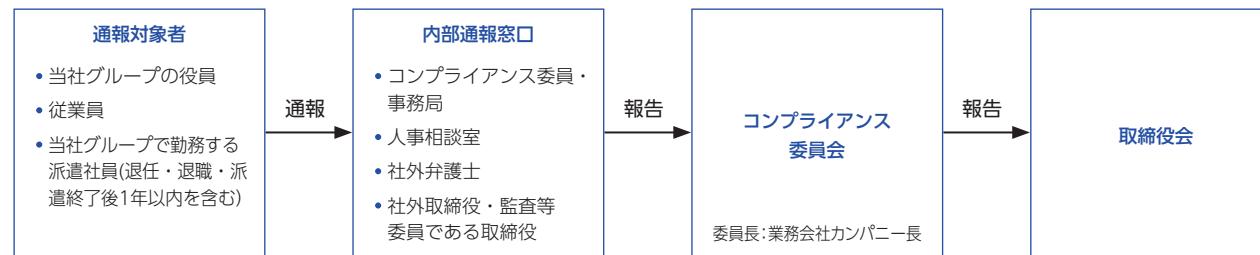
▶ 通報または相談の対象事案

- ・従業員、取引先、その他利害関係者の安全、健康に対して危険を及ぼす行為など
- ・地域の環境の悪化もしくは破壊を招く行為など
- ・企業行動規範、コンプライアンス規程、就業規則その他社内規程に重大な違反をする行為
- ・各種ハラスメント行為
- ・その他法令違反や、不適切な行為、社会正義に反する行為
- ・前各号の行為の隠蔽、証拠隠滅、情報漏えいなどの行為

コンプライアンス遵守状況

2024年度には、内部監査・外部監査による評価を実施した結果、当社の財務報告の適正さ、製品の品質・環境に対する取り組み、社内外全てのステークホルダーの皆さまへの対応などに關し、不正行為、法令違反、コンプライアンス違反などの事業活動に影響を与えるような問題はありませんでした。

内部通報体制図



コンプライアンス

グループ会社マネジメントシステム

グループ・ガバナンスを維持・強化し、持続的かつグループ全体の企業価値を最大化するために、国内外のグループ会社を含めたグループ・ガバナンスの基本的な考え方を定め、グループ会社マネジメントシステムを構築・整備しています。

基本的な考え方

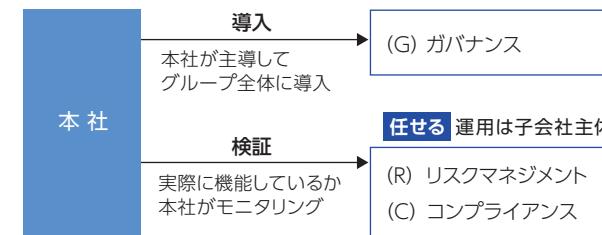
グループ会社マネジメントシステムは、「内部統制システムの基本方針」に則り、健全な企業運営を行ううえで必要となるガバナンスの枠組みや考え方について定めたもので、本社主導によりグループ全体に導入されています。

子会社管理の役割・目的の明確化による当社のグループ内部統制の透明化、企業グループとしての経営効率向上を目的とした「子会社管理規程」も、併せて制定されました。

グループ会社マネジメントシステムでは、リスクマネジメントやコンプライアンスについては、現場となる子会社の活動地域固有の法規制などや特性、事業内容などを鑑み、子会社が主体となって運用を行います。そのうえで子会社の判断・決裁のみで実施可能な事項と本社への申請・承認・報告が必要となる事項を規程で明確に定め、実際に健全に機能・運用しているかを本社でモニタリングして確認・検証します。

本社と子会社がおのの役割と責任を明確化することで実効性のある運用管理を推進し、グループ一体となって企業価値向上を目指します。

【基本的な考え方】



「内部統制システムの基本方針」に則り、本社が主導し、本社と子会社がおのの役割と責任を分担し、
グループ全体の企業価値向上を一緒に目指す。

【子会社管理規程】

・管理統括業務：経営支援室（管理統括者：経営支援室長）

・子会社からの申請・報告事項

本社の決裁(取締役会決議、CEO承認)が必要な事項

本社に報告が必要な事項

子会社の取締役決議が必要な事項

子会社のCEOが決議できる事項

子会社が規程を整備、自主管理できる事項

本社と子会社の役割と責任の明確化

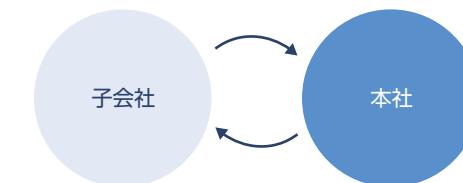
■本社の役割と責任

- ①グループ全体戦略・価値観を示し、子会社にミッションとして伝える
- ②子会社がミッション達成や事業継続を妨げる重要リスクを適切にコントロールしているかをモニター、検証する
- ③子会社にグループの価値観からの逸脱行為が発見された場合、毅然とした措置をとる

■子会社の役割と責任

- ①破たんリスクを回避する
- ②コンプライアンス体制を構築する
- ③企業価値を高める経営を実践する

子会社からの申請事項・報告事項に関する規程により制定・運営



・情報提供、資料の整備閲覧、子会社の監査

コンプライアンス

モニタリング実施事項

実施事項	実施頻度
業務管理自主点検・報告	四半期
売掛金管理状況報告	月次
長期未回収売掛金管理情報報告	月次
利益処分(配当)検討	年次
業務計画(受注・損益、設備・開発、人員)	半期/四半期
月次業績報告	月次
海外子会社の現地会計監査受監状況モニタリング	年次
子会社経営報告会	年次
全社レベル内部統制/決算・財務報告に関わる業務プロセス統制	年次
個別案件対応	随時
移転価格税制グローバルモニタリング	四半期
海外子会社の会計・税務・法務対応体制レビュー	年次
現地法規制等改廃状況モニタリング	随時
給与改定実施前申請	年1回
賞与支給実施前申請	年2回
スポットでの調査、報告依頼	随時
出張による業務管理体制構築・整備支援	随時
外部セミナー参加による情報収集および子会社宛て提供	随時

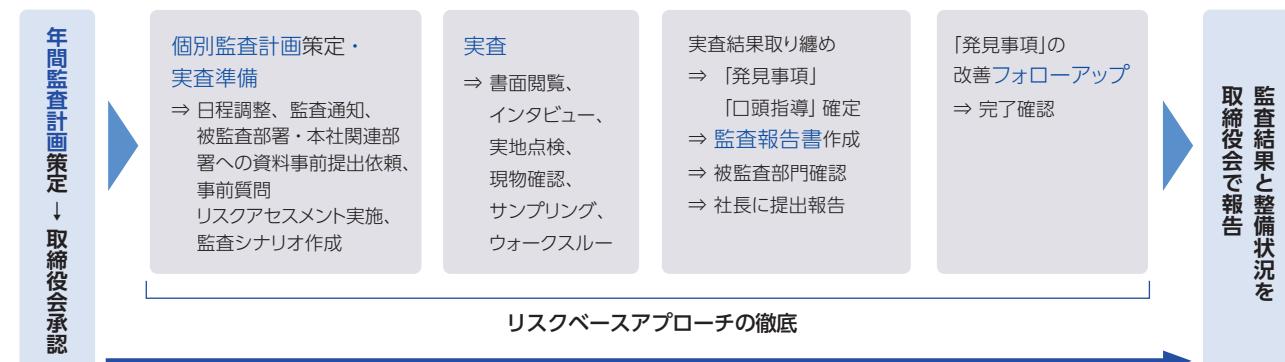
内部監査

内部監査は内部統制の有効性を客観的、独立的な立場から検証・評価すること(アシュアランス=保証機能)、改善や規程の整備によりリスクをより適切にコントロールする体制の構築を助言・勧告することを目的に実施されます。

グループ会社マネジメントシステムでは、グループ会社への内部監査を通じ、リスクマネジメントサイクルの整備と運用について指導やフォローを行っています。

【内部監査の目的】

1. 内部統制の有効性を客観的、独立的な立場から検証・評価する(アシュアランス=保証機能)
2. 改善や規程の整備を助言・勧告する
 - ・リスクのより適切なコントロールを助言、フォロー
⇒リスクマネジメントの一部



今後の対応強化

今後の対応については下記を推進していきます。

- ・子会社からの申請事項・報告事項に関する規程によるグループ・ガバナンスの運用徹底継続
- ・GRCレビューの充実、定着化による海外子会社の業務運営リスクへの適時適切な対応支援の実施
- ・業務管理に関わる海外現地法人規程・手続体系の整備推進
- ・経営支援室、法務・知財室、監査室間の連携強化によるリスクアセスメントのための継続的な情報共有

リスク管理

東京精密グループは、業務執行に関わるリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長CEOを責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制を整備しています。また、リスクが発生したときは、直ちに代表取締役社長CEOを本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな收拾に向けた活動を行う体制を整えています。

リスク管理方針

- 東京精密グループは、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在化したときは、代表取締役社長以下全従業員が一丸となって迅速かつ冷静に対応する。
- リスクが顕在化したときは、人命の保護・救助を優先させる。

リスク管理方針およびリスク項目

https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/risk_management.html

リスク管理委員会

委員長：代表取締役社長CEO

開催頻度：年6回+必要に応じて臨時開催

機能：リスク主管部署等より、潜在的なリスクの発生予防について報告を受ける
定例委員会の議事内容について、必要に応じて取締役会に報告する
リスクの顕在化の報告があった場合は、リスクの内容や対応策を取締役会および監査等委員会に報告し、必要に応じ直ちに「リスク対策本部」を設置する

リスク項目とリスクの内容

事業を取り巻くリスクとは以下の場合をいいます。

- 自然災害や突発的事象発生のリスク（地震、火災、風水害、テロなど）
- 経済や金融市場の動向によるリスク（景気動向、為替レートの変動など）
- お客さまの投資動向変化のリスク（半導体業界、自動車業界の変動など）
- 競合他社や業界の動向によるリスク（価格競争、開発競争、知的財産権など）
- 公的規制、政策、税務に関するリスク（カントリーリスクなど）
- 人的資源に関するリスク（労働災害、不慮の事件・事故など）
- 資本提供者に関するリスク（株式所有の変化など）
- ITシステムに関するリスク（ITシステムの不具合など）
- 製品・サービスの品質に関するリスク
- 気候変動に関するリスク
- その他事業遂行上のリスク

気候変動に関するリスクについては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因であることから、2024年よりリスク管理委員会で取り上げる対象のリスクとして追加しました。

事業継続計画

当社グループは、従業員とその家族の安否確認・安全確保、および地域における人命保護・救助・復興活動とともに、顧客の操業維持に必要な部材などの供給維持を最優先とする「事業継続方針」を策定し、BCPおよび工場BCPの見直し・調整を実施しています。外部環境の変化を加味した上で、総務・生産管理・製造・ITなどの各部門レベルでの耐震補強策に加え、製品供給・サービス業務提供の継続策、実務面からのBCPやマニュアルの見直し・詳細化を引き続き実施していきます。

▶2024年度実施内容

- 半導体製造装置向け保守パーツ・消耗品の社内・社外在庫の充実(2023年度からの継続取り組み)
- 基幹システム(ERP)の年次DR*テスト
- 「大規模災害時の備蓄管理規程」に基づく、各工場での備蓄・保管の管理
八王子工場： 1,583名の3日分
飯能工場： 400名の3日分
土浦工場： 30名の2日分

* DR (Disaster Recovery): 情報システムが自然災害などで深刻な被害を受けたときに、損害を軽減したり、機能を維持あるいは回復・復旧すること。また、そのための備えとなる設備や体制、措置などのこと

安否確認システム

当社は災害・事故発生時に携帯電話やスマートフォンから従業員の安否状況を確認する「安否確認システム」を導入

リスク管理

しています。従業員入社時の説明と早期登録を徹底し、年2回の稼働訓練を行い、実効性の確認と認知度向上を図っています。メールによる安否確認に加え、安否アプリやメッセンジャーアプリを併用し、応答率向上やメールの受信遅延、受信拒否発生の対策を強化しています。引き続き、最終応答率と経過時間を集計し、改善策を実施しています。

情報セキュリティ

当社は、お客さまや取引先から預かった情報資産および
自社の情報資産を守るため、情報セキュリティ基本方針を
定めています。情報セキュリティ委員会の委員長は業務会社
カンパニー長が務め、各カンパニーにセキュリティ担当役員
管理責任者、セキュリティ部会を配置し、グループ会社も
同委員会に参加しています。遺憾ながら2023年には、当社
グループ会社のサーバへの不正アクセスが発生しました。
この事態を重く受け止め、2024年からセキュリティ強化を
実施しています。また、リモートワークなどの活動範囲の
広がりに伴い、機密情報や個人情報漏えい防止、個々人の
リテラシー向上のための教育を行っています。

情報セキュリティに関する目標と実績

	目標	実績
情報セキュリティに関する定期的な情報交換打ち合わせ回数	38回	37回
重大なインシデント発生件数	0件	0件
重大な個人情報漏えい件数	0件	0件
セキュリティ関連セミナーへの参加	2回/年	2回/年
セキュリティ関連専門教育の実施	3回/年	3回/年
情報セキュリティ教育受講率	100%	99.8%

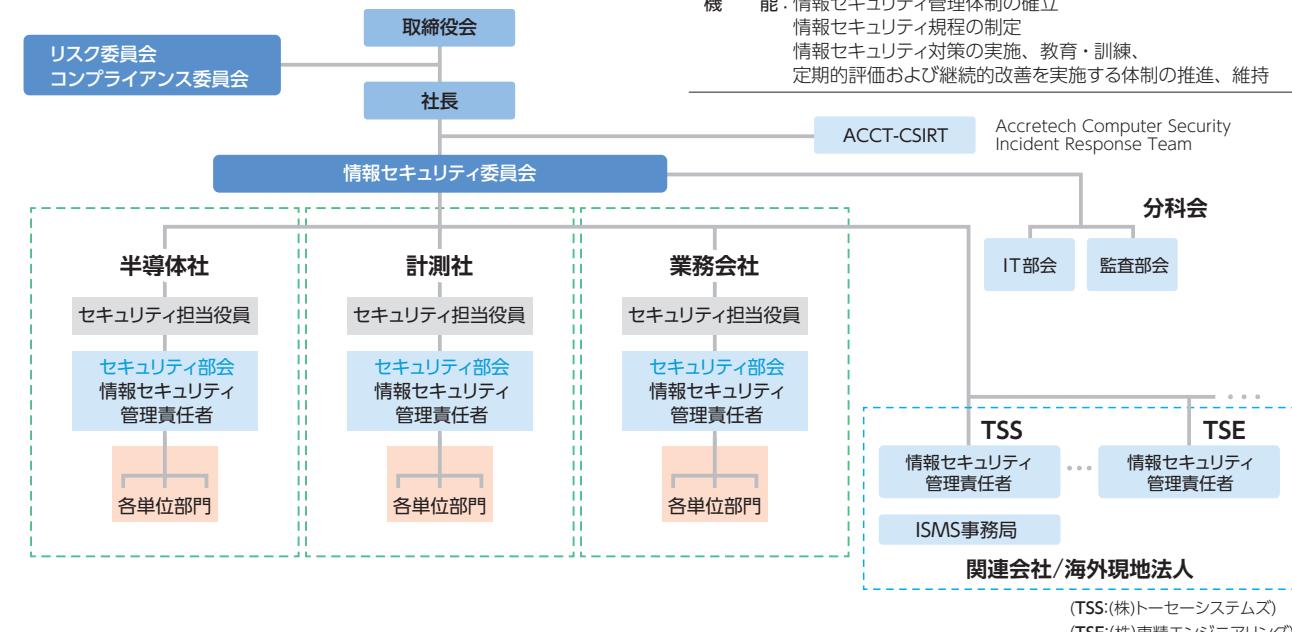
▶ヤキコリティ強化実施内容(2024年~)

- ・外部SOC^{*1}と契約して24時間365日のセキュリティ監視体制構築
 - ・EDR^{*2}ソフトを国内外の全端末へ導入し、不審な挙動・サイバー攻撃を即座に検知・対応できる体制の構築
 - ・グローバル共通データ管理基盤の導入
 - ・インシデント発生時に迅速に対応する「ACCT-CSIRT^{*3}」の活動開始
 - ・サプライヤー情報セキュリティ基準に基づくセキュリティアンケートの実施

*1 SOC(Security Operation Center): 情報システムへの脅威と監視分析を行う専門チーム

*2 EDR(Endpoint Detection and Response): パソコンなどのエンティティを監視し、不審な振る舞いを検知して対処するためのツール

■ 情報セキュリティ体系図



株主・投資家の皆さまとの対話

当社は、株主・投資家の皆さまに対し、適時適切な情報開示と建設的な対話を通じ、当社をより深く理解していただくためのIR活動に取り組んでいます。

IRディスクロージャーの基本方針

東京精密グループは、各種法令・規制、ならびに「ACCRETECHグループ行動規範」に基づき、公正で正確な情報を適時に開示し提供します。

また、株主・投資家等、ステークホルダーとの建設的な対話を促進することを目的に、東京精密グループをより深く理解していただくために有効と考えられる情報を適宜開示いたします。

IRディスクロージャーポリシー全文

<https://www.accretech.com/jp/ir/irpolicy.html>

情報開示方法

法令や証券取引所の規則に則り電子公告を行うほか、東京証券取引所が運営する企業情報の適時開示情報伝達システム(TDnet)、金融庁の金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)などに掲載します。また、適時開示システムに連携した当社ホームページのIRサイトで開示しています。

決算情報などは、IRサイトのトップページよりダウンロードが可能な形に整理しているほか、格付情報などステークホルダーの皆さまに対する重要な情報は、当社ホームページのIRニュースを通じ、お知らせしています。

- ・連結決算情報（決算短信、概要プレゼンテーション、説明会質疑応答など）

- ・有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書、確認書
- ・株主総会招集ご通知、その他の電子提供措置事項、決議ご通知
- ・コーポレート・ガバナンス報告書
- ・内部統制報告書
- ・独立役員届出書
- ・電子公告
- ・定款
- ・統合報告書
- ・その他、投資判断に重要な影響を与える会社の業務、運営または業績などに関する情報

対話の機会

当社は、株主・投資家の皆さまに東京精密グループをより深く理解していただくため、以下のような対話の機会を設けています。これら株主・機関投資家との対話を通じて把握した意見などは適宜集約し、取締役会、経営執行会議で報告するほか、関係各部門と共有しています。

2024年度の実績

	実施回数
(第102期)定時株主総会	1回 議決権行使率：80.1%
機関投資家・アナリスト 取材対応	延べ992回
海外投資家向けカンファレンス	8回
個人投資家向け説明会	1回 (Web参加者2,113名)
決算説明会・記者会見	4回

2024年度には、半導体製造装置業界に対する注目度の高さ、特に生成AIを含むHPC(High Performance Computing)に関連した需要が注目され、当社と機関投資家・アナリストの対話の機会が増加したため、IRスピーカーの増員、面談調整の効率化などで応えました。また、投資家共通の質問事項はあらかじめ開示資料や決算説明で補足するほか、証券会社主催の多数の機関投資家が集まるグループミーティングへの参加回数を増やすなどして、建設的な対話の機会や質を強化しました。

インサイダー情報について

当社は、各種法令・規制、「ACCRETECHグループ行動規範」、ならびに社内規程に則り、インサイダー情報がTDNetならびに法令・規制が定める手段で開示されるまでは厳重に管理するとともに、インサイダー取引の未然防止を図っています。

さらに、IR担当者が特定のステークホルダーと対話をを行う場合は、複数名で臨むことなどにより、インサイダー情報や有価証券の価額に重要な影響を及ぼす蓋然性が高い未公開情報が意図せず伝達されることがないよう留意します。

IR情報サイト

・日本語サイト

<https://www.accretech.com/jp/ir/>

・グローバルサイト

<https://www.accretech.com/en/ir/>

主要連結財務データ

(単位)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	
売上高	百万円	55,268	66,445	70,274	77,792	88,194	101,520	87,927	97,105	130,702	146,801	134,680	150,534
半導体製造装置	百万円	31,360	40,179	41,773	50,291	59,523	69,117	56,198	71,745	101,145	112,365	100,055	113,481
精密測定機器	百万円	23,908	26,266	28,500	27,501	28,671	32,403	31,728	25,359	29,556	34,436	34,624	37,053
売上原価	百万円	34,845	40,275	42,185	48,152	53,818	60,430	53,452	60,190	77,694	84,967	79,917	88,081
売上総利益	百万円	20,422	26,169	28,089	29,640	34,375	41,090	34,474	36,914	53,008	61,834	54,762	62,453
営業利益	百万円	8,466	12,124	13,222	13,659	17,283	20,221	12,282	15,562	28,327	34,494	25,307	29,703
半導体製造装置	百万円	3,720	6,963	7,339	8,820	11,292	13,195	7,915	13,565	24,698	29,866	19,899	24,311
精密測定機器	百万円	4,745	5,160	5,883	4,839	5,990	7,025	4,366	1,996	3,628	4,628	5,408	5,392
営業外収益	百万円	626	726	243	318	170	688	255	540	987	965	1,404	921
営業外費用	百万円	68	59	232	112	138	104	177	235	153	162	259	684
経常利益	百万円	9,024	12,791	13,232	13,864	17,316	20,805	12,360	15,867	29,160	35,297	26,453	29,939
特別利益	百万円	79	9	8	583	4	58	57	1,354	390	103	824	4,493
特別損失	百万円	12	4	0	32	2	419	1,712	1,074	34	2,099	21	158
税引前当期純利益	百万円	9,090	12,796	13,240	14,415	17,318	20,443	10,705	16,147	29,516	33,301	27,255	34,275
法人税等	百万円	3,201	3,767	3,484	4,464	4,542	5,719	3,598	3,978	8,132	9,607	7,791	8,531
当期純利益	百万円	5,889	9,028	9,756	9,951	12,775	14,724	7,106	12,169	21,384	23,693	19,463	25,744
非支配株主に帰属する当期純利益	百万円	30	35	52	41	58	58	(49)	(6)	57	62	84	106
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,858	8,993	9,704	9,909	12,717	14,665	7,156	12,175	21,326	23,630	19,378	25,637
その他の包括利益	百万円	1,278	1,940	(2,557)	420	2,348	(2,483)	(722)	849	1,026	1,051	1,688	741
包括利益	百万円	7,168	10,969	7,199	10,371	15,124	12,240	6,384	13,018	22,411	24,745	21,152	26,486
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	9.7	13.0	12.7	12.0	13.8	14.4	6.7	10.9	17.4	17.3	12.9	15.5
総資産当期純利益率 (ROA)	%	7.3	9.9	9.7	9.2	10.3	10.1	4.7	7.9	12.1	11.8	8.9	11.1
1株あたり純資産 (BPS)	円	1,557.28	1,787.05	1,903.29	2,083.40	2,367.92	2,551.20	2,601.10	2,810.79	3,187.39	3,573.81	3,875.32	4,305.52
1株あたり当期純利益 (EPS)	円	142.06	217.97	234.58	239.32	306.41	352.92	171.89	293.83	522.52	581.33	480.49	633.75
潜在株式調整後1株あたり当期純利益	円	141.49	216.93	233.29	237.80	304.02	350.23	170.72	291.43	517.51	575.62	475.42	628.31
売上総利益率	%	37.0	39.4	40.0	38.1	39.0	40.5	39.2	38.0	40.6	42.1	40.7	41.5
営業利益率	%	15.3	18.2	18.8	17.6	19.6	19.9	14.0	16.0	21.7	23.5	18.8	19.7
半導体製造装置	%	11.9	17.3	17.6	17.5	19.0	19.1	14.1	18.9	24.4	26.6	19.9	21.4
精密測定機器	%	19.9	19.7	20.6	17.6	20.9	21.7	13.8	7.9	12.3	13.4	15.6	14.6
経常利益率	%	16.3	19.3	18.8	17.8	19.6	20.5	14.1	16.3	22.3	24.0	19.6	19.9
当期純利益率	%	10.6	13.5	13.8	12.7	14.4	14.4	8.1	12.5	16.3	16.1	14.4	17.0

主要連結財務データ

(単位)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	
流動資産	百万円	55,865	67,873	72,710	82,792	94,990	110,094	97,771	111,516	133,829	143,972	153,831	169,341
固定資産	百万円	26,699	30,584	29,223	31,670	37,902	47,478	48,777	50,039	56,457	65,060	71,693	68,610
資産合計	百万円	82,565	98,457	101,933	114,463	132,893	157,573	146,549	161,556	190,287	209,032	225,524	237,952
流動負債	百万円	15,571	21,718	21,416	26,570	32,807	40,948	29,017	39,296	55,641	50,947	46,002	46,933
固定負債	百万円	2,324	2,367	1,099	698	731	9,220	7,857	5,482	3,564	12,057	21,094	14,789
純資産	百万円	64,668	74,371	79,418	87,194	99,354	107,403	109,674	116,777	131,081	146,028	158,427	176,229
負債・純資産合計	百万円	82,565	98,457	101,933	114,463	132,893	157,573	146,549	161,556	190,287	209,032	225,524	237,952
自己資本比率	%	77.8	75.0	77.3	75.5	74.0	67.3	73.9	71.4	68.1	69.0	69.4	73.2
ネット現預金	百万円	17,926	24,754	25,768	32,521	35,869	30,102	24,999	36,076	43,535	25,888	11,611	34,457
1株配当(普通配当)	円	23	55	59	72	92	105	76	104	185	235	192	253
1株配当(記念配当)	円	—	—	—	—	—	20	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	百万円	2	2	2	1	2	1	1	3,002	2,501	1,583	922	1,383
配当性向	%	16.2	25.2	25.2	30.1	30.0	35.4	44.2	35.4	35.4	40.3	40.0	40.1
発行済株式数	株	41,278,381	41,340,681	41,423,381	41,495,581	41,575,881	41,598,381	41,695,381	41,759,981	41,869,581	41,903,281	42,104,381	42,170,081
うち自己株式数	株	33,542	34,609	35,393	35,819	36,251	36,791	37,207	715,164	1,222,956	1,529,552	1,705,058	1,705,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,434	10,820	7,210	12,809	10,931	12,932	5,965	22,062	23,837	1,000	4,892	28,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(1,374)	(2,958)	(3,823)	(3,486)	(4,649)	(13,952)	(6,116)	(5,191)	(8,990)	(8,421)	(10,563)	2,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(3,244)	(1,762)	(2,851)	(2,953)	(3,163)	5,443	(6,375)	(8,282)	(10,346)	(2,174)	1,616	(13,991)
受注高	百万円	57,692	70,241	69,159	83,487	103,979	98,909	87,576	117,060	186,056	136,326	120,885	145,631
半導体製造装置	百万円	33,434	43,297	41,033	56,232	73,327	65,335	57,709	93,181	152,896	99,366	86,082	107,713
精密測定機器	百万円	24,257	26,943	28,126	27,254	30,651	33,573	29,866	23,878	33,159	36,960	34,802	37,917
受注残高	百万円	14,866	18,662	17,994	23,663	39,448	36,836	36,965	56,920	112,274	101,799	88,004	83,101
半導体製造装置	百万円	9,349	12,467	11,706	17,647	31,452	27,670	29,182	50,619	102,370	89,371	75,398	69,630
精密測定機器	百万円	5,516	6,194	6,288	6,015	7,996	9,165	7,782	6,301	9,904	12,428	12,606	13,470
受注高/売上高レシオ(BBレシオ)	—	1.04	1.06	0.98	1.07	1.18	0.97	1.00	1.21	1.42	0.88	0.90	0.97
半導体製造装置	—	1.07	1.08	0.98	1.12	1.23	0.95	1.03	1.30	1.51	1.07	0.86	0.95
精密測定機器	—	1.01	1.03	0.99	0.99	1.07	1.04	0.94	0.94	1.12	0.93	1.01	1.02
受注残高 / 売上高比率	%	26.9	28.1	25.6	30.4	44.7	36.3	42.0	58.6	85.9	69.3	65.3	55.2
半導体製造装置	%	29.8	31.0	28.0	35.1	52.8	40.0	51.9	70.6	101.2	79.5	75.4	61.4
精密測定機器	%	23.1	23.6	22.1	21.9	27.9	28.3	24.5	24.8	33.5	36.1	36.4	36.4

主要連結財務データ

(単位)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	
研究開発費	百万円	4,979	5,744	6,292	6,791	7,194	7,469	8,234	7,193	8,146	8,542	9,042	10,354
半導体製造装置	百万円	4,087	4,645	5,104	5,443	5,826	6,154	6,216	5,748	6,728	6,798	7,383	7,989
精密測定機器	百万円	891	1,098	1,187	1,347	1,368	1,314	2,017	1,445	1,418	1,743	1,659	2,365
設備投資	百万円	1,803	3,249	3,795	4,145	3,547	13,872	7,477	5,950	9,793	9,725	11,602	10,245
半導体製造装置	百万円	874	2,459	2,940	3,647	2,543	12,235	3,832	3,499	9,223	7,248	8,652	6,590
精密測定機器	百万円	929	789	855	498	1,003	1,636	3,644	2,450	569	2,476	2,949	3,655
減価償却費	百万円	1,830	1,837	2,012	2,380	2,541	2,655	3,450	3,516	3,551	3,832	4,673	5,105
半導体製造装置	百万円	1,304	1,238	1,340	1,668	1,824	1,909	2,450	2,343	2,447	2,642	3,411	3,670
精密測定機器	百万円	525	599	671	711	716	746	1,000	1,172	1,103	1,189	1,262	1,435
のれんの償却額	百万円	427	427	261	102	102	226	41	28	29	42	54	49
半導体製造装置	百万円	140	133	119	102	102	102	39	7	7	8	9	9
精密測定機器	百万円	287	294	141	—	—	123	1	20	21	34	45	39
売上高研究開発費比率	%	9.0	8.6	9.0	8.7	8.2	7.4	9.4	7.4	6.2	5.8	6.7	6.9
半導体製造装置	%	13.0	11.6	12.2	10.8	9.8	8.9	11.1	8.0	6.7	6.1	7.4	7.0
精密測定機器	%	3.7	4.2	4.2	4.9	4.8	4.1	6.4	5.7	4.8	5.1	4.8	6.4
売上高設備投資比率	%	3.3	4.9	5.4	5.3	4.0	13.7	8.5	6.1	7.5	6.6	8.6	6.8
半導体製造装置	%	2.8	6.1	7.0	7.3	4.3	17.7	6.8	4.9	9.1	6.5	8.6	5.8
精密測定機器	%	3.9	3.0	3.0	1.8	3.5	5.1	11.5	9.7	1.9	7.2	8.5	9.9
売上高減価償却費比率	%	3.3	2.8	2.9	3.1	2.9	2.6	3.9	3.6	2.7	2.6	3.5	3.4
半導体製造装置	%	4.2	3.1	3.2	3.3	3.1	2.8	4.4	3.3	2.4	2.4	3.4	3.2
精密測定機器	%	2.2	2.3	2.4	2.6	2.5	2.3	3.2	4.6	3.7	3.5	3.6	3.9
正社員合計(*)	人	1,393	1,447	1,559	1,784	1,933	2,119	2,250	2,293	2,354	2,468	2,658	2,767
単体	人	618	637	679	726	809	868	912	944	992	1,054	1,200	1,292
連結子会社	人	775	810	880	1,058	1,124	1,251	1,338	1,349	1,362	1,414	1,458	1,475
非正規社員合計(*)	人	540	620	690	720	820	980	980	996	1,123	1,258	553	566
単体	人	330	380	440	445	500	620	610	611	712	783	323	337
連結子会社	人	210	240	250	275	320	360	370	385	411	475	230	229
従業員合計(*)	人	1,933	2,067	2,249	2,504	2,753	3,099	3,230	3,289	3,477	3,726	3,211	3,333
単体	人	948	1,017	1,119	1,171	1,309	1,488	1,522	1,555	1,704	1,837	1,523	1,629
連結子会社	人	985	1,050	1,130	1,333	1,444	1,611	1,708	1,734	1,773	1,889	1,688	1,704
正社員平均年齢(単体)	歳	42.1	41.8	41.3	41.4	40.9	40.4	40.0	39.9	39.8	39.6	39.2	38.9
正社員平均勤続年数(単体)	年	13.5	13.2	12.7	12.5	12.1	11.6	11.2	11.2	11.1	11.1	10.2	10.1
正社員平均年間給与(単体)	円	7,158,712	7,329,971	7,523,864	7,426,572	7,815,525	7,582,169	7,152,806	7,013,791	7,496,101	7,984,646	8,018,157	7,828,240
連結子会社	社	13	13	14	16	16	17	17	17	17	17	17	17
国内連結子会社	社	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6
海外連結子会社	社	8	8	9	11	11	11	11	11	11	11	11	11
非連結子会社	社	13	16	17	15	14	14	16	16	13	12	12	11
関連会社	社	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	1

* 統合報告書では、有価証券報告書に記載されている従業員数を正社員数と表記し、正社員数に非正規社員数を加えたものを従業員数と表記しています。また2023年度以降、派遣社員は対象外としています。

非財務データ

環境関連

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー使用量						
ガス(LPG)、揮発油、灯油、軽油 [GJ]	連結	—	—	—	—	26,409
	(株)東京精密(単体)	生産拠点	1,203	1,506	1,502	1,756
		その他 ^{(*)2}	—	—	—	1,873
	連結子会社	国内	—	—	—	6,352
		海外	—	—	—	9,157
			—	—	—	9,027
電気 [GJ] ^{(*)1}	連結	—	—	—	—	516,070
	(株)東京精密(単体)	生産拠点	279,930	287,891	287,042	363,457
		その他 ^{(*)2}	—	—	—	421,537
	連結子会社	国内	—	—	—	7,533
		海外	—	—	—	45,698
			—	—	—	41,302
再生可能エネルギー電力割合 [%]	(株)東京精密(単体)	生産拠点	15.7	18.5	29.8	27.5
CO₂排出量						
CO ₂ 排出量合計 (Scope1+Scope2) [t-CO ₂]	連結	—	—	—	—	18,988
	(株)東京精密(単体)	生産拠点	9,524	8,191	8,257	11,598
		その他 ^{(*)2}	—	—	—	12,733
	連結子会社	国内	—	—	—	767
		海外	—	—	—	2,609
			—	—	—	2,880
CO ₂ 排出量 生産高原単位 (Scope1+Scope2) [t-CO ₂ /百万円]	(株)東京精密(単体)	生産拠点	0.129	0.080	0.074	0.111
						0.103
発電量						
太陽光発電 [MWh]	(株)東京精密(単体)	生産拠点	469.5	494.2	469.6	659.9
取水						
取水量合計 [m ³]	連結	—	—	—	—	214,028
	(株)東京精密(単体)	生産拠点	169,873	163,662	164,150	168,685
		その他 ^{(*)2}	—	—	—	172,482
	連結子会社	国内	—	—	—	1,296
		海外	—	—	—	13,329
			—	—	—	26,921
生産高原単位 [m ³ /百万円]	(株)東京精密(単体)	生産拠点	2.29	1.61	1.48	1.59
排水						
工業排水(一般下水) ^{(*)3} [m ³]	連結	—	—	—	—	201,570
	(株)東京精密(単体)	生産拠点	169,873	163,662	164,150	168,685
		その他 ^{(*)2}	—	—	—	172,482
	連結子会社	国内	—	—	—	1,296
		海外	—	—	—	13,329
			—	—	—	14,463
水リサイクル						
純水製造設備 ^{(*)4} の水リサイクル率 [%]	(株)東京精密(単体)	生産拠点	17.2	17.2	17.7	17.1
						17.4

*1 自社の太陽光発電設備による発電量を含む

*2 営業所・出張所等を除く

*3 排水は全て一般下水です

*4 東京精密 八王子工場

人財関連

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結従業員の状況					
従業員数合計 [人]	3,289	3,477	3,726	3,211	3,333
正社員合計 [人]	2,293	2,354	2,468	2,658	2,767
正社員に占める女性割合 [%] ^{(*)1}	—	—	—	15.0	15.0
東京精密単体の状況					
従業員数合計 ^{(*)2,4} [人]	1,555	1,704	1,837	1,523	1,629
正社員合計 [人]	944	922	1,054	1,200	1,292
正社員に占める女性割合 [%] ^{(*)1}	6.4	7.4	8.5	10.3	11.6
管理職に占める女性割合 [%] ^{(*)1}	1.5	1.9	2.4	2.1	2.6
役員に占める女性割合 [%]	7.7	7.7	15.4	16.7	16.7
正社員平均年齢 [歳]	39.9	39.8	39.6	39.2	38.9
正社員平均勤続年数 [年]	11.2	11.1	11.1	10.2	10.1
男性 [年]	11.4	11.4	11.5	10.6	10.5
女性 [年]	7.8	7.5	7.3	6.3	6.4
新卒入社3年後定着率 [%]	90.9	87.7	88.4	95.5	91.2
離職率[%]	3.3	4.1	3.7	4.0	3.5
障がい者雇用率 ^{(*)3} [%]	1.94	1.95	2.07	2.17	2.39
育児休業取得率 [%]	14.7	19.2	42.9	58.6	59.3
男性 [%]	9.4	19.2	38.5	57.1	54.2
女性 [%]	100.0	対象者なし	100.0	100.0	100.0
研修時間の総計 [時間]	3,385.1	6,445.9	9,938.7	14,992.9	14,668.2
1人あたりの平均研修時間 [時間]	3.6	7.0	9.4	12.5	11.4
1人あたりの教育投資額 [円]	22,432.3	29,415.3	35,576.5	41,981.4	40,909.3

*1 在籍者に占める割合です。

*2 統合報告書では、有価証券報告書に記載されている従業員数を正社員数と表記し、正社員数に非正規社員数を加えたものを従業員数と表記しています。

*3 該当年度の6月1日時点。なお、雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に則り、重度の障がいのある人の1人の雇用をもって2人」とみなしています。

*4 2023年度より従業員の公開員員数の社内定義を変更し、派遣社員を除いた員数としています。

会社情報・株式情報

会社情報

会社商号	： 株式会社東京精密
URL	： https://www.accretech.com
本社所在地	： 東京都八王子市石川町2968-2
設立	： 昭和24年（1949年）3月28日

資本金 11,573百万円 (2025年3月31日 現在)

従業員数* 単体 1,629名
連結 3,333名

主要事業 半導体製造装置と精密測定機器の製造販売

* 総合報告書では、有価証券報告書に記載されている「従業員数」を「正社員数」として記載し、これに非正規社員数を加えた合計を「従業員数」として表記。

関連会社

(国内)	株式会社東精エンジニアリング 株式会社トーセーシステムズ 株式会社アクリーテク・クリエイト	株式会社東精ボックス 株式会社アクリーテク・パワトロシステム 株式会社アクリーテク・ファイナンス
(海外)	ACCRETECH AMERICA INC. ACCRETECH (EUROPE) GmbH ACCRETECH KOREA CO., LTD. 東精精密設備（上海）有限公司 ACCRETECH TAIWAN CO., LTD. ACCRETECH (MALAYSIA) SDN. BHD. ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO., LTD. ACCRETECH (THAILAND) CO., LTD. 東精計量儀（平湖）有限公司 TOSEI (THAILAND) CO., LTD. ACCRETECH SBS, INC.	ACCRETECH (SINGAPORE) PTE. LTD. ACCRETECH VIETNAM CO., LTD. PT ACCRETECH INDONESIA ACCRETECH-TOSEI DO BRASIL LTDA. PT TOSEI INDONESIA TOSEI PHILIPPINES CORPORATION TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED TOSEI MEXICO S.A. DE C.V. ACCRETECH-TOSEI HUNGARY KFT. 東精精密設備（平湖）有限公司 ACCRETECH-SBS UK LTD.

株式情報

概要 (2025年3月31日現在)

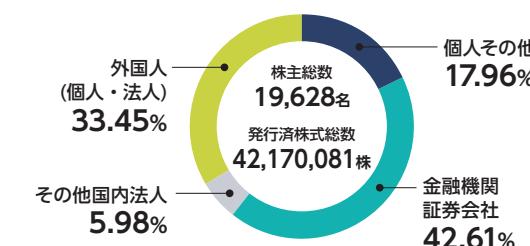
証券コード	7729
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム
発行済株式総数	42,170,081株
株主数	19,628名

大株主（上位10名）(2025年3月31日現在)

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,256	17.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,946	12.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,733	4.26
JPモルガン証券株式会社	1,174	2.89
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.60
矢野信太郎	686	1.69
株式会社みずほ銀行	672	1.65
JP MORGAN CHASE BANK 385781	527	1.30
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	516	1.27
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	469	1.16

(注) 持株比率は、自己株式(1,505,289株)を控除して計算しております。

所有者別状況 (2025年3月31日現在)



編集方針・報告対象

編集方針

東京精密グループは、お客さま、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さんに、財務情報と環境や社会、ガバナンスといった非財務情報を統合的にお伝えするとともに、東京精密グループの持続的な企業価値向上に向けた取り組みをご理解いただくため、2022年度より統合報告書を発行しています。

本年度版では、新たにスタートした中期経営計画（2025-2027年度）を中心に、経営方針や計画の理解を深めていただくため、役員メッセージの充実も行いました。

編集にあたってはIIRC（現、IFRS財団）の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイド」を参考にするとともに、皆さまから頂戴した貴重なご意見を参考にし、改善に努めています。本報告書が、当社に対するご理解を一層深めていただく一助となれば幸いです。



情報開示体

本報告書に掲載されていない詳細な財務情報、非財務情報などは、Webサイトをご覧ください。

統合報告書

財務情報



株主・投資家情報
<https://www.accretech.com/jp/ir/>

決算短信、決算説明会資料、
 有価証券報告書 など

非財務情報



サステナビリティ
<https://www.accretech.com/jp/sustainability/>

サステナビリティレポート など

コーポレートサイト
<https://www.accretech.com/jp/>

報告対象

報告期間

2024年4月1日～2025年3月31日を主たる対象期間としていますが、一部当該期間の前後する記述も含まれます。

報告対象組織

株式会社東京精密ならびに連結子会社（当社グループ）。

原則として、株式会社東京精密ならびに連結子会社について報告していますが、非財務データの一部については株式会社東京精密を対象組織としています。

会計基準

別途記載がない限り、日本会計基準（JAPAN GAAP）に準拠しています。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来についての計画、戦略、見通しなどは、開示時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などの結果はさまざまな要因により異なる可能性があります。

発行時期

2025年10月

お問い合わせ先

株式会社東京精密

〒192-8515 東京都八王子市石川町2968-2

<https://www.accretech.com/jp/contact/index.html>

株式会社東京精密

〒192-8515 東京都八王子市石川町2968-2
TEL:(042) 642-1701 FAX:(042) 642-1798
<https://www.accretech.com>

